

平成 26 年度

決 算 概 要

新潟県燕市 

目 次

○一般的事項	－ － － － － － － － － － －	1
○平成26年度決算(全会計)	－ － － － － － － －	2
○平成26年度決算と平成25年度決算の比較		
1 一般会計	－ － － － － － － －	3
2 国民健康保険特別会計	－ － － － － －	5
3 後期高齢者医療特別会計	－ － － － －	6
4 介護保険事業特別会計	－ － － － －	7
5 公共下水道事業特別会計	－ － － － －	8
6 土地取得特別会計	－ － － －	9
7 企業団地造成事業特別会計	－ － － －	9
○普通会計	－ － － － － －	10
○主要事業	－ － － － －	16
○補足説明資料	－ － － －	48
○主な普通建設事業	－ － － －	95

【一般的事項】

《平成 26 年度予算編成》

平成26年度の当初予算については、燕市にとって最も重要な課題である人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持・発展させていくため、国の総合戦略に先駆けて人口を「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援(燕)人口」という3つの視点で捉え、それらを増加させる施策を進めることで、「日本一輝いているまち」の実現に向けた積極的な予算編成としました。

《平成 26 年度決算の総額》

[一般会計] 歳入総額では411億3,635万9千円、歳出総額では397億5,909万9千円、前年度と比較しますと歳入総額では34億4,039万9千円(9.1%)の増額、歳出総額でも33億2,612万4千円(9.1%)の増額、歳入歳出差引額13億7,726万円から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,845万7千円を差し引いた12億4,880万3千円が純繰越金となりました。

[特別会計] 平成25年度で温泉保養センター特別会計を廃止したため、特別会計は国民健康保険特別会計をはじめとする6つの特別会計となり、それらの平成26年度の決算額は、歳入で201億5,929万9千円、歳出で195億8,382万6千円、前年度と比較しますと歳入総額では5,048万7千円(0.3%)の増額、歳出総額でも3,846万5千円(0.2%)の増額で、5億7,042万9千円が純繰越金となりました。

《平成 26 年度の一般会計決算の増減要因》

[歳入] 平成25年度決算比較で増額した歳入の主な項目は、地方消費税交付金1億6,783万9千円の増、ふるさと燕応援寄付金1億2,597万5千円の増、地方債の合併特例債24億1,540万円の増などとなっています。

また、減額した歳入の主な項目は、自動車取得税交付金4,929万3千円の減、県支出金の新潟県市町村合併特別交付金1億8,970万円の減、諸収入の経営安定化緊急対策資金預託金4億8,038万7千円の減などとなっています。

[歳出] 有利な財源の活用を最大限図りながら老朽化施設の耐震改修等を推進したため、平成26年度においては普通建設事業費が増加しています。平成25年度決算比較で増額した歳出の主な項目は、吉田小学校改築事業6億7,103万4千円の増、西部学校給食センター改築事業4億9,462万2千円の増、吉田総合体育館耐震改修事業6億1,362万1千円の増、旧燕・吉田庁舎整備事業9億6,591万1千円の増、分水消防署改築事業4億8,474万7千円の増などとなっています。

また、減額した歳出の主な項目は、(仮称)吉田統合保育園建設事業6億5,225万円の減、吉田中学校大規模改造事業4億7,509万8千円の減、小中川小学校大規模改造事業2億3,163万7千円の減などとなっています。

《平成 26 年度財政指標》

平成26年度の経常収支比率は88.5%で前年度の88.0%と比較しますと0.5%増加しました。公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合で示される公債費比率は8.2%で前年度の9.5%と比較しますと1.3%減少し、実質公債費比率は12.5%で前年度の12.8%と比較しますと0.3%減少しています。前年度と比較した平成26年度の指数については、公債費の増加などにより経常収支比率が増加した一方で、普通交付税に算入される公債費の割合も高くなったため、公債費比率等の指標が改善されています。今後も有利な財源を確保しながら、適切な財政運営を維持していく必要があります。

平成26年度決算(全会計)

決算額

(単位:円)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	
一般会計	41,136,359,494	39,759,099,334	1,377,260,160	128,456,680	1,248,803,480	
特別会計	国民健康保険特別会計	8,106,410,334	8,105,664,978	745,356	0	745,356
	後期高齢者医療特別会計	663,587,164	642,847,004	20,740,160	0	20,740,160
	介護保険事業特別会計	7,814,156,988	7,297,286,232	516,870,756	0	516,870,756
	公共下水道事業特別会計	3,533,914,802	3,496,798,305	37,116,497	5,043,600	32,072,897
	土地取得特別会計	37,398,958	37,398,958	0	0	0
	企業団地造成事業特別会計	3,830,622	3,830,622	0	0	0
	計	20,159,298,868	19,583,826,099	575,472,769	5,043,600	570,429,169
合計	61,295,658,362	59,342,925,433	1,952,732,929	133,500,280	1,819,232,649	

平成26年度決算と平成25年度決算の比較

1 一般会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,541,238,374	10,353,445,024	187,793,350	1.8	25.6
2 地 方 譲 与 税	331,260,005	347,061,003	△ 15,800,998	△ 4.6	0.8
3 利 子 割 交 付 金	17,332,000	20,453,000	△ 3,121,000	△ 15.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	59,875,000	31,234,000	28,641,000	91.7	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,890,000	48,194,000	△ 16,304,000	△ 33.8	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,031,015,000	863,176,000	167,839,000	19.4	2.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,476,000	94,769,000	△ 49,293,000	△ 52.0	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	44,557,000	44,745,000	△ 188,000	△ 0.4	0.1
9 地 方 交 付 税	6,752,921,000	6,532,691,000	220,230,000	3.4	16.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,948,000	14,181,000	△ 1,233,000	△ 8.7	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	599,028,502	640,648,010	△ 41,619,508	△ 6.5	1.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	233,094,497	304,852,614	△ 71,758,117	△ 23.5	0.6
13 国 庫 支 出 金	3,598,309,844	3,072,837,200	525,472,644	17.1	8.8
14 県 支 出 金	1,780,773,123	1,899,417,348	△ 118,644,225	△ 6.2	4.3
15 財 産 収 入	109,623,700	157,810,529	△ 48,186,829	△ 30.5	0.3
16 寄 附 金	214,549,705	12,796,680	201,753,025	1,576.6	0.5
17 繰 入 金	1,496,775,849	1,360,441,239	136,334,610	10.0	3.6
18 繰 越 金	1,262,985,737	1,144,508,387	118,477,350	10.4	3.1
19 諸 収 入	2,153,220,158	2,724,955,722	△ 571,735,564	△ 21.0	5.2
20 市 債	10,819,486,000	8,027,744,000	2,791,742,000	34.8	26.3
歳 入 合 計	41,136,359,494	37,695,960,756	3,440,398,738	9.1	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 議 会 費	208,302,821	203,624,196	4,678,625	2.3	0.5
2 総 務 費	4,317,065,682	3,728,027,996	589,037,686	15.8	10.9
3 民 生 費	9,574,720,010	9,467,812,221	106,907,789	1.1	24.1
4 衛 生 費	3,573,992,263	3,537,487,643	36,504,620	1.0	9.0
5 労 働 費	37,420,533	38,372,959	△ 952,426	△ 2.5	0.1
6 農 林 水 産 業 費	772,980,248	829,492,722	△ 56,512,474	△ 6.8	1.9
7 商 工 費	2,487,993,467	3,009,421,886	△ 521,428,419	△ 17.3	6.3
8 土 木 費	4,455,561,528	3,799,598,498	655,963,030	17.3	11.2
9 消 防 費	2,113,107,651	1,620,182,866	492,924,785	30.4	5.3
10 教 育 費	5,835,397,106	4,149,853,829	1,685,543,277	40.6	14.7
11 災 害 復 旧 費	0	3,075,240	△ 3,075,240	皆減	0.0
12 公 債 費	6,294,686,462	6,004,439,526	290,246,936	4.8	15.8
13 諸 支 出 金	87,871,563	41,585,437	46,286,126	111.3	0.2
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	39,759,099,334	36,432,975,019	3,326,124,315	9.1	100.0

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 国民健康保険税	1,811,415,976	1,878,658,091	△ 67,242,115	△ 3.6	22.3
2 使用料及び手数料	907,217	1,015,283	△ 108,066	△ 10.6	0.0
3 国庫支出金	1,748,432,659	1,815,804,503	△ 67,371,844	△ 3.7	21.6
4 療養給付費等交付金	446,714,758	524,634,257	△ 77,919,499	△ 14.9	5.5
5 前期高齢者交付金	2,160,387,672	2,182,868,207	△ 22,480,535	△ 1.0	26.6
6 県支出金	399,213,455	405,212,787	△ 5,999,332	△ 1.5	4.9
7 共同事業交付金	849,057,647	853,963,712	△ 4,906,065	△ 0.6	10.5
8 財産収入	4,057	5,586	△ 1,529	△ 27.4	0.0
9 繰入金	508,860,490	454,810,819	54,049,671	11.9	6.3
10 繰越金	160,908,633	165,965,414	△ 5,056,781	△ 3.0	2.0
11 諸収入	20,507,770	35,703,573	△ 15,195,803	△ 42.6	0.3
歳入合計	8,106,410,334	8,318,642,232	△ 212,231,898	△ 2.6	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	111,305,339	102,056,114	9,249,225	9.1	1.4
2 保険給付費	5,338,354,037	5,421,371,679	△ 83,017,642	△ 1.5	65.9
3 後期高齢者支援金等	1,029,240,335	1,058,433,478	△ 29,193,143	△ 2.8	12.7
4 前期高齢者納付金等	788,407	1,047,581	△ 259,174	△ 24.7	0.0
5 介護納付金	457,841,479	479,134,438	△ 21,292,959	△ 4.4	5.6
6 共同事業拠出金	911,239,785	919,996,157	△ 8,756,372	△ 1.0	11.2
7 保健事業費	110,219,671	109,117,441	1,102,230	1.0	1.4
8 基金積立金	4,057	5,586	△ 1,529	△ 27.4	0.0
9 諸支出金	146,671,868	66,571,125	80,100,743	120.3	1.8
10 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	8,105,664,978	8,157,733,599	△ 52,068,621	△ 0.6	100.0

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	482,875,260	479,099,250	3,776,010	0.8	72.8
2 使用料及び手数料	100,400	113,000	△ 12,600	△ 11.2	0.0
3 繰 入 金	162,147,968	149,790,261	12,357,707	8.3	24.4
4 繰 越 金	18,024,000	19,135,500	△ 1,111,500	△ 5.8	2.7
5 諸 収 入	439,536	532,440	△ 92,904	△ 17.4	0.1
歳入合計	663,587,164	648,670,451	14,916,713	2.3	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	5,185,027	4,981,121	203,906	4.1	0.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	637,341,977	625,263,616	12,078,361	1.9	99.1
3 諸 支 出 金	320,000	401,714	△ 81,714	△ 20.3	0.1
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	642,847,004	630,646,451	12,200,553	1.9	100.0

4 介護保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 保 険 料	1,601,144,702	1,553,206,892	47,937,810	3.1	20.5
2 分担金及び負担金	1,623,000	1,886,000	△ 263,000	△ 13.9	0.0
3 使用料及び手数料	247,000	233,200	13,800	5.9	0.0
4 国庫支出金	1,694,205,198	1,592,384,262	101,820,936	6.4	21.7
5 支払基金交付金	2,054,049,599	1,975,099,000	78,950,599	4.0	26.3
6 県支出金	1,088,471,212	1,022,859,661	65,611,551	6.4	13.9
7 財産収入	0	0	0	0.0	0.0
8 繰入金	1,062,948,217	1,026,047,762	36,900,455	3.6	13.6
9 繰越金	311,116,046	261,218,665	49,897,381	19.1	4.0
10 諸収入	352,014	535,700	△ 183,686	△ 34.3	0.0
歳入合計	7,814,156,988	7,433,471,142	380,685,846	5.1	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	164,105,001	150,698,955	13,406,046	8.9	2.2
2 保険給付費	6,977,307,329	6,803,850,341	173,456,988	2.5	95.6
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
4 地域支援事業費	152,713,828	145,581,289	7,132,539	4.9	2.2
5 基金積立金	0	0	0	0.0	0.0
6 諸支出金	3,160,074	22,224,511	△ 19,064,437	△ 85.8	0.0
7 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	7,297,286,232	7,122,355,096	174,931,136	2.5	100.0

5 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 分担金及び負担金	101,718,900	93,326,900	8,392,000	9.0	2.9
2 使用料及び手数料	303,391,632	288,858,974	14,532,658	5.0	8.6
3 国庫支出金	742,813,659	675,771,000	67,042,659	9.9	21.0
4 繰入金	1,403,069,000	1,393,234,000	9,835,000	0.7	39.7
5 繰越金	69,571,400	90,747,557	△ 21,176,157	△ 23.3	2.0
6 諸収入	3,550,211	15,534,856	△ 11,984,645	△ 77.1	0.1
7 市債	909,800,000	908,000,000	1,800,000	0.2	25.7
歳入合計	3,533,914,802	3,465,473,287	68,441,515	2.0	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	76,012,191	78,985,658	△ 2,973,467	△ 3.8	2.2
2 下水道事業費	1,798,142,697	1,741,216,195	56,926,502	3.3	51.4
3 下水道管理費	253,041,641	234,797,694	18,243,947	7.8	7.2
4 流域下水道事業費	4,074,182	6,605,350	△ 2,531,168	△ 38.3	0.1
5 公債費	1,365,527,594	1,334,296,990	31,230,604	2.3	39.1
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	3,496,798,305	3,395,901,887	100,896,418	3.0	100.0

6 土地取得特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 財 産 収 入	18,721,556	20,910,695	△ 2,189,139	△ 10.5	50.1
2 繰 入 金	18,677,402	19,022,311	△ 344,909	△ 1.8	49.9
3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	37,398,958	39,933,006	△ 2,534,048	△ 6.3	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 公共用地造成事業費	18,677,402	19,022,311	△ 344,909	△ 1.8	49.9
2 繰 出 金	18,721,556	20,910,695	△ 2,189,139	△ 10.5	50.1
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	37,398,958	39,933,006	△ 2,534,048	△ 6.3	100.0

7 企業団地造成事業特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 繰 越 金	3,830,622	4,607,622	△ 777,000	△ 16.9	100.0
歳入合計	3,830,622	4,607,622	△ 777,000	△ 16.9	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 事 業 費	3,830,622	777,000	3,053,622	393.0	100.0
歳出合計	3,830,622	777,000	3,053,622	393.0	100.0

普通会計

決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度
歳 入 総 額 A	38,364,926	35,056,695
歳 出 総 額 B	36,987,666	33,793,709
形 式 収 支 (A - B) C	1,377,260	1,262,986
翌年度に繰越すべき財源 D	128,457	135,116
実 質 収 支 (C - D) E	1,248,803	1,127,870
単 年 度 収 支 F	120,933	120,651
積 立 金 G	1,167,854	1,386,568
繰 上 償 還 金 H	0	11,297
積 立 金 取 崩 し 額 I	1,190,795	995,007
実質単年度収支(F+G+H-I) J	97,992	523,509

(決算統計数値)

財政指標

(単位:千円・%)

項 目	平成 26 年 度	平成 25 年 度	
基 準 財 政 収 入 額	9,252,928	9,067,108	
基 準 財 政 需 要 額	13,651,022	13,100,215	
標 準 税 収 入 額 等	11,910,053	11,727,110	
標 準 財 政 規 模	19,213,873	18,933,015	
うち臨時財政対策債発行可能額	1,671,188	1,761,219	
実 質 収 支 比 率	6.5	6.0	
経 常 収 支 比 率	88.5	88.0	
※ 臨時財政対策債を含まない	96.9	96.9	
経 常 一 般 財 源 比 率	92.7	91.5	
公 債 費 比 率	8.2	9.5	
公 債 費 負 担 比 率	14.8	14.4	
起債制限比率	3 カ 年 平 均	7.8	8.1
	単 年 度	7.1	8.4
財 政 力 指 数	3 カ 年 平 均	0.682	0.682
	単 年 度	0.678	0.692

※ 主な指標の説明は、106ページに掲載しています。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定の数値です。

歳入

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,541,238	10,353,445	187,793	1.8	27.5
2 地 方 譲 与 税	331,260	347,061	△ 15,801	△ 4.6	0.9
3 利 子 割 交 付 金	17,332	20,453	△ 3,121	△ 15.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	59,875	31,234	28,641	91.7	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,890	48,194	△ 16,304	△ 33.8	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,031,015	863,176	167,839	19.4	2.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,476	94,769	△ 49,293	△ 52.0	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	44,557	44,745	△ 188	△ 0.4	0.1
9 地 方 交 付 税	6,752,921	6,532,691	220,230	3.4	17.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,948	14,181	△ 1,233	△ 8.7	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	198,769	225,584	△ 26,815	△ 11.9	0.5
12 使 用 料 及 び 手 数 料	638,152	770,864	△ 132,712	△ 17.2	1.7
13 国 庫 支 出 金	3,611,448	3,105,796	505,652	16.3	9.4
14 県 支 出 金	1,740,941	1,859,403	△ 118,462	△ 6.4	4.5
15 財 産 収 入	128,302	178,695	△ 50,393	△ 28.2	0.3
16 寄 附 金	214,550	12,797	201,753	1,576.6	0.6
17 繰 入 金	1,496,821	1,360,468	136,353	10.0	3.9
18 繰 越 金	1,262,986	1,149,611	113,375	9.9	3.3
19 諸 収 入	2,119,645	2,676,628	△ 556,983	△ 20.8	5.5
20 市 債	8,084,800	5,366,900	2,717,900	50.6	21.1
歳 入 合 計	38,364,926	35,056,695	3,308,231	9.4	100.0

(決算統計数値)

○財源構造

(単位:千円)

区 分		決 算 額				
		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
自 主 財 源	市 税	10,541,238	10,353,445	187,793	1.8	27.5
	分担金及び負担金	198,769	225,584	△ 26,815	△ 11.9	0.5
	使用料及び手数料	638,152	770,864	△ 132,712	△ 17.2	1.7
	財 産 収 入	128,302	178,695	△ 50,393	△ 28.2	0.3
	寄 附 金	214,550	12,797	201,753	1,576.6	0.6
	繰 入 金	1,496,821	1,360,468	136,353	10.0	3.9
	繰 越 金	1,262,986	1,149,611	113,375	9.9	3.3
	諸 収 入	2,119,645	2,676,628	△ 556,983	△ 20.8	5.5
	計	16,600,463	16,728,092	△ 127,629	△ 0.8	43.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	331,260	347,061	△ 15,801	△ 4.6	0.9
	利子割交付金	17,332	20,453	△ 3,121	△ 15.3	0.0
	配当割交付金	59,875	31,234	28,641	91.7	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	31,890	48,194	△ 16,304	△ 33.8	0.1
	地方消費税交付金	1,031,015	863,176	167,839	19.4	2.7
	自動車取得税交付金	45,476	94,769	△ 49,293	△ 52.0	0.1
	地方特例交付金	44,557	44,745	△ 188	△ 0.4	0.1
	地 方 交 付 税	6,752,921	6,532,691	220,230	3.4	17.6
	交通安全対策特別交付金	12,948	14,181	△ 1,233	△ 8.7	0.0
	国 庫 支 出 金	3,611,448	3,105,796	505,652	16.3	9.4
	県 支 出 金	1,740,941	1,859,403	△ 118,462	△ 6.4	4.5
	市 債	8,084,800	5,366,900	2,717,900	50.6	21.1
	計	21,764,463	18,328,603	3,435,860	18.7	56.7
合 計		38,364,926	35,056,695	3,308,231	9.4	100.0

(決算統計数値)

歳出

○目的別

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 議 会 費	204,750	198,751	5,999	3.0	0.6
2 総 務 費	4,852,139	3,957,282	894,857	22.6	13.1
3 民 生 費	10,336,537	10,212,334	124,203	1.2	28.0
4 衛 生 費	2,667,057	2,634,632	32,425	1.2	7.2
5 労 働 費	53,580	60,477	△ 6,897	△ 11.4	0.1
6 農 林 水 産 業 費	754,380	810,856	△ 56,476	△ 7.0	2.0
7 商 工 費	2,353,164	2,919,419	△ 566,255	△ 19.4	6.4
8 土 木 費	4,573,929	3,910,531	663,398	17.0	12.4
9 消 防 費	2,108,569	1,616,514	492,055	30.4	5.7
10 教 育 費	5,523,561	4,115,111	1,408,450	34.2	14.9
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,560,000	3,357,802	202,198	6.0	9.6
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	36,987,666	33,793,709	3,193,957	9.5	100.0

(決算統計数値)

○性質別

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
義 務 的 経 費	13,346,701	12,708,968	637,733	5.0	36.1
人 件 費	4,499,814	4,449,650	50,164	1.1	12.2
扶 助 費	5,286,887	4,901,516	385,371	7.9	14.3
公 債 費	3,560,000	3,357,802	202,198	6.0	9.6
投 資 的 経 費	7,915,601	5,452,701	2,462,900	45.2	21.4
普 通 建 設 事 業 費	7,915,601	5,452,701	2,462,900	45.2	21.4
補 助 事 業 費	3,257,995	1,816,023	1,441,972	79.4	8.8
単 独 事 業 費	4,657,606	3,636,678	1,020,928	28.1	12.6
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
そ の 他 経 費	15,725,364	15,632,040	93,324	0.6	42.5
物 件 費	4,268,435	3,897,133	371,302	9.5	11.5
維 持 補 修 費	334,960	300,305	34,655	11.5	0.9
補 助 費 等	4,033,183	3,748,254	284,929	7.6	10.9
積 立 金	1,508,634	1,550,198	△ 41,564	△ 2.7	4.1
投資及び出資金・貸付金	1,815,799	2,422,286	△ 606,487	△ 25.0	4.9
繰 出 金	3,764,353	3,713,864	50,489	1.4	10.2
合 計	36,987,666	33,793,709	3,193,957	9.5	100.0

(決算統計数値)

基金の年度末残高

○積立基金

(単位:千円)

基 金	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	4,005,388	1,167,854	1,190,795	3,982,447
減 債 基 金	389,187	88,069	0	477,256
社 会 福 祉 事 業 基 金	10,174	525	0	10,699
環 境 整 備 基 金	3,250	823	730	3,343
産 業 振 興 事 業 基 金	10,427	1,007	400	11,034
奨 学 基 金	89,601		89,601	0
仲 治 特 別 奨 学 基 金	45,903	155,032	56,040	144,895
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	1,614	0	0	1,614
子 ども 夢 基 金	46,102	95,138	6,019	135,221
美 術 品 取 得 基 金	10,770	2	0	10,772
ガ ス 事 業 譲 渡 清 算 金 活 用 基 金	1,037,860	184	150,403	887,641
合 計	5,650,276	1,508,634	1,493,988	5,664,922

○定額運用基金

(単位:千円)

基 金	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		積 立 額	取 崩 額	
土 地 開 発 基 金	651,816	18,721	18,677	651,860
一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	2,000	0	0	2,000
合 計	653,816	18,721	18,677	653,860

(決算統計数値)

地方債の年度末現在高

(単位:千円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高
	発 行 額	元 利 償 還 額		
		元 金 C	利 子	
A	B	A+B-C		A+B-C
44,649,277	8,084,800	3,223,925	336,075	49,510,152

(決算統計数値)

債務負担行為翌年度以降支出予定額(一般財源等)

(単位:千円)

平成26年度	平成25年度
2,021,955	1,974,775

(決算統計数値)

地方交付税・臨時財政対策債決算比較

(単位:千円)

区 分				
	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率%
地 方 交 付 税	6,752,921	6,532,691	220,230	3.4
普通交付税	5,632,632	5,444,686	187,946	3.5
特別交付税	1,120,289	1,088,005	32,284	3.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,671,100	1,761,200	△ 90,100	△ 5.1

平成26年度普通交付税 基準財政需要額に算入された公債費内訳 (事業普補正分・元利償還分)

(単位:千円)

区 分	平成26年度		算入率%		
	基準財政需要額	うち公債費算入額			
事業費補正分	道路橋りょう費	897,234	135,812	15.1	
	公園費	57,190	545	1.0	
	下水道費	396,920	346,035	87.2	
	その他の土木費	152,411	15,995	10.5	
	小学校費	550,070	56,469	10.3	
	中学校費	212,168	1,816	0.9	
	社会福祉費	2,077,717	0	0.0	
	清掃費	447,920	35,189	7.9	
	農業行政費	307,128	38,756	12.6	
	林野水産業費	3,302	19	0.6	
	地域振興費	人 口	261,360	10,518	4.0
		面 積	38,957	476	1.2
	小 計		5,402,377	641,630	11.9
元利償還分	公債費	災害復旧費	4,486	100.0	
		補正予算債	51,494		
		臨時財政特例債	0		
		財源対策債	154,679		
		減税補てん債	236,918		
		臨時税収補てん債	43,028		
		臨時財政対策債	825,244		
		公害防止事業債	353,745		
		東日本大震災緊急防災債	217,724		
		合併特例債	682,508		
	小 計		2,569,828	2,569,826	
その他の経費		8,584,547	0	0.0	
臨時財政対策債発行可能額		▲ 1,671,188	0	0.0	
合 計		A 14,885,564	B 3,211,456	21.6	

基準財政需要額 ①	14,885,564	公債費分を除いた場合 ➡	11,674,108	(A-B)
基準財政収入額 ②	9,252,932		9,252,932	
普通交付税 ①-②	5,632,632		2,421,176	

主 要 事 業

- ※ 平成26年度の主要な事業の決算の概要について、前年度比の増減理由等を含めて掲載しました。
- ※ 事務報告書に関連事項が掲載されている場合は、該当ページ数を掲載しましたので、ご活用ください。
- ※ 決算書及び決算概要だけでは、わかりづらい又は事業内容の説明の追加が必要と考えられる事業については、補足説明資料を抜粋して掲載しました。

平成26年度 主要事業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	58	人事厚生研修費	51,972	36,418	<p>・職員の資質・能力等の向上を図り、市行政の円滑な運営に資することを目的に県自治会館、県自治研修所、市町村アカデミー及び自治大学校への職員の派遣や、講師を招いて庁内研修を実施しました。(4,846千円、庁内研修の充実により対前年度比658千円増)</p> <p>・将来の燕市役所を担う職員を育成するため、「市役所長善館」の第二期生を募集し、20人の職員が、塾長である市長のほか、外部の専門家による講義を受けました。(310千円、外部講師の招聘により対前年度比270千円増)</p> <p>・職員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調者の早期発見と適切な対処を行うため、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しました。(491千円)</p> <p>・民間活力の導入など行政改革を推進する必要から、市民課などで各種証明発行等の窓口業務やフロアマネージャー業務について人材派遣等のアウトソーシングを行いました。平成26年度は、常時フロアマネージャーを配置するため1人増員し5人体制としました。(13,104千円、対前年度比2,884千円増)</p> <p>・その他(臨時職員賃金等 29,798千円(育児休業代替の増、児童福祉対応等により、前年度比11,535千円増)、職員健康管理委託料2,177千円、総合事務組合公平委員会事務負担金 372千円、他874千円)</p>	4	—
	60	一般管理費	88,289	25,085	<p>・ふるさと燕応援事業(ふるさと納税) 平成26年5月から、燕市の交流人口と応援人口の拡大を図るため、市外からの寄附者に対し「地域の特産品」を返礼品として贈呈する事業を開始しました。 この返礼品の贈呈に係る費用として、報償費(お礼の品)59,513千円、臨時職員賃金等1,556千円、手数料(クレジット決済取扱手数料 他)1,054千円、通信運搬費(郵送料)759千円、広告料(ふるさとチョイス燕市特集)他442千円を支出し、燕市の魅力発信をお礼の品を通して実施しました。</p> <p>これらの取組みにより、申込件数が平成25年度の5件から平成26年度は6,012件となり、各種費用が前年度比で増となりました。</p>	—	49
					<p>上記以外の主な内容については、次のとおりです。</p> <p>・AED装置賃貸料(82台)7,670千円 ・補助金 1,157千円(防犯カメラ設置補助金(14台)776千円、防犯組合381千円) ・その他 16,138千円</p>	3	—
	70	情報システム管理費	211,593	226,837	<p>・庁内情報システムの安定的かつ効率的な運用管理に必要な各種保守・管理業務等を業者に委託しました。(137,947千円)</p> <p>・電話・通信回線最適化のため、出先施設との回線統合工事を実施しました。(1,735千円)</p> <p>その結果、本庁と出先施設間の通信料が無料となり、情報システム管理費の通信運搬費が6,766千円(前年度比で10,017千円の減)となりました。 (出先施設は基本料金等で1,416千円増額となりましたが、市全体で8,601千円を削減できました。)</p> <p>また、上記以外の内容については次のとおりです。</p> <p>・ソフトウェア等各種使用料等 59,849千円 ・備品購入費 2,305千円 ・セキュリティ監査事業委託 1,604千円 ・その他1,387千円</p>	—	—
72	社会保障税番号制度導入事業	31,116	—	<p>平成28年度から開始となる社会保障税番号制度導入のため、次の作業を実施しました。</p> <p>1. コンサルを活用した番号制度関係業務の見直し・特定個人保護評価の実施(3,780千円)</p> <p>2. 住民基本台帳・地方税務・団体内統合宛名の各システム改修(26,355千円)</p> <p>3. 中間サーバーの利用に係る負担金支払い(981千円)</p>	—	—	

(次ページへ続く)

総務部 総務課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
総務費	82	統計調査費	11,623	7,348	・事業所及び企業の基本的構造と商業の実態を調査する「経済センサスー基礎調査・商業統計調査」(4,980千円)前年度比皆増 ・消費者世帯の家計の実態を調査する「全国消費実態調査」(642千円)前年度比皆増 ・工業の実態を調査する「工業統計調査」(2,087千円)調査対象事業所の減少により前年度比89千円減 ・農林業の実態を調査する「農林業センサス」(3,814千円)前年度比皆増 ・国勢調査調査区設定(97千円)前年度比皆増 ・経済センサス調査区管理(3千円)前年度比皆増 以上の各調査を実施しました。前年度に比べ統計調査数が多かったため、決算額が増えました。	12	—
	78	選挙啓発費	283	344	新成人へ選挙啓発冊子897通を送付しました。また、市内小・中・高等学校から選挙啓発ポスターの応募が91点あり、燕市での審査の結果、特選8点、入選11点を選びました。特選8点は県審査対象となりました。	127	—
	78	燕市長選挙・燕市議会議員補欠選挙費	5,859	3,782	任期満了による燕市長選挙及び欠員による燕市議会議員補欠選挙を4月13日に執行しました。それぞれ定数を超えなかったため無投票となりました。	127	—
	80	燕市議会議員選挙費	43,972	—	任期満了による燕市議会議員一般選挙を10月26日に執行しました。投票率は54.04%でした。	128	—
	80	新潟県議会議員一般選挙費	2,321	—	任期満了による新潟県議会議員一般選挙(平成27年4月12日執行)の準備をしました。	—	—
	82	衆議院議員総選挙費	24,940	—	解散による衆議院議員総選挙を12月14日に執行しました。投票率は53.54%でした。	129	—

総務部 防災課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
民生費	118	被災者支援事業	1,965	2,765	燕市で生活している東日本大震災被災者に対して、被災者を1名雇用し、情報紙の作成配布、交流会の実施、訪問相談などを行いました。平成26年度は、県内他市町村に避難している被災者との交流も積極的に行いました。なお、平成25年度と比較し、パソコン借上げ料126千円、自動車借上げ料499千円、燃料費128千円の支出減等により、前年度比で800千円の減となりました。	—	—
消防費	184	常備消防事業	1,333,611	1,279,216	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の拠点である消防本部及び燕・分水各地区消防署の管理運営と消防警防活動・予防活動の実施に伴う費用を負担しました。なお、平成26年度は消防防災デジタル無線事業の高機能消防司令センター整備事業工事費が、前年度比で107,046千円の増となりました。	—	—
	184	非常備消防事業	105,038	104,637	燕・弥彦総合事務組合における各地区消防団の活動費や、機材装備の充実を図るための費用を負担しました。	—	—
	184	消防施設維持管理事業	12,687	14,653	各地区消防署等の修繕や消火栓の新設・修繕工事など、消防施設の維持管理に係る修繕・整備を行いました。	—	—
	186	分水消防署改築事業	532,873	125,716	平成25年度からの2ヶ年工事の最終年として、平成26年11月の開業に向けて建設工事を行い完了しました。また、同工事に伴う監理業務委託、旧分水消防署の残置備品の処分を実施しました。	—	—
	186	分水消防署改築事業[逡次繰越]	77,590	—	平成25年度に発注した新分水消防署建築工事の中で、年度内に完成できなかった建築、電気設備、機械設備工事の一部を逡次繰越により実施しました。	—	—

(次ページへ続く)

総務部 防災課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
消費費	186	災害対策事業	13,710	14,529	防災リーダー養成講座、燕市総合防災訓練、地域防災組織育成補助事業、防災つばめ〜ル配信など防災・減災のための様々な事業を行いました。	13	51
	186	防災行政無線保守管理事業	28,473	72,594	防災行政無線(同報系・移動系)の保守管理を行いました。また、新分水消防署への防災行政無線設備移設工事を行いました。なお、平成25年度は新庁舎移転に伴う防災行政無線(同報系・移動系)の移設工事で、基地局及び統制台の移設やソフトウェア改修等を行ったため、前年度比で決算額が大幅に減となりました。	—	—
	188	緊急時FMラジオ放送利活用事業	8,227	7,998	燕三条エフエムを活用して、市民へ災害や防災に関する情報の提供を行いました。また、災害時における情報収集などを目的とした汎用FMラジオの頒布を行いました。	—	—

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	64	公共施設等総合管理事業	7,724	—	少子高齢化社会の進展や人口減少社会を迎える中で、老朽化した公共施設やインフラ施設の維持更新経費の大幅増加が見込まれることから、経費の縮減と平準化により、財政負担の軽減を図ることを目的に、市内全ての公共施設等の現状を把握するとともに、今後の対策についての考え方や方針、方向性を取りまとめた「燕市公共施設等総合管理計画【基本方針】」を策定しました。	—	—

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	64	旧吉田庁舎整備事業	525,760	—	市庁舎移転後の旧吉田庁舎を燕市社会福祉協議会や子育て支援センター、学習室等として活用するため、平成25年度に行った設計に基づき、旧吉田庁舎改修等工事監理業務委託(4,568千円)、旧吉田庁舎耐震補強・改修工事(建築・電気設備・機械設備)(498,757千円)を行いました。その他、施設環境整備として、駐車場舗装、監視カメラ設置、サイン設置等工事や備品購入等を行いました。	29	—
	64	旧燕庁舎整備事業	470,195	—	市庁舎移転後の旧燕庁舎を水道局や燕サービスコーナー、検診会場として活用するため、平成25年度に行った設計に基づき、旧燕庁舎耐震改修及び解体工事監理業務委託(5,400千円)、旧燕庁舎本館解体等工事(49,234千円)、旧燕庁舎耐震補強・改修工事(建築・電気設備・機械設備)(409,749千円)を行いました。その他、施設環境整備として、消雪パイプ修繕、ブラインド設置、サイン設置等工事や備品購入等を行いました。	29	—
	66	政策調査研究費	4,783	1,273	社会・経済情勢の変化を的確に把握し、市政に反映させるため、専門家を講師とする月例政策研究会を開催しました。また、市民がまちづくりや身近な環境などについて、どのように考えているのかを調査・分析するため、燕市まちづくり市民アンケートを実施しました。平成26年度は次期総合計画の策定を見越し、例年の「一般者向け」に加え、「若年者向け」「転入者向け」も行ったため、前年度比で増となりました。	19 25	53
	66	行政改革推進費	568	431	平成23年度に策定した燕市行政改革大綱後期実施計画を着実に進めるため、進捗管理を行いました。また、指定管理者候補者の選定や、管理業務の評価を実施するための燕市指定管理者選定等委員会を開催しました。その他、自ら課題を発見し解決する職場風土と人材を創ることを目的とした、燕市業務改善運動(TQC活動)に取り組みました。	20	55

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	66	イメージアップ燕推進事業	937	1,502	全国に燕市をPRするため、スワローズのキャンプ地都市(松山市、浦添市、西都市)とともに特産品の販売等を行う「4市ふれあい夏まつり」を開催したほか、スワローズファン感謝デーに出店しコラボ商品をはじめとした地場産品を販売しました。また、平成25年度は、燕市PR大使制度の開始初年度のため、大使任命式等にかかる支出がありました。が、平成26年度はこれらの支出がなかったため、前年度比で減となりました。	38	—
	66	都市交流連携事業	315	96	燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンを策定するため識見者、燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に関連する分野関係者による懇談会を3回開催したことにより、事業費が前年度比で増となりました。また、南魚沼市とのプラットフォーム会議をはじめ南陽市、南相馬市等との交流を行いました。	39	—
	68	広報広聴費	29,546	26,291	毎月1日、15日に「広報つばめ」を発行し、10月15日には、3年目になる子ども記者の編集による「広報つばめ子ども版」を発行しました。なお、臨時職員の1名増員と、DTP用パソコン、一眼レフカメラ購入等により、前年度比で3,000千円の増となりました。	36	—
	68	まちづくり協議会支援事業	11,959	13,619	市内12地区の「まちづくり協議会」が自主運営により展開する活動への財政支援と、各種相談業務や情報提供による人的支援を行いました。1地区解散により、前年度比で1,000千円の減となりました。	30	—
	68	イキイキまちづくり支援事業	1,349	1,338	公益的な市民活動の活性化を図るため、『イキイキまちづくり団体』として登録された市民団体に対し、事業費の一部助成や情報提供などを実施しており、7団体に対して助成を行いました。	31	56
	68	男女共同参画推進事業	995	885	男女共同参画社会を実現するため「燕市男女共同参画推進条例」を制定し、燕市男女共同参画推進プランの推進を行いました。また、啓発事業として「男女共同参画講座」や「つばめ女と男ふれ愛フェスタ」を開催しました。	34	—
	70	協働推進事業	151	444	燕市まちづくり基本条例の制定から4年目を迎えたことから「庁内検討委員会」を組織し条例の見直しの有無について検討を行い、また、燕市の現状を把握するための協働環境調査を実施しました。 職員向け啓発セミナーを予定していましたが、庁内検討により職員の協働意識の改善を図ることとしたため、セミナーを実施せず300千円の減額となりました。	32	—
	70	つばめ若者会議事業	4,130	8,100	メンバーによる自主運営に向けた体制づくり(運営委員会の組織)と、新WEBサイトの開設を行うとともに、メンバーの活動支援を行いました。なお、事業2年目を迎え、メンバーの成長に合わせた支援体制としたため、運営等委託料を減額しました。	33	57
	70	コミュニティ助成事業	4,900	2,500	地域コミュニティ活動の活性化を目的とした自治宝くじの助成金を受け、分水小学校区まちづくり協議会がイベント用ステージを、島上ヲミワケ太鼓が太鼓等を整備しました。	31	—

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	74	戸籍住民基本台帳費	5,893	6,414	市民の利便性を図るため、市内11の郵便局で合計2,821件の各種証明書を発行しました。(平成25年度は3,295件)なお、住民基本台帳カードの作成にかかる印刷製本費や郵便局の開設設置にかかる工事費が減少したことにより、前年度比較で減となりました。	40	—
	76	パスポートセンター費	765	674	パスポート申請の受付及び交付を行い、申請件数は1,336件となりました。(平成25年度は1,472件)	44	—

(次ページへ続く)

市民生活部 市民課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
総務費	76	サービスコーナー費	2,950	4,030	市民サービスの充実を図るため、燕・分水サービスコーナーで5,293件の各種証明書を発行しました。(平成25年度は6,194件) なお、平成25年度は燕サービスコーナーの工事(1,308千円)を実施したため、前年度比で減となりました。	-	-

市民生活部 収納課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
総務費	74	収納経費	58,918	50,620	収納経費のうち、納税窓口拡大のためにコンビニ収納業務(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税の四税)を継続して行い24,475件の利用がありました。(1,558千円) なお、収納経費全体では、市税過誤納還付金の増加により、前年度比で増となりました。	-	-

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
総務費	84	交通安全推進事業	14,314	13,706	燕市交通安全協会に交通安全指導等の業務委託(9,758千円)を行い、小中学校での自転車教室、幼保育園児を対象に歩行教室を実施しました。また、各交通安全運動期に反射材配布、高齢者家庭訪問等、子どもたちや高齢者を中心とした住民への交通安全教育及び指導を実施しました。さらに、7月より高齢者運転免許自主返納支援事業を実施しました。(224人、使用済利用券代631千円)	63	-
	86	自転車駐車場管理費	6,997	2,480	燕駅前、西燕駅前、吉田駅前南・北、北吉田駅前、北吉田駅前裏、南吉田駅前、粟生津駅前、分水駅前、分水駅前桜町の自転車駐車場の施設管理を行いました。 なお、西燕駅前自転車等駐車場の増設工事(4,965千円)を実施したため、前年度比で増となりました。	66	-
	86	駐車場管理費	4,320	4,814	商店街の利用者及び駅を利用する通勤・通学者の利便性を図るために、吉田駅前・吉田駅前裏・ビジョンよしだ前・分水学校町・分水本町・分水新町第1、第2・稲荷神社・諏訪町の市営駐車場の管理を行いました。	65	-
	86	生活交通確保対策事業	22,678	24,527	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者(越後交通・新潟交通観光バス)が運行する赤字路線に対し補助を行いました。	-	58
	86	公共交通運行事業	37,466	39,247	市民の生活交通を確保するため、地域公共交通会議を5回開催、デマンド交通システム「おでかけきららん号」の運行(運行費30,461千円)と循環バス「スワロー号」の運行(運行費5,226千円)を行いました。	67	59
衛生費	128	環境政策推進事業費	10,659	17,869	電力需要が高まる夏場と冬場の更なる節電を推進するため、事業所LED化設備設置費の一部を補助(4,755千円)しました。また、節電効果の見える化を推進するために公共施設25か所の電力のデマンド監視を行いました。その他、環境美化監視員等の配置及び子どもエコポスターコンクールを行いました。 なお、新エネルギー導入設備設置費補助金(3ヶ年事業=23年度~25年度)の終了(4,755千円)、LED照明導入補助金の減少(2,150千円)により前年度比で減となりました。	56	-
	130	環境衛生費	17,261	9,163	各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤購入費の一部を補助(8,692千円)しました。 また、てまりの湯の送迎用として、マイクロバスを購入(5,982千円)し、給水加圧装置の2台のポンプのうち1台が老朽化による故障のため、修繕(1,728千円)を実施したことにより、前年度比で増となりました。	58	-

(次ページへ続く)

市民生活部 生活環境課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	130	公衆浴場対策費	657	656	老人、一人親世帯への公衆浴場の無料開放を毎月2回実施するため、燕浴場組合(1浴場)に委託を行いました。また、公衆浴場を確保し地域住民の公衆衛生の向上と増進を図るため、公衆浴場設備改善事業費の一部を補助(160千円)しました。	-	-
	130	畜犬登録事務費	331	349	狂犬病予防法に基づく犬の登録・抹消・異動等の管理や集合注射を行いました。また、フン害防止のための啓発看板を購入しました。	60	-
	130	基金積立金	823	-	サーモス株式会社より、環境保全、環境保護に対する寄付金(2件、822千円)を受けたため、後年度の環境の保全及び整備に関する施策を推進させる事業に活用するために基金に積み立てました。	-	-
	130	燕・弥彦総合事務組合負担金	654,243	597,433	火葬場の運転管理費の一部を負担しました。また、平成26年8月供用開始の斎場建設に係る経費の一部を負担しました。(平成24年度33,043千円→平成25年度581,218千円→平成26年度627,194千円)	-	-
	130	霊園等管理費	8,698	54,668	市内3か所の墓地(小高墓地公園、吉田墓地公園、燕霊園)の維持管理や清掃、草取り及び樹木管理等を行いました。また、吉田墓地公園内の通路の冠水を防ぐため、暗渠排水管布設工事(3,510千円)を行いました。なお、平成25年度は燕霊園の墓地拡張工事(50,845千円)を実施しており、前年度比で減となりました。	60	-
	132	清掃総務費	286	286	市内2か所の大型用水路(六ヶ江用水路、大曲裏用水路)のごみ処理業務の委託を行いました。また、清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会への負担を行いました。	-	-
	132	塵芥処理費	338,907	325,649	一般廃棄物(可燃・不燃・資源・粗大)の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務、資源ごみ引渡し品質向上業務の委託を行いました。また、ごみステーション設置費の一部の補助(1,043千円)や生ごみ処理器設置費の一部を補助(225千円)しました。	59	-
	132	燕・弥彦総合事務組合負担金	375,258	336,634	ごみ処理を行う環境センター及びクリーンセンター館野の管理運営費のほか、施設の長寿命化対策に係る経費の一部を負担しました。なお、ごみ処理負担金で33,679千円、特別負担金で4,945千円の増加により、前年度比で増となりました。	-	-
	134	小型家電リサイクル推進事業	730	-	主に不燃ごみとして回収している「小型家電」を拠点回収等により回収し、回収から分解・分別、リサイクル事業者への売却までを障がい者福祉施設への業務委託により行いました。なお、回収量の推測が難しいため、平成26年度は実証実験と位置づけ、障がい者福祉施設2施設からの協力により行いました。	59	-
	134	し尿処理費	69,154	71,805	浄化槽を除く汲取り式便槽のし尿汲取りの収集運搬業務を委託し、延べ16,212件5,621kℓを汲取りました。なお、平成25年度は延べ17,359件6,000kℓを汲取り、前年度比で減となりました。	-	-
	134	し尿処理場運転管理費	117,973	113,356	汲取り式便槽及び浄化槽汚泥のし尿処理を行う衛生センターの運転管理を行い、29,212kℓを処理(1日平均99kℓ)しました。	60	-
	136	公衆便所管理費	185	183	燕地区2か所(宮町、南町金山神社)の公衆便所の維持管理を行い、清掃業務を委託しました。	60	-
	136	公害防止費	2,514	2,513	公害の未然防止のため、公共水域水質検査及び自動車騒音常時監視の業務を委託しました。また、高速道路等環境騒音測定への謝礼、燕市公害防止事業協同組合への補助を行いました。	61	-

健康福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
民生費	88	民生委員事業	19,996	20,048	・地域福祉推進のため、民生委員児童委員に地域住民の見守り・援助・情報提供役割を担うとともに、要援護者・障がい者介護手当・生活保護等の状況を把握するための調査活動業務を委託しました。(126人 18,348千円) ・燕市民生委員児童委員協議会に民生委員児童委員の資質向上のため補助金(476千円)を交付するとともに、委員活動を充実し円滑に行えるよう民生委員協議会負担金等の支援をしました(1,172千円)	68	—
	88	福祉施設運営事業	24,527	25,108	市民の福祉増進のため、燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」2施設の維持管理等(5,508千円)を行い、「燕市分水福祉会館」(4,919千円)と燕市障害者地域生活支援センター「はばたき」(14,100千円)については指定管理委託を行いました。	—	—
	90	地域福祉推進事業	69,258	70,763	社会福祉事業等健全な発達及び社会福祉活動活性化を図るため社会福祉協議会の運営事業に補助金を交付(68,578千円)するとともに、身近な相談支援体制の確立のため「心配ごと相談事業」を委託しました。(591千円)	—	—
	90	地域支え合い体制推進事業	2,293	2,503	地域が抱える課題を、地域で考え助け合うことができる体制づくりを支援するため、直接地域に出向き体制づくりに必要なサポートをするコミュニティソーシャルワーカーの活動に対し支援を行いました。(2,244千円)	—	—
	90	臨時福祉給付金給付事業	157,149	—	・消費税率の引き上げの影響を踏まえ、所得の低い方々(非課税者)への負担を軽減するため、暫定的・臨時的な措置として一人あたり10,000円を10,592人に支給し、そのうち年金受給者等には加算分として一人あたり5,000円を6,906人に支給しました。(総額140,450千円) ・事務費として支給に伴うシステムの開発業務委託料(9,461千円)のほか、申請受付の派遣職員やその他の経費(7,238千円)を支出しました。	—	—
	90	身体障がい者福祉事業	136,512	135,385	・身体障がい者が、より自立した日常生活を営むことができるように、障がい者タクシー利用料金等助成、福祉団体補助金、補装具給付、更生医療給付、日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、育成医療給付、軽・中程度難聴児補聴器給付を実施しました。 ・重度障がい者の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため、在宅重度心身障がい者等介護手当(19,700千円)の支給を行いました。 ・聴覚障がい者へのコミュニケーション支援拡充を図るため、手話通訳有資格者1名、相談支援体制の充実を図るために専門職1名、計2名を配置(4,860千円)しました。	69	—
	92	知的障がい者福祉事業	28,806	35,072	知的障がい者に対し、より自立を目指す福祉事業として、西蒲原福祉事務組合分担金、十字園負担金、長久の家負担金、団体等への補助金を交付しました。 なお、通所地域作業所(1事業所)が、就労継続支援B型事業所として、新潟県の指定を受けたため、補助金が前年度比で6,000千円の減となりました。	68	—
	98	心身障がい者扶養共済事業	4,681	4,888	新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度は、保護者が死亡・重度障害の場合に障がい者へ年金支給(月額2万円)する制度であり、加入している方(58人)に対して、掛金助成(4,597千円)を行いました。	69	—
	98	重度心身障がい者福祉事業	49,493	50,552	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対して、特別障がい者手当(121人 39,748千円)、障がい児福祉手当(53人 9,181千円)、福祉手当(3人 509千円)を支給しました。	70	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	100	地域生活支援事業	76,785	47,945	・障がい者社会福祉施設事業費補助金(16,939千円)により、施設整備の促進を図りました。 ・地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業として、権利擁護センター運営業務、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービスを実施し、日常生活のサポートを行いました。 ・平成26年度新たに、基幹相談支援センターを設置し、市内の相談支援事業所との連携を図るため、基幹相談支援センター機能強化事業(26,600千円)に取組んだことにより、前年度比で増となりました。	69	60
	100	障がい者介護給付費支給事業	945,332	867,337	障がい者が地域で生活を営むことができるよう、障害介護系サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、共同生活介護、特定障がい者特別給付、自立訓練、同行援護)、就労訓練系サービス(就労移行支援、就労継続支援B型、就労継続支援A型)、またサービス利用計画作成等を実施しました。 なお、施設等から住み慣れた地域へ生活の中心を移す、「地域移行」の促進により、在宅及び通所サービスの利用が増加傾向にあるため、前年度比で増となりました。	60	—
	100	障がい児通所支援費支給事業	46,110	40,484	身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支援給付として、児童発達支援(11,791千円)、医療型児童発達支援(471千円)、放課後等デイサービス(31,599千円)、障がい児相談支援(2,049千円)等を実施しました。 なお、放課後等デイサービスの年間利用日数が3,501日(25年度)から4,117日(26年度)に増加したため、前年度比5,626千円の増となりました。	—	—
	102	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	103,069	—	・消費税率の引き上げの影響を踏まえ、子育て世帯への負担を軽減するため、暫定的・臨時的な措置として児童一人あたり10,000円を給付金として支給しました。(対象児童9,439人総額94,390千円) ・事務費として支給に伴うシステムの開発業務委託料(4,579千円)のほか、申請受付の派遣職員やその他の経費(4,100千円)を支出しました。	—	—
	112	要保護児童等対策事業	5,853	6,411	・要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談嘱託員を配置し(2人分 4,680千円)相談体制の充実と関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を行いました。 ・生後4ヶ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待の未然防止に努めるこんにちは赤ちゃん事業を実施しました。	72	—
	114	児童扶養手当給付事業	272,966	277,590	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給しました。(受給者数596人 272,585千円) なお、受給者数が606人から596人に減少したため、前年度比で4,624千円の減となりました。	73	—
	114	母子家庭等自立支援事業	197	3,652	雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座または、就業に結び付く可能性の高い講座の受講料の40%を補助しました。(1人 197千円) なお、その他施設入所者及び補助金申請者の利用実績がなかったため、前年度比で3,455千円の減となりました。	—	—
	114	児童手当給付事業	1,313,850	1,333,879	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に対し児童手当を支給しました。(5,706人 1,313,275千円) なお、受給者数が5,908人から5,706人に減少したため、前年度比で20,029千円の減となりました。	73	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 社会福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	116	生活保護事業	579,603	543,839	被生活保護者(平成27年3月期対象世帯数314世帯、被保護者数415人)に対し、国の定める基準に基づき最低生活を保障するための生活保護扶助費(565,807千円)を支給し、被保護者入所保護施設に対して、負担金及び事務費(12,077千円)の支出を行いました。 なお、延世帯数290世帯増、延被保護者数634人増により、決算額が前年度比で増となりました。	71	—
	116	生活保護適正実施推進事業	6,040	5,849	就労相談員、面接相談員として、通年で嘱託職員2人(4,699千円)を雇用し、ハローワークと連携した就労支援を行いました。	—	—
	116	住宅手当緊急特別措置事業	504	182	就労能力と就労意欲のある離職者のうち、住宅を失った、又は失うおそれのある方に対し、住宅の確保と再就職の支援を目的に、ハローワークと連携しながら、住宅手当(6件14回 504千円)を支給しました。 なお、平成25年度決算と比較して、支給件数5件増、支給回数13回増により、決算額が増となりました。	—	—
	116	生活困窮者自立支援事業	3,389	—	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するための包括的かつ継続的な相談支援や就労準備支援事業として、就労相談員を雇用(1人 2,348千円)し、自立相談支援事業(受付件数60件:男性37人、女性23人)、就労準備支援事業(就労支援件数13件:就労決定4人)を実施しました。	—	62
衛生費	120	精神障がい者福祉事業	31,730	30,924	・精神障がい者に対する福祉事業として、団体等への補助金(29,796千円)を交付しました。 ・燕市に住所を有し、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方若しくは自立支援医療(精神通院)受給者又は精神障がい者と認定された方の通所経費助成として授産施設通所費(1,462千円)を支給しました。	71	—

健康福祉部 長寿福祉課

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	94	敬老事業	8,959	8,881	・長年にわたり社会に貢献してきた方々の長寿を祝うため、米寿・95歳、100歳の方へ敬老祝い品を贈りました。(祝品代ほか3,302千円) ・燕・吉田・分水各地区における敬老事業として、まちづくり協議会及び地区公民館の実行委員会に委託し、地域ごとに敬老会を開催しました。(委託料ほか5,657千円)	—	63
	94	在宅高齢者福祉事業	70,828	73,292	在宅で要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当(67,519千円)を支給し、高齢者等の住宅改修費用の一部補助(3,269千円)を行いました。 なお、在宅介護手当が要介護者の入院等で在宅していない期間の増加により支給額が減ったため、前年度比2,464千円の減となりました。	74	65
	94	介護予防・生活支援事業	59,101	55,825	高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業を実施しました。主なサービスとして、生計困難者が在宅で自立した生活が営めるように、介護保険サービス利用料の一部を軽減する「在宅介護保険サービス利用者負担軽減事業」、社会交流の場を提供し外出を促すための「つばめの茶の間の運営」、ひとり暮らし高齢者等に装置を貸与し、急病や災害時に迅速な対応を図る「緊急通報システム設置事業」などを実施しました。また、老人クラブ等各種補助事業を実施しました。 なお、紙おむつ給付の利用者が13,355名から13,701名に増加する等、その他のサービス利用も増加したことにより、前年度比3,276千円の増となりました。	74	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 長寿福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
民生費	96	老人保護措置費	218,373	162,601	<p>・環境や経済的理由により自宅生活が困難な高齢者の入所措置等(47,384千円)や一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減する補助(2,241千円)を行いました。</p> <p>・社会福祉法人に対する介護施設等の建設に係る償還金の補助(8施設84,291千円)を行いました。</p> <p>・小規模多機能ホーム分水つどいの家及びグループホーム分水つどいの家・桜町に補助金として、介護基盤緊急整備臨時特例補助金(61,800千円)を支出しました。</p> <p>・分水地区の小規模多機能居宅介護施設開設準備支援として、高齢者福祉施設開設等支援事業補助金(3,600千円)を支出しました。</p> <p>・吉田地区の定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設及び分水地区の認知症高齢者グループホーム開設準備支援として、地域介護・福祉空間整備推進交付金(18,999千円)を支出しました。</p> <p>なお、5施設の開設準備支援としての補助金(68,449千円)の増加などにより前年度比55,772千円の増となりました。</p>	-	-
	96	老人デイサービス事業	23,474	22,766	<p>要介護認定及び要支援認定を受けていない人を対象に、各種サービスを提供することにより、社会的な孤立感の解消、要介護状態になることの予防を図るなどの目的で、生きがい対応型デイサービス(ひとり暮らしの人、高齢者のみの世帯の人)と高齢者交流ホーム事業(おおむね65歳以上の人)を実施しました。(23,413千円)</p>	74	-
	96	生活支援ハウス維持管理事業	10,118	9,966	<p>介護、居住、交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して生活できるよう支援する目的で設置した生活支援ハウス「分水こでまり」の指定管理委託(9,759千円)を行いました。</p>	-	-
	96	老人福祉センター運営費	42,142	38,177	<p>高齢者の心身の健康を保持し、福祉の増進を図るために設置している老人センター等の指定管理委託(20,525千円)や運営費等の補助(17,169千円)を行いました。</p> <p>なお、電気料値上げ及び消費税増税に伴う指定管理委託料の増額とともに、複数の修繕工事が発生したため、前年度比3,965千円の増となりました。</p>	-	-
	98	シルバー人材センター運営費補助事業	16,159	22,104	<p>高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの目的達成を支援するため、補助金(16,029千円)を交付しました。</p> <p>なお、正職員の退職による人件費減額等により、前年度比5,945千円の減となりました。</p>	-	-
	98	介護保険事業特別会計繰出金	1,062,948	1,026,048	<p>介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分、並びに職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費(燕市負担分)に係る経費を一般会計から繰り出しました。</p> <p>なお、介護給付費の増加、新規事業の認知症対策等総合支援事業の実施、介護保険法改正対応に係るシステム改修委託料の発生により、前年度比36,900千円の増となりました。</p>	75	-

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
衛生費	120	市町村血液推進事業	40	37	<p>病気やけがで輸血を必要としている人へ、健康な人の血液をボランティアで提供していただく献血事業を実施しました(年間延べ29会場で826人から採血)。</p>	88	-
	120	保健対策事業	872	852	<p>第2次健康増進計画により、保健対策事業を実施しました。「元気磨きたい」活動を中心にワークショップや講義の実施、健康づくり推進委員会の開催により、広く市民の健康づくりについて協議を重ねました。</p>	-	-

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	122	予防事業費	190,410	177,061	予防接種法に基づき、乳幼児・児童・生徒への各種予防接種や高齢者のインフルエンザ予防接種を実施し、感染症の蔓延防止と疾病予防に努めました。また、平成26年10月から、小児の水痘ワクチンと高齢者の肺炎球菌ワクチンが新規に追加されました。フッ化物塗布やフッ化物洗口でう蝕予防にも努め、平成26年度から、燕地区の中学校3校のフッ化物洗口を新規に開始しました。予防接種ワクチンの追加とフッ化物洗口の拡充により、前年度比13,349千円の増となりました。	79	—
	122	結核予防事業	4,211	3,986	結核の早期発見・早期治療による重症化予防と感染拡大を目的として、65歳以上の人を対象として胸部レントゲン検診(結核検診)を特定健診の14会場、30日間で6,841人に行いました。	85	—
	124	母子保健衛生事業	82,237	81,322	妊婦一般健康診査14回分の公費負担、妊婦へのハッピーベビークラブの開催、妊産婦・新生児への訪問指導、乳幼児・児童のインフルエンザ任意予防接種費用の助成、各種乳幼児健診の実施、育児相談会を開催しました。特定不妊治療については費用の一部を助成しました。	76	—
	124	健康増進事業	128,709	129,072	市民の健康の保持・増進を図ることと、疾病の早期発見・早期治療を促進することを目的に、健康診査、各種がん検診、糖尿病検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施しました。健康診査や各種検診結果を踏まえ、結果説明会、健康づくり教室、機能訓練事業、健康相談会、訪問指導を実施しました。また、ゲートキーパー養成講座等、自殺対策事業も実施しました。	82	—
	126	健康づくりマイストーリー運動	5,061	—	自分のペースで自分にあった健康づくりに取り組む「つばめ元気ががやきポイント事業」と生活習慣病予防の動機付けとして「生活習慣病改善指導事業」を実施しました。	87	66
	126	保健師活動費	5,853	8,410	市民の健康な生活をサポートするため、母子の健康管理、乳幼児の発達育児支援、成人の生活習慣病予防などの健康相談・保健指導を、保健センターや主に自治会単位の地域で実施しました。また、母子保健、生活習慣病予防、精神保健、介護予防などの目的で家庭訪問を実施しました。なお、育児休業を取得した職員がいなかったため、臨時看護職1人分の人件費が減り、前年度比2,557千円の減となりました。	87	—
	128	総合医療対策費	13,041	11,496	休日在宅当番医制事業の委託、広域圏病院群輪番制や休日夜間急患センター、県央医師会応急診療所に対する助成を行いました。また、広域圏病院群輪番制病院事業運営費補助金を増額し、休日や夜間に加え土曜日の午後の診療を始めるなど医療体制の充実を図りました。	—	—
	128	保健センター管理運営費	6,397	5,825	健康づくりの基盤施設である各保健センターの管理運営を行いました。	—	—

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	88	ひとり親家庭等医療費助成事業	37,899	38,397	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(36,316千円)として18,243件助成しました。	93	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 保険年金課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	88	国民健康保険特別会計繰出金	503,859	454,811	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填として、また「職員給与費等繰出金」は職員人件費及び事務経費、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置(基準財政需要額に算入)としての法定内繰入分、「保健事業繰出金」は保健事業費用から国庫等補てん財源を除外した費用を、国民健康保険特別会計に繰り出しました。なお、平成26年度に実施された「低所得者の保険料軽減措置の拡充」に伴い保険税軽減分が前年度比52,040千円増加したため、繰出金全体では前年度比で49,048千円の増となりました。	90	—
	98	重度心身障がい者医療費助成事業	144,903	147,502	重度(身体障がい者手帳1・2・3級、療育手帳A)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(141,050千円)として45,096件助成しました。	93	68
衛生費	122	精神障がい者医療費助成事業	40,153	39,804	精神障がい者の保険適用分の医療費本人負担額(高額療養費、付加給付を除く)の3分の2の額を扶助費(40,153千円)として5,274件助成しました。	93	—
	122	妊産婦医療費助成事業	9,443	8,930	妊娠届を提出した日から出産した翌月末日までの妊産婦の保険適用分の医療費本人負担額(高額療養費、付加給付を除く)の2分の1の額を扶助費(9,402千円)として2,328件助成しました。	93	—
	122	子ども医療費助成事業	207,357	201,726	出生した日から満12歳(ただし、保護者が3人以上の子どもを有している場合は、満15歳)に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの通院に係る医療費及び出生した日から満15歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの入院に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(194,148千円)として133,483件助成しました。なお平成26年9月診療分より、通院につきましても対象の年齢を満15歳以上に達した最初の3月31日までに拡充したため、前年度比で増となりました。	93	69
	124	未熟児養育医療給付事業	4,200	4,000	未熟児に対して、医師が入院療養の必要を認めた場合に、指定されている養育医療機関で入院療養をした医療費の一部の額を扶助費(4,187千円)として、45件に対し公費から負担しました。	93	—
	126	後期高齢者医療広域連合運営費	642,348	697,017	療養の給付等に要する費用のうち一般会計で負担すべき額及び、新潟県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等について、県内各市町村が分担する額(共通経費)を納付しました。なお、市町村の支払見込額の伸び率が減になった影響により、決算額が前年度比で54,669千円の減となりました。	94	—
	126	後期高齢者医療特別会計繰出金	162,148	149,790	低所得者等の保険料軽減分(県負担分を一部財源)を補填する基盤安定繰出金と、おもに保険料徴収に係る事務経費を後期高齢者医療特別会計に繰り出す特別会計繰出金を後期高齢者医療特別会計に繰り出しました。なお、保険料軽減対象者が増加した影響により、基盤安定繰出金の金額が増加したため、前年度比12,358千円の増となりました。	94	—

商工観光部 商工振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
労働費	136	雇用促進事業	485	495	4月に市内事業所に就職された新規学卒者104人の歓迎会の開催や職業訓練協会等に補助を行いました。	—	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
労働費	136	労働福祉安全対策事業	8,396	8,563	家内労働の実態調査260件、動力プレス機械の自主検査185件の業務委託や家内労働労災保険料等の補助、新潟県労働者信用基金協会への貸付けを行いました。	-	-
	138	勤労者総合福祉センター運営費	9,600	11,103	勤労者総合福祉センターの指定管理委託を行いました。平成25年度に空調工事を実施したため、前年度比で1,503千円の減となりました。	98	-
	138	勤労者福祉事業	12,304	11,513	(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施している福利厚生事業に係る管理運営費などに対し補助を行いました。対象となる人件費の見直しを行ったため、前年度比で791千円の増となりました。	-	-
商工費	152	中小企業融資金貸付金	1,754,056	2,349,584	中小企業者の運転資金及び設備資金、工場用地の取得費等に係る融資を行いました。過去に実施した国の緊急経済対策資金が償還のみとなり、貸付残高が減少してきているため、前年度比で595,528千円の減となりました。	96	-
	152	中小企業金融対策費	52,263	47,439	市の制度融資等に係る信用保証料の一部又は全部に相当する金額の助成や地方産業育成資金の県貸付金に係る償還等を行いました。繰上償還の減少及び、年末(12月期)の資金需要が増加したため、前年度比で4,824千円の増となりました。	96	-
	152	商工団体支援事業	32,904	27,709	日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合、協同組合つばめ物流センター、燕商工会議所、吉田・分水各商工会等の事業に対して補助を行いました。平成26年度は、協同組合つばめ物流センターに、共同施設(汚水処理施設)補修事業にかかる費用の一部を補助したため、前年度比で5,195千円の増となりました。	-	-
	152	地場産業販路開拓事業	24,506	25,967	見本市出展小間料の2分の1(1小間10万円限度で最高5小間まで)を補助しました(102事業所・147件)。平成25年度に緊急雇用創出事業補助金を活用した消費財見本市への出展を行いました。26年度は実施しなかった等の理由により、前年度比で1,461千円の減となりました。	97	-
	152	地場産業振興一般事業	1,325	1,434	中小企業大学校三条校・中小企業基盤整備機構・燕三条地場産業振興センター・にいがた産業創造機構等で行われる研修受講料の一部を助成しました(交付対象者・研修種別により3分の1から3分の2を補助。60事業所・139件)。	97	-
	152	デザインコンクール事業	3,520	3,520	金属洋食器・金属ハウスウェア部門と関連製品・新分野開発製品部門のデザインコンクールの開催を、燕商工会議所に委託して実施しました。	95	-
	152	産業会館運営費	23,864	31,509	吉田産業会館の指定管理委託を行いました。平成25年度にLED外灯設置や自動火災報知設備寿命取替更新などの工事を実施したため、前年度比で7,645千円の減となりました。	98	-
	154	商店街活性化事業	883	25,489	未利用店舗活用に対して1件、共同駐車場設置に対して1件、小売店舗新改装設備に対して2件の補助を行いました。平成25年度に商店街の施設整備(アーケード撤去等)に対する補助を行ったため、前年度比で24,606千円の減となりました。	96	-
	154	みらい起業塾開催事業	641	269	燕市内で開業を考えている方や興味のある方を対象に、店舗を開業させるための基礎知識や開業後の店舗運営に関するノウハウを習得することができる「みらい起業塾」を開催し、市内への新規出店を後押ししました。	-	70
	154	まちなかにぎわい創出支援事業	5,437	6,962	にぎわいの場を創出することで、まちの活性化を図るため、ツバメルシェを6回開催しました。	-	71
	154	露店市場運営費	10,619	11,310	燕地区(3及び8のつく日)70回、吉田地区(1及び6のつく日)70回、分水地区(4及び9のつく日)71回の定期露店市を開催しました。	97	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
商工費	154	観光推進費	61,904	51,058	観光協会への事業費補助(27,227千円)、夏まつり等に対し助成(13,400千円)を行ったほか、緊急雇用創出事業補助金を活用し、地域資源活用人材育成事業(12,363千円)を実施しました。また、地域発信型事業(2,500千円)及び弥彦村と連携し、広域連携観光推進事業(1,500千円)を推進しました。そのほか、関係団体と連携し、燕青空即売会(1,000千円)を共催しました。	-	72
	156	観光施設維持管理事業	47,413	16,003	平成26年度より、道の駅国上の指定管理者制度を導入(指定管理委託料30,401千円)したほか、年間30万人以上が訪れる国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理を行いました。老朽化した分水観光倉庫の解体を行いました(3,963千円)。	99	-
	156	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,367	4,796	年間約1万人が訪れるビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客等に観光案内や休憩コーナーを提供しました。	99	-
	158	祭礼運営費	4,123	3,974	戸隠神社(春・秋)祭礼、天満宮祭礼及び吉田まつり、分水まつりの露店出店者の管理運営と臨時灯設置を行いました(露店出店者計511件)。	99	-
	158	夏まつり交流促進事業	979	-	夏まつりにおける相互交流を促進するため、市内の太鼓3団体がまつり等各種イベントで演奏する新しい曲を作成しました。	-	-
	158	新商品新技術開発支援事業	9,915	11,355	市内の中小企業が行う新商品や新技術開発事業について、9件の申請に対し6件を採択しました。そのうち、2件は27年度に繰り越しました。	100	-
	158	産地産業推進事業	11,725	13,281	工場建設に伴う用地取得費用や、工場建設費の金融機関からの借入金に係る利子について、それぞれ一部助成(用地取得費補助3件、建設資金利子補給5件)を行いました。	100	-
	158	つばめ未来産業プロジェクト事業	7,519	4,363	産地の技術力をわかりやすく情報発信するために『燕ものづくりテーマパーク事業』として、産業史料館での要素技術展示、市内事業所をめぐるバスツアーを開催しました。また、産地産業の基盤強化を目的に『燕ものづくり現場力強化事業』として、現場管理の研究会実施やモデル的な改善実践を行うための事業を行いました。 ※平成25年度については『成長産業参入支援事業』として、医療機器産業参入支援事業と併せて予算計上しています。	100	73
	160	新需要開拓支援事業	2,672	3,469	中小企業の新需要創出・販路開拓を支援するため、出展勉強会を行うとともに、展示会への共同出展を行いました。	101	-
	160	地場産業振興センター運営事業	177,790	160,189	施設管理のほか、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、需要開拓事業などを行いました。中でも、燕三条ものづくりメッセ開催事業や海外市場への販路開拓事業、燕三条ブランド推進事業(燕三条wing)を強化するなど事業の拡充を積極的に行い、前年度比で17,601千円の増となりました。	-	-
	160	磨き屋一番館運営費	19,707	24,408	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を、燕研磨振興協同組合に委託しました。平成25年度にバブレース設置工事を行ったため、前年度比で4,701千円の減となりました。	98	-
	160	産地産業グローバル展開支援事業	3,050	3,368	中小企業の海外販路開拓を支援するため、海外見本市への出展企業に対し、出展費用補助(4社)を行いました。	101	-
	160	ものづくり品質管理制度運営事業	11,524	-	燕商工会議所が行ってきたTSO事業を、平成26年度より市に移管し、事務局運営、取得企業への支援並びに新規認証企業への支援・補助を実施しました。	-	-

(次ページへ続く)

商工観光部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	160	つばめ東京オリンピックプロジェクト	1,063	-	2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、産地として貢献し、世界に向けて燕ブランドを発信していくため、オリンピック選手や関係者などから情報収集するとともに、大会組織委員会や政府機関、国会議員等に対して要望活動を行いました。	-	-
	162	医療機器産業参入支援事業	7,301	7,981	医療機器産業を燕市に根付かせる基礎を築くため、医療機器産業参入研究会に対して、試作品の研究開発について委託を行いました。 ※平成25年度については『成長産業参入支援事業』として、つばめ未来産業プロジェクト事業と併せて予算計上しています。	101	75
	162	新商品新技術開発支援事業[明許繰越]	6,000	7,218	市内の中小企業が行う新商品や新技術開発事業について、平成25年度から繰り越しとなっていた事業の完了に伴い、2件の補助を行いました。	-	-
	162	施設管理運営費(産業史料館費)	15,934	15,096	産業史料館の管理運営を行うとともに、史料館の活性化に向け、新聞、雑誌等メディアへのPR強化、着地型旅行商品との連携に取り組みました。	102	-
	164	企画展開催事業(産業史料館費)	2,500	2,580	産業史料館において、企画展及び講演会・体験会などを開催しました。また、多目的ホールで職人との対談会やミニコンサートを開催しました。	102	-

農林部 農政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	142	農業総務費	6,955	6,151	水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行いました。 平成26年度 農家組合数 127農家組合。	-	-
	142	農地面的集積促進事業	572	5,090	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するために策定した「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」について、更新等の作業を行いました。 平成25年度に計上した地図情報整備委託の完了により、前年度比で4,518千円の減となりました。	-	-
	142	農地中間管理事業	318	-	平成26年度に設立された農地中間管理機構の業務の一部を受託し、市内の各地域において機構が行う農地の有効利用や集約化等を図るための事業を支援しました。	-	-
	142	農業振興事業	5,880	8,440	農業者と消費者をつなぐ絆となる農業まつりの開催や、地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行いました。 平成25年度は旧市民農園休憩室解体工事及び整地工事(2,129千円)を実施したため、前年度比で減となりました。	-	-
	142	農業担い手育成推進事業	1,080	1,130	認定農業者や生産組織・新規就農者等を育成するための各種研修会等の開催や担い手の組織活動に対する支援など、農業者の経営改善や資質の向上を図るための支援を行いました。	-	-
	142	経営基盤強化促進対策事業	50,971	22,212	人・農地プランの策定により地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が進むようにするため、農地集積に協力する農業者74名、2地域に対し、機構集積協力金(農地面的集積促進事業費補助金)を交付しました。また、経営規模の拡大及び猛暑等により農産物に被害を受けたことに伴う資金借入者への利子助成を行いました。県農地中間管理機構の設立に伴う機構集積協力金の創設により、事業費増となりました。	104	77
	144	つばめ6次産業化推進事業	4	11	農業の6次産業化に向け、展示会等への出展にかかる費用について助成(1/2助成)しました。 試作品助成:1件(さといも饅頭)	-	-

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	144	青年就農給付金事業	1,500	4,500	新規就農では所得の確保が大きな課題となっていることから、就農後の青年新規就農者に対して給付金を給付して、就農後の定着を図りました。なお、平成26年度は前期(750千円×2名)で給付が終了し、新たな給付対象者がなかったため、前年度比で減となりました。	—	—
	144	畜産振興事業	432	515	安全・安心な畜産物を生産するため、家畜自衛防疫事業や良質な肉豚の生産に必要な種豚の導入事業等に対し補助金を交付しました。 自衛防疫助成:5件(共同申請2件:6戸、個人申請3件) 種豚導入助成:1件(共同申請1件:3戸)	107	—
	144	国営土地改良事業	50,166	53,809	昭和55年度から平成15年度にかけて実施された国営西蒲原排水事業(排水機場8施設、排水路15路線及び水管理システム一式を整備)に係る償還金を支出しました。	—	—
	144	県営土地改良事業	112,894	96,488	用水不足の解消と排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業、農業用水施設の機能保全を図るために行う県営地盤沈下対策事業及び六ヶ江地区の老朽化した用水路、取水樋管を改修する県営基幹水利施設ストックマネジメント事業などの負担金を支出しました。県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業の追加等により事業費が前年度比16,406千円の増となりました。	104	—
	144	土地改良事業負担金補助金	62,702	70,377	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し、負担金及び補助金を交付しました。補助事業件数の減少により、前年度比で減となりました。(平成26年度:3件、平成25年度:5件)	104	—
	146	基幹水利施設管理事業	5,869	6,180	御新田地区の農地及び宅地等からの排水を国上隧道から日本海に排出するため、国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務及び維持管理業務に係る委託料を支出しました。	105	—
	146	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	1,606	14,272	農業生産基盤を整備し、担い手への農地集積の促進を図るために行う、農用地等集団化換地等調整事業(富永・吉栄地区)に補助金を交付しました。杉柳地区の排水路整備事業及び田中新地区の用水路整備事業が完了したことにより前年度比で減となりました。	—	—
	146	水田農業構造改革対策事業	97,645	96,367	「需要に応じた売れる米づくり」など、米の需給調整の実効性の確保を図るため、達成した農家・生産組織・集落等に対して、各種助成を行うと共に、低コスト・環境保全型農業に取り組む農家並びに首都圏販路拡大推進等の事業に対して支援を行いました。主に直播(低コスト)栽培面積の増加により、助成額が前年度比で増となりました。 直播栽培面積:平成25年度145.3ha(5,792千円)、平成26年度196.2ha(9,811千円)	108	—
	146	島上農村環境改善センター維持管理事業	3,303	2,740	農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進並びに地域連帯感の醸成を図るための施設運営費を支出しました。利用者数:6,042人	103	—
	148	村づくり交付金事業	43,573	21,172	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて農業集落道(国上連絡道、国上集落道)の用地買収を行い、国上連絡道の第3次工事及び国上集落道の第1次工事に着手しました。 国上連絡道に加え、国上集落道の工事に着手したことから、前年度比で22,401千円の増となりました。	106	—
148	村づくり交付金事業[明許 繰越]	31,000	120,000	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて、国上連絡道の第2次工事を行いました。	106	—	

(次ページへ続く)

農林部 農政課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
農林水 産業費	148	多面的機能支払交付金事業	82,831	47,745	水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払」及び、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援する「資源向上支払」により、農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取り組む地域活動を支援しました。 平成26年度制度改正により「農地維持支払」が新設されたため、事業費が増となりました。	104	78
	150	環境保全型農業直接支援対策事業	1,676	1,635	農業者が、冬期間の水田に水を張る「冬期湛水管理」や、化学肥料及び農薬を使用しない「有機農業」等の地球温暖化防止や、生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対して補助金を交付しました。 補助件数:21件	108	—

都市整備部 都市計画課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
民生費	112	児童遊園管理費	14,908	8,217	児童遊園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、遊具の老朽化に伴い、平成23年度より5年間で23基の遊具を再設置する計画であり、平成26年度は10基の遊具を再設置しました。また、遊具の老朽化により、撤去・修繕箇所が増加しているため、事業費が前年度比で6,691千円の増となりました。	112	—
土木費	176	定住促進・まちなか支援事業	23,883	22,100	つばめのまちなかに住む子育て世代を応援するために住宅取得費の一部を補助しました。平成26年度は46世帯151人に交付し、うち市外からの転入は21世帯66人でした。	110	79
	178	都市公園管理費	80,196	90,095	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、平成23年度より5年間で32基の遊具を再設置する計画であり、平成26年度は8基の遊具を再設置しました。	112	—
	178	緑化推進費	4,821	4,510	結婚・出産・住宅の新築をされた方を対象に、人生記念樹として、サクラ・サザンカ・ナナカマド・ナンキンハゼの苗木を239本贈呈しました。また、花と緑の推進事業として、自治会や各団体へ花苗や資材等の交付をしました。	113	—
	178	緑地帯管理費	10,284	10,187	緑地帯の維持管理や街路樹の根が大きく成長することにより、歩道が盛り上がり歩行者等に危害を及ぼすことから、街路樹柵等の工事を実施しました。	113	—
	180	須頃郷公園整備事業	2,991	23,983	新幹線燕三条駅、北陸自動車道三条燕インターチェンジ周辺の地域住民及び商業施設利用者に憩いの場を提供している須頃郷第3公園の利用を促進するため、遊具3基(滑り台、ブランコ、鉄棒)等を設置しました。	111	—
	180	須頃郷排水対策事業	215,468	216,323	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、道路地下への調整池設置工事2か所及び幹線排水路改修工事1か所と設計等に関する業務委託を1か所実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成28年度)	111	80
	180	須頃郷排水対策事業[明許線越]	375,059	—	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、道路地下への調整池設置工事2か所を実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成28年度)	111	80
180	(仮称)東町公園整備事業	107,878	68,071	中越衛生処理場の跡地を利用して、地域住民の憩いの場と防災機能を備えた公園として整備するため、公園内整備工事、防災関連施設設置工事、管理棟建設工事を実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成26年度)	111	—	

(次ページへ続く)

都市整備部 都市計画課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
土木費	180	国上健康の森公園・燕市交通公園施設整備事業	33,864	—	社会資本整備総合交付金(防災安全)を活用し、国上健康の森公園においては大型複合遊具を設置し、燕市交通公園においてはフェンス及び信号機の改修を実施しました。	112	—
	180	交通公園サイクルモノレール改修事業[明許繰越]	45,167	1,187	社会資本整備総合交付金(防災安全)を活用し、燕市交通公園の老朽化したサイクルモノレールの改修工事を実施しました。	—	—
	182	五千石野中才線道路改良事業	52,846	—	五千石野中才線道路改良事業は、全体延長620mをまちづくり交付金事業(事業期間平成18年度～22年度の5か年)を活用し実施してきました。平成26年度に未施工区間の用地買収を終え、道路改良工事L=200mを実施しました。(事業期間:平成26年度～平成27年度)	110	—

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
農林水 産業費	148	国土調査事業	15,751	15,203	公共事業・土地取引等の円滑化、筆界の明確化のため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目を調査しました。溝古新、佐善、溝、粟生津、吉田堤町、吉田大保町、吉田旭町一丁目(0.29km ²)で実施しました。また、筆界及び地積に関する測量を行い、その成果を法務局に送付し登記しました。佐善、溝、溝古新(0.08km ²)で実施しました。	115	—
土木費	168	道路維持費	265,799	259,832	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を533件、舗装修繕等105件、防犯灯新設79灯、除草作業、街灯電気料金支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。	—	—
	168	幹線道路環境整備事業	49,995	49,818	本事業に該当する道路については、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次的に舗装の補修を行っています。平成26年度はL=2.5km舗装修繕を実施し、安全で快適な交通網の確保を図りました。	—	—
	168	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	19,954	19,822	老朽化により排水機能が低下していた吉田地区市街地7か所において、整備工事L=0.5kmを実施し排水機能を高めるとともに周辺的生活排水環境を改善しました。	—	—
	168	道路改良事業	132,230	141,334	各自治会からの要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計委託27か所、道路改良工事を41か所L=1.7km及び舗装工事を36か所A=7,582m ² 実施しました。	—	—
	170	除排雪対策事業	392,404	273,109	消雪施設の保守・点検や漏水修繕及び電気料金その他、除雪機械の点検・修繕・借上げ、除雪待機料、一斉除雪(4回)等を行い、市民の日常生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。なお、12月の大雪により、一斉除雪の回数が前年度より3回多く出勤したほか、消雪施設の漏水修繕などの費用が高んだため、前年度比で119,295千円の増となりました。	—	—
	170	消雪施設整備事業	89,103	141,589	経年により能力の低下した井戸の改修等を10件、散水管の改修等264mを行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を5件900m実施し、整備促進を図りました。なお、前年度の井戸調査により、深井戸の改修が3本から1本に減少したことや、消雪施設工事補助金が11件から5件に減ったため、前年度比で52,486千円の減となりました。	—	—
	170	下水路維持管理費	25,900	25,067	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃や修繕等、快適な住環境の確保を図りました。	—	—
170	下水路整備事業	125,330	146,938	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計委託20か所、下水路整備工事60か所L=2.7kmを実施しました。	—	—	

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
土木費	172	吉田95号線道路整備事業	71,952	60,990	吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、安全性・利便性等の向上を目的とした基幹道路として整備を行うため、平成26年度は、道路改良L=165mを実施しました。 (事業期間:平成18年度～平成27年度)	-	82
	172	吉田95号線道路整備事業[明許繰越]	14,579	20,710	吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、安全性・利便性等の向上を目的とした基幹道路として整備を行うため、平成26年度は、公有財産購入1件及び物件移転補償1件を実施しました。 (事業期間:平成18年度～平成27年度)	-	82
	172	吉田東栄町5号線歩道整備事業	3,960	40,414	吉田南小学校跡地内各施設へのアクセス道路として、また、周辺道路とのネットワーク化を図る歩道整備を行うため、平成26年度は、歩道整備L=31mを実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成26年度)	-	-
	172	松橋長所線歩道整備事業	26,468	6,850	本路線は、松長小学校及び燕中等教育学校への通学路であり、道路幅員も狭く歩道も無いことから、歩行者の安全を図るため、平成26年度は長所住宅団地側の歩道整備L=338m実施しました。 (事業期間:平成25年度～平成28年度)	-	-
	172	松橋長所線歩道整備事業[明許繰越]	27,989	-	本路線は、松長小学校及び燕中等教育学校への通学路であり、道路幅員も狭く歩道も無いことから、歩行者の安全を図るため、平成26年度は松長公民館側の歩道整備L=440m実施しました。 (事業期間:平成25年度～平成28年度)	-	-
	172	高速バス乗場駐車場整備事業	123,170	5,613	三条・燕インターチェンジの高速バス乗り場利用者による市道上への路上駐車を解消し、沿線住民や自転車・歩行者の安全・安心を図るため、用地買収1,227㎡及び53台分の駐車場整備工事を実施しました。 (事業期間:平成26年度)	-	-
	172	灰方幹線他歩道整備事業	7,970	-	本路線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する道路ですが、朝夕の通勤車両も多く歩道も無いことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全確保を図るため、歩道整備全体延長約750mの詳細設計を実施しました。 (事業期間:平成26年度～平成29年度)	-	-
	172	吉田東栄町5号線歩道整備事業[明許繰越]	15,021	-	吉田南小学校跡地内各施設へのアクセス道路として、また、周辺道路とのネットワーク化を図る歩道整備工事を行うため、平成26年度に公有財産購入1件及び物件移転補償1件を実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成26年度)	-	-
	172	南二丁目5号線他雪寒事業	43,320	13,467	南町地区の消雪施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備されましたが、経年による老朽化が著しいため、リフレッシュ事業を活用し、井戸1本と散水管671mの更新を行い、機能回復を図り事業を完了しました。 (事業期間:平成21年度～平成26年度)	-	-
	172	柳山幹線他雪寒事業	11,996	29,268	本路線は工業団地と小池地区を結ぶ道路として交通量が非常に多く、沿線には小学校や保育園などがあり、冬期間は危険な状況であることから、歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、小池小学校側に、井戸1本と散水管216mを新設しました。 (事業期間:平成25年度～平成26年度)	-	-
	172	橋梁修繕事業	83,049	64,621	吉田駅人道橋は越後線と弥彦線を跨ぎ吉田駅を利用者する人達に重要な橋であるが、部材の塗装劣化・高欄の腐食等により列車や歩行者に被害が及ぶ恐れがあるため、塗装の塗り替えや舗装の改修などの修繕を実施しました。	-	-
	174	橋梁修繕事業[明許繰越]	44,369	-	中央橋は1級河川中ノ口川に架設され、通行車両なども非常に多い重要な橋であるが、部材の塗装劣化・高欄の腐食等により車両や歩行者に被害が及ぶ恐れがあるため、塗装の塗り替えや高欄の取換えなどの修繕を実施しました。	-	-

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
土木費	172	道金水道町線他雪寒事業	5,492	—	本路線は中ノ口川水門、蒲原大堰を経て三条市方面を結ぶ重要幹線で交通量も多く危険な状況であることから、冬期間の円滑な交通確保を図るため、消雪散水管159mを新設しました。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)	—	—
	174	井土巻16号線雪寒事業	8,010	—	本路線は燕南小学校や燕中学校の通学道路で沿線にはぎんなん保育園もあり、朝夕は通学児童や園児の送迎車及び通勤の車両も多く危険な状況であることから、冬期間の歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、浅井戸1本、消雪散水管231mを新設しました。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)	—	—
	174	藤見線他雪寒事業	25,339	—	本路線は国道116号を挟み吉田地区市街地と吉田北部地区を結ぶ小中学校の通学路であり排雪場が無く、冬期間は危険な状況であることから、冬期間の歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、深井戸1本、消雪散水管409mを新設しました。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)	—	—
	174	道路ストック総点検事業	13,311	—	道路利用者が安全・安心に市道を利用できるよう管理すると共に、第三者被害の発生を防止するため、市道200km、道路のり面56か所の点検調査を実施しました。	—	—
	174	河川維持管理事業	6,962	8,455	大河津分水路増水時の島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行いました。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い、河川環境の適正な維持管理を図りました。	—	—
	174	水防事業費	2,726	3,940	集中豪雨時の臨時排水ポンプの設置や運転管理を行いました。また、浸水の危険性のある箇所に土のうの設置等の準備を行い、浸水被害の軽減を図りました。	—	—

都市整備部 営繕建築課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
土木費	176	建築総務費	36,744	35,987	建築確認申請経由事務等の建築基準法に係る法定事務業務及び市有建築物の建築営繕業務に係る事務事業の他、各種住宅関連補助事業を実施しました。	—	83
	182	市営住宅等管理費	34,940	53,554	市営・市有住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。主に給排水衛生・電気設備、屋根や壁、床、建具等の補修及び内外装老朽化による修繕を行いました。また、入居停止団地の空き住宅の解体、公共下水道接続工事、給湯器及び風呂釜取替工事等を行いました。	—	—
	182	県営住宅管理費	9,936	8,497	県営住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。主に給排水衛生・電気設備、天井、壁、床、建具の補修や内装老朽化による修繕を行いました。また、給湯器及び風呂釜取替、ガス漏れ検知器取替、ごみステーション改修等の工事を行いました。	—	—

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
土木費	178	公共下水道事業特別会計繰出金	1,403,069	1,393,234	雨水処理に要する費用、汚水処理に要する費用の一部、下水道事業債の償還にかかる費用の一部等を公共下水道事業特別会計に繰り出しました。	118	—
	180	都市下水路維持管理費	7,284	7,175	都市下水路の除草や江ざらい等の維持管理、南ポンプ場や荒井排水機場の修繕や運転管理等の維持管理を行いました。	—	—

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
議会費	56	議会運営費	15,986	15,741	<p>年4回開催される定例会や臨時会等を適正かつ円滑に運営しました。</p> <p>・議会だよりを年4回発行し、議会で審議された予算や条例などの内容、市政に対する一般質問、各議案に対する質疑などの情報をお知らせしました。(2,117千円)</p> <p>・会議録調整を含めた活字データを総括的に利活用し、議会だよりの編集アドバイス、ホームページでの会議録検索機能の導入、新たに本会議の様態をインターネットによるライブ中継及び録画映像の配信を実施しました。(6,305千円)</p>	-	-

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
農林水産業費	140	農業委員会費	20,112	20,925	「農業委員会等に関する法律」に基づき、燕市農業の発展に向けて、地域農業の担い手の育成、農地の利用集積とその有効利用並びに優良農地の確保と遊休農地の発生防止・解消など農業経営の安定・合理化を目指して活動を行いました。	-	-
	140	農業者年金事務費	397	471	(独)農業者年金基金からの業務委託により、燕市農業者年金加入促進会議(委員会・JA・事務局構成)の推進方針に基づき、関係機関が連携を密に新規加入に向けた推進活動を実施しました。今年度の新規加入者は、1名でした。	-	-
	140	農地台帳システム整備事業	1,134	-	改正農地法(平成26年4月1日)に伴い、農地集積や遊休農地対策を進めるために、①全国的統一性の確保に基づく「農地台帳の整備」と②「農地台帳と地図情報との公表」に向けた準備段階として、地図情報システムとの整合性を図るための台帳システムの整備及び農地情報公開システムに係る台帳情報の公表が義務づけられたことによる改修を行いました。	-	-
	140	機構集積支援事業	700	-	農地パトロールの調査結果により、遊休農地と判断された農地の所有者に対して、平成26年度は27件の利用意向調査を実施いたしました。同調査の回答期間に6ヶ月を要することから、現時点での「農地中間管理機構との協議勧告」等に至っておりません。 改正農地法(平成26年4月1日)では、農地中間管理事業を有効活用し、担い手農家への農地の集積や集約化に向けた対応を図りました。	-	-

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	190	Jack & Bettyプロジェクト	29,511	31,019	<p>・外国語指導助手(ALT)3名と日本人英語指導助手(JTE)5人を配置し、幼稚園・保育園・こども園から中学校3年生まで、一貫した外国語教育を行いました。</p> <p>・「燕市の未来を担い、次世代のリーダーとなる」「世界共通語である英語を話し世界に通用する」人材を育成するため、Jack & Betty教室、英語スピーチコンテスト、親善大使海外派遣事業を実施しました。</p> <p>・嘱託指導主事報酬が教育指導費へ移行したため、前年度比で1,508千円の減となりました。</p>	-	84
	190	特別支援学校就学援助事業	7,123	4,811	<p>・本市在住の盲・聾・特別支援学校の児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について援助を行いました。</p> <p>・県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童・生徒を対象に、障がい者地域生活支援センター「はばたき」から学校までの送迎を行いました。なお、月ヶ岡特別支援学校送迎バス運行委託料が学校教育管理費から移行してきたため、前年度比で2,312千円の増となりました。</p>	149	-

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
教育費	190	奨学金貸付事業	211,111	125,622	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、経済的理由により就学が困難な学生または生徒に対して奨学金の貸与を行いました。【新規貸与決定者】38名(大学22人、短大4人、専修学校5人、高校7人)なお、「奨学基金」と「仲治特別奨学基金」を1つに統一したため、積立金等で前年度比で85,489千円の増となりました。	149	—
	190	基金積立金	95,139	3,004	寄附金を子ども夢基金に積み立てました。ふるさと納税(2,164件、10,850千円)や個人・団体による寄付(151件、84,281千円)等の実績が大幅に増えたため、前年度比で92,135千円の増となりました。	—	—
	190	教職員住宅維持管理事業	388	14,190	教職員住宅の施設の維持管理を行いました。なお、平成25年度は、分水教職員住宅の解体工事及び二階堂教職員住宅の跡地購入を行ったため、前年度比で13,802千円の減となりました。	—	—
	192	学校教育管理費	26,180	33,257	教職員用パソコンと校務支援システムにより、教職員の多忙化解消を進め、教育の質の向上を図りました。なお、月ヶ岡特別支援学校送迎委託料、燕・弥彦科学教育センター運営費負担金、学校図書購入費等が他事業へ移行のため、前年度比で7,077千円の減となりました。	—	—
	192	地域に根ざす学校応援団事業	9,977	9,812	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目的として、地域コーディネーターとの連携により、学校支援ボランティアによる「地域に作られた学校の応援団」として地域住民の参加を図りました。また、地域住民の参加による「放課後等の学習支援活動」に取り組み、自主学力向上を図りました。	—	—
	192	ICT教育推進事業	17,192	15,107	・市内の小・中学校に、プロジェクターやスクリーン、書画カメラを配備し、子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基礎学力の定着を目指し、分かりやすい授業を展開しました。 ・ICT支援員を学校へ配置し、ICT機器(タブレットPC・電子黒板)・ソフトウェアの積極的な活用を行いました。 ・なお、平成25年度の8月から吉田小と吉田中にICT機器を導入したため、前年度比で2,085千円(4～7月分)の増となりました。	—	—
	194	燕ジュニア検定事業	403	1,299	・小学校の子どもたちを対象に、地域の歴史や文化等を楽しみ勉強してもらい、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、「燕ジュニア検定問題集(平成23年度作成)」を活用し、各小学校で、燕長善タイム等の時間を利用した学習を行いました。 ・平成25年度に引き続き検定試験を実施し、2,650人が受検しました。 なお、平成25年度は、ジュニア検定問題集を増刷したため、前年度比で決算額が896千円の減となりました。	—	—
	194	子ども夢づくり事業	3,513	2,713	子ども夢基金を活用し、小・中学生が全国スポーツ大会に出場の際、遠征費を補助及び小中学校の児童会生徒会等で子どもたちが自ら運営を行う「夢」のある事業の補助を行いました。 【遠征費補助実績】小学生37人、中学生66人 3,079,661円 【夢づくり支援事業補助実績】小学校6件、中学校2件 433,780円	145	85
	194	姉妹都市子ども交流事業	213	950	姉妹都市のアメリカ合衆国ダンディ村から生徒5人を受け入れ、市民宅でのホームステイや児童生徒との交流などを通じて青少年の国際理解を深めました。なお、平成25年度はダンディ村への派遣、平成26年度はダンディ村からの受け入れであったため、前年度比で737千円の減となりました。	—	—

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	194	長善館学習塾事業	854	465	ふるさと燕市を愛し、様々な分野において将来の燕市を担い、活躍する次世代のリーダーとなる人材を育成するため、小学6年生を対象に長善館の精神を活かした勉強や生活を体験する長善館学習塾を開催し、16人の6年生が参加しました。なお、南魚沼市宿泊体験を2泊3日から3泊4日に拡充したことにより、前年度比で389千円の増となりました。	-	-
	194	広島平和記念式典派遣事業	538	524	非核平和宣言推進事業の一環として、市内5中学校から代表生徒それぞれ1人を、広島平和記念式典に派遣し、国際的な視野をもって命の尊厳や平和の尊さについて理解をできる生徒の育成に努めました。	-	-
	194	笑顔で入学支援事業	61	52	全小学校15校において入学予定児童のおよそ640名の保護者を対象に講演を行い、入学に対する不安解消や心構えなど入学を円滑にするための支援を行いました。	-	-
	194	燕キャプテンミーティング	220	-	市内の中学校の部活動リーダーを育成し、資質の向上を図るために、12月24日から26日まで、講演やコミュニケーション活動などを実施しました。3日間で延べ100人の中学1・2年生が参加しました。	-	-
	194	学校図書館充実事業	8,468	-	児童生徒の読書傾向を把握し、学校図書館の蔵書管理を徹底するために、学校図書館管理システムを小学校11校中学校3校で導入しました。また、学校図書館司書業務嘱託員を雇用して学校に配置し、蔵書管理を支援するとともに、持続可能な図書館運営ができるように、研修会等を実施しました。	-	-
	194	教育指導費	24,194	12,968	児童・生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT・CRT)や学校生活の満足度検査(QU)を実施しました。また、教科書指導書等の購入により指導方法の改善を図りました。なお、平成27年度小学校教科書改訂等に伴い、前年度比11,226千円増加しました。	-	-
	196	学習支援充実事業	36,462	43,809	小中学校に学習支援員21名を配置し、各学校においてきめ細かな学習指導、特別活動及び生活指導等を行うことにより、児童生徒の健全育成を推進しました。平成26年度は学習指導補助員(臨時職員)を学習支援員(嘱託職員)に改め、勤務時間も7.75時間から7時間に変更したため前年度比で7,347千円の減となりました。	-	-
	196	別室登校児童生徒学習支援員配置事業	2,913	2,722	小池中学校、燕北中学校及び分水中中学校に別室登校児童生徒学習支援員をそれぞれ1名配置し、学校には登校できても教室に入ることのできない生徒に対して、学校と連携しながら個に応じた学習支援を行いました。	-	-
	196	小中学校教職員研修事業	775	1,347	・教職員としての資質(授業力・生徒指導力・学級運営力等)向上を図るため、各種教育研修会(52講座)を教育委員会が主管して実施しました。 ・平成26年度からは、課題である国語・英語の中学校の学力向上に取り組みました。平成25年度に実施した「中学校数学学力向上プロジェクト」に倣い、「中学校国語担当者会議」「中学校英語担当者会議」を実施し、年間を通して、授業研究や教材開発の情報交換を行いました。 ・平成25年度は、県外先進地視察に20名派遣していましたが、平成26年度は、12名派遣に変更したため、前年度比で572千円の減となりました。人数が8名減少したのは、派遣先の確保が難しくなったことと、学校規模に応じた派遣を行うようにしたためです。	146	-
	196	新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業	660	806	児童生徒の「言葉の力」育成を目指して、新潟大学教育学部の最新の専門的理論を研究している教授・准教授を指導者として招き、国語・外国語について計画的・継続的に指導助言を受けました。国語4校(燕東小、島上小、燕中、分水中)、英語8校(燕西小、小中川小、粟生津小、分水小、燕中、燕北中、吉田中、分水中)で授業研究を進めました。	-	87

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	196	中学生学力向上対策プロジェクト	587	—	国語担当者会議(年5回)、数学担当者会議(年12回)、数学学力診断問題(年3回)、中学生理数系トップランナー講座(年1回)、英語主任研修(年5回)を実施しました。中学校国語、数学、英語の教員が毎時間の授業を充実させ、生徒が興味をもって授業に取り組むことができるようにすることにより、生徒の学力向上を図りました。	—	88
	196	教育センター運営費	10,405	5,455	教育関係職員等の研修などを実施する教育センター施設の管理運営を行いました。なお、公共下水道接続工事等を実施したため、前年度比で4,950千円の増となりました。	—	—
	198	適応指導教室事業	5,255	6,638	学校生活に適應できない不登校児童生徒に対し、集団生活への適応指導カウンセリング、学習指導等を通して、児童生徒の自立等を促し、学校生活への復帰を支援しました。なお、たんぼぼの部屋(分水地区)に児童生徒の利用がなかったため指導員を1人減らしたため、前年度比で1,383千円の減となりました。	—	—
	198	言語・発達障がい通級指導教室運営費	88	107	言葉・情緒に障がいをもつ子どもが「生きる力」を高め、かつ積極的に生活を切り開いていくことができるように、言語通級教室(燕西小・吉田小)・発達障がい通級教室(吉田南小)で専門的な指導を行いました。	—	—
	198	子どもを育む推進事業	656	453	・中学校区単位で深めよう絆スクール集会を実施し、絆づくりやいじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、児童生徒の健全な育成のための実践的な事業を行いました。 ・また、年々変化する子どもたちを取り巻く環境に対応するため、学校・家庭・地域の連携により現状等について協議する場として燕市子どもを育む推進協議会を開催しました。 ・なお、平成26年度は、子どもを育む推進協議会をいじめ問題対策連絡協議会と位置付け、開催回数を増やしたこと、新たにいじめ防止対策等専門委員会を設置したことにより、前年度比で203千円の増となりました。	—	—
	198	心の教室相談員派遣事業	630	813	中学校4校(燕・小池・燕北・分水中学校)へ心の教室相談員を229回派遣し、生徒一人一人の相談内容に適切に対応するための事業を行いました。	—	—
	198	科学教育推進事業	3,000	—	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童・生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図りました。	—	—
	202	遠距離通学支援事業(小学校費)	11,576	11,082	遠距離通学児童に対してのスクールバスの運行を行い、またスクールバスを運行していない地区については助成金を支給して、保護者負担の軽減を図り、通学の支援を図りました。	—	—
	202	教育振興費(小学校費)	46,078	36,597	・経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び、小学校の特別支援学級に在籍している児童の保護者等に対し、小学校でかかる費用の一部を助成しました。支給人数が69人増えたため、前年度比で5,577千円の増となりました。 ・見学や体験などを行うことを目的として、外部施設等に出かけて学習するための支援を行いました。 なお、平成26年度から校外学習推進事業を教育振興費に統合したため、前年度比で3,904千円の増となりました。	149	—
	202	理科教育等設備整備事業(小学校費)	3,021	3,007	児童の科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うために、国庫補助金1,500千円を活用し小学校の理科備品を購入しました。	—	—
202	小学校整備事業	64,953	84,513	分水小学校外壁改修事業外壁等改修工事(18,881千円)、吉田小学校の電話設備修繕工事(1,944千円)、小中川小学校の消火配管用補給水槽入替修繕工事(1,220千円)等、各小学校施設の整備・修繕を行いました。	—	—	

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	202	燕西小学校屋内運動場天井耐震改修事業	3,132	—	屋内運動場の吊天井の落下防止対策を講じるため、平成27年度に実施する燕西小学校の屋内運動場天井耐震改修等工事の設計業務を行いました。	—	—
	202	吉田小学校改築事業	69	8,266	平成19年度～27年度の事業計画の中で、平成27年度解体を予定している屋内運動場の環境調査(石綿含有調査及びシーリング材PCB調査)を行いました。	—	—
	202	吉田小学校改築事業[明許繰越]	679,231	—	平成19年度～27年度の事業計画の中で、屋内運動場建設及び附帯施設解体工事等を行いました。	—	—
	206	遠距離通学支援事業(中学校費)	3,573	3,574	遠距離通学児童に対してのスクールバスの運行を行い、またスクールバスを運行していない地区については助成金を支給して、保護者負担の軽減を図り、通学の支援を図りました。	—	—
	206	教育振興費(中学校費)	37,073	38,901	・経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び、中学校の特別支援学級に在籍している生徒の保護者等に対し、中学校でかかる費用の一部を助成しました。 ・見学や体験などを行うことを目的として、外部施設等に出かけて学習するための支援を行いました なお、平成26年度から校外学習推進事業を教育振興費に統合したため、前年度比で265千円の増となりました。	149	—
	206	理科教育等設備整備事業(中学校費)	1,787	2,012	生徒の科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うために、国庫補助金889千円を活用し中学校の理科備品を購入しました。	—	—
	206	中学校整備事業	10,143	6,193	燕北中学校音楽室段差解消工事(1,296千円)、燕中学校相談室系統空調機修繕(275千円)、燕北中学校土側溝改修工事(5,446千円)等を行いました。	—	—
	206	燕中学校剣道場天井耐震改修事業	2,595	—	燕中学校剣道場吊天井の落下防止対策を講じるため、平成27年度に実施する剣道場天井耐震改修等工事の設計業務を行いました。	—	—
	206	小池中学校特別教室棟改築事業	22,290	—	昭和37年度に建設され築50年を経過し、学習環境の悪化が著しいことから、平成27年度に実施する小池中学校の特別教室棟改築工事の設計業務や地質調査等を行いました。	—	—
	228	学校衛生管理費	22,195	23,303	児童・生徒及び教職員の健康保持のために、各種健康診断や環境衛生検査を実施するなど、保健衛生面からの教育環境の整備・充実を図りました。	—	—
	230	学校給食運営費	154,961	155,416	燕地区の小中学校へ1日約3,800食の給食を提供しました。 西部学校給食センターの業務委託に関するプロポーザルを実施し、3回の選定委員会を開催し、委託業者の選定を行いました。	—	—
	230	給食センター管理運営費	86,359	73,172	吉田・分水地区の小中学校へ1日約3,300食の給食を提供しました。9月に稼働した西部学校給食センターは、衛生基準にそって安全安心な学校給食を提供するための施設整備を行い、最新の衛生基準に基づく作業区域内の温湿度管理を行う空調設備に係る光熱水費や新しい設備の維持管理に係る委託料が増加したため、前年度比で13,000千円の増となりました。 施設稼働と同時に食物アレルギー対応を始め、保護者に理解を深めてもらうための情報交換会を開催したり、学校や自治体の視察受け入れも行いました。	—	—
	230	東部学校給食センター建設事業	19,135	88,163	平成25年度～29年度の事業計画により、平成26年度は建設事業開発工事を行いました。	—	—
232	西部学校給食センター改築事業	1,120,922	626,300	平成24年度～26年度の事業計画により、西部学校給食センター改築工事(Ⅱ期)工事及び厨房機器購入等を行いました。	—	—	

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	102	児童福祉総務費	3,261	1,968	教育・保育・子育て支援の充実を図ることを目的とする「燕市子ども・子育て支援事業計画」の策定のため、子ども・子育て会議を6回開催しました。 なお、子ども・子育て支援事業計画策定の業務委託を行ったため、前年度比で1,293千円の増となりました。	-	-
	104	保育園運営費	702,044	696,947	次の世代を生きる子どもたちが豊かで健やかに育つよう、公立保育園18か所、認定こども園1か所で園児1,823名の保育を実施しました。また、多様な保育サービスの提供により、保護者の子育てを支援しました。	151	-
	106	保育園整備事業	5,777	18,424	燕南こども園屋外遊具入替工事(619千円)、三方崎保育園屋外給水管改修工事(348千円)、地藏堂保育園調理室手洗器温水化工事(252千円)、水道町保育園及び地藏堂保育園のエアコン移設工事(1,695千円)等を行いました。	-	-
	106	私立認可保育所経費	649,665	672,157	私立保育園6か所の園児634名の保育運営にかかる経費、私立保育園が行う特別保育等にかかる経費について負担しました。また、私立保育園への貸付金や、安心こども基金及び保育緊急確保事業費補助金等の活用により、次の事業に対する補助金の交付を行いました。 ①一時預かり事業(8,413千円) ②地域子育て支援拠点事業(14,906千円) ③保育士等処遇改善臨時特例事業(10,289千円) ④延長保育事業(26,321千円) ⑤休日保育事業(2,453千円) ⑥未満児保育事業(50,204千円) ⑦障がい児保育事業(3,564千円) ⑧第二泉保育園大規模修繕工事(4,394千円)	151	-
	106	保育所広域入所委託事業	17,737	20,906	家庭の事情、保護者の勤務形態、里帰り出産等により市内の保育園での保育が困難な児童のため、22名の保育を他市町村の保育園に委託しました。	151	-
	106	吉田西太田保育園増改築事業	400,577	17,671	吉田西太田保育園の老朽化に伴い既存園舎を整備しました。改修により新たに乳児保育を実施し、また定員数を100名から140名に40名増員しました。(工事期間:平成26年8月1日~平成27年2月27日、延床面積:1,354.22㎡)	-	-
	106	(仮称)燕西こども園整備事業	54,273	-	燕保育園と燕西幼稚園を統合し、幼保一体化施設として現在の燕保育園を増築・改修し、(仮称)燕西こども園として整備するため、設計業務委託や地質調査業務委託等を行いました。	-	-
	108	保育園運営費[明許繰越]	19,526	-	子ども・子育て支援新制度の導入にあたり、平成26年度において保育料等の電算システムに関する改修を行いました。なお、当該事業は国県の補助対象事業として交付決定を受けるには、平成25年度中に交付申請をする必要があったため、明許繰越となりました。	-	-
	108	私立認可保育所経費[明許繰越]	20,335	-	平成26年4月以降に行った私立ぎんなん保育園の園舎改築工事(4~6月末出来高22%)に対する補助金(20,335千円)として交付しました。なお、当該事業は平成25年度に事業完了を予定していた園舎改築工事について、資材不足、特注品の納期遅延や労務者の不足により年度内の事業完了が困難となったため、明許繰越となりました。	-	-
	108	児童館運営事業	40,718	41,820	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また、親子のふれあいの場、交流の場として7か所の児童館の運営を行いました。(来館者数:149,507人)	-	-

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	108	児童研修館運営事業	13,938	29,377	乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動など、地域子育て支援拠点事業を実施し、児童の健全育成を推進するための児童研修館の運営を行いました。(来館者数:44,936人) なお、平成25年度に空調設備の一部改修工事があったことにより、前年度比で15,439千円の減となりました。	-	-
	110	児童クラブ運営事業	106,151	82,676	就労等により、昼間保護者が家にいない小学校1~4年生の児童を放課後に預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進しました。(児童クラブ:15か所、放課後児童:483人) なお、平成26年度より「わか竹児童クラブ」を新設運用したことにより、前年度比で23,475千円の増となりました。	-	-
	110	なかまの会管理運営費	16,362	20,322	異年齢の交流や、安全な居場所の確保のため、5か所のなかまの会の運営・事業を行いました。(利用児童数:延べ32,432人) なお、平成26年度より「分水のなかまの会」より「わか竹児童クラブ」への移行による施設減があり、前年度比で3,960千円の減となりました。	-	-
	112	地域子育て支援事業	41,220	33,378	保育園等に入園していない子育て家庭の育児相談指導と情報提供及び子育ての輪を広げるため、6か所の子育て支援センターの運営を行いました。また、小学校入学時子育て支援金(すこやか赤ちゃん誕生祝い金等支給事業)を支給しました。(84件:17,800千円) なお、平成27年5月に開設をしました「子育て総合支援センターすくすく」の開設準備のため備品等の購入を行いましたので、前年度比で7,842千円の増となりました。	-	89
	112	ファミリーサポートセンター運営事業	3,956	4,143	仕事と育児の両立を支援するため、育児を受けたい方、援助を行いたい方が会員組織として相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの運営を行いました。(会員数:依頼会員260人・提供会員89人・両方会員58人、活動件数:幼稚園・保育園などの迎えおよび帰宅後の預かりなど1,668件)	153	-
	114	病児・病後児保育事業	18,183	14,259	小児科医院に併設した保育施設で、病気やその回復期にある児童を一時的に保育することにより、就労している保護者が安心して子育てができる環境を整備し、子育てをする保護者を支援しました。 なお、高田小児科医院に病児保育の事業を委託(18,098千円)して実施しました。	-	90
	114	地域子育て支援講座事業	512	273	同世代の子どもを持つ母親同士が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを考えることを目的とする「NPプログラム」と「BPプログラム」をそれぞれ実施しました。0歳児の子どもを持ち、初めて子育てをする母親を対象とした「BPプログラム」を2講座(年8回)、1~3歳の子どもを持つ母親を対象とした「NPプログラム」を1講座(年6回)開催しました。 なお、平成26年度から「BPプログラム」を新規に実施したことにより、前年度比で239千円の増となりました。	-	-
	114	子育てつばめメール配信事業	5,827	499	子育てつばめメールは、登録した会員に相談窓口や支援制度、イベントなど子育てに関する情報を携帯電話やスマートフォンにメール配信し、子育てを支援しました。(登録件数:477件) また、すこやか家族応援情報ページは、結婚一妊娠・出産一子育てに関する情報を一元的に集積したホームページで、切れ目のない支援の取り組みを図れるよう作成しましたので、前年度比で5,328千円の増となりました。	-	91
教育費	208	幼稚園運営費	11,282	9,186	教育委員会の定めた教育課程やきめ細やかな指導方針に基づいて、市内3か所の公立幼稚園で保育を実施しました。なお、燕北幼稚園で産休代替職員の雇用がありましたので、前年度比で2,096千円の増となりました。	154	-

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
教育費	210	私立幼稚園就園奨励事業	13,657	9,624	市内に住所があり、私立幼稚園に在園している満3歳以上児の保護者で、市民税額が基準額以下の世帯に補助金を支給しました。(満3歳児2名、3歳児44名、4歳児36名、5歳児31名) なお、多子世帯の所得制限が撤廃されたことにより、対象となる園児が増えたため、前年度比で4,033千円の増となりました。	154	—

教育委員会 社会教育課

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
労働費	138	勤労青少年ホーム管理運営費	6,635	6,699	燕・吉田地区勤労青少年ホームの施設の維持管理に係る修繕料(821千円)、光熱水費(3,266千円)、夜間代行業務(604千円)、保守点検業務等の委託(1,408千円)などを行いました。	—	—
教育費	210	生涯学習推進費	722	100	第1次燕市生涯学習推進計画の最終年度が平成27年度となっていることから、第2次生涯学習推進計画基本構想案の策定と第1次生涯学習推進計画の評価を行うため、生涯学習推進協議会(2回)を開催しました。 また、市民の主体的な学習活動を支援するため、団体の活動状況、市の生涯学習に関する情報を、燕市生涯学習サイト「まなびネット」を通じ積極的に配信しました。 なお、市民意識調査実施の影響により郵送料等が生じたため、前年度比で622千円の増となりました。	—	—
	210	社会教育総務費	1,217	1,339	社会教育行政に係る社会教育委員の会議(2回)を開催しました。また、県内社会教育委員との情報交換・研究協議に係る研究集会等へ参加しました。	156	—
	210	成人式事業費	696	663	平成27年3月15日(日)、新成人978人(対象者:平成6年4月2日～平成7年4月1日生まれで市内在住または以前住んだことのある人等)を燕三条地場産業振興センターに招き成人式を行いました。	156	—
	212	家庭教育推進事業	220	251	幼保育園・小中学校が主催する家庭教育講演会(30回)の講師謝礼の助成を行いました。また、食育推進事業として親子を対象に、親子食育講座(1回)を開催しました。	156	—
	212	縁結びサークル育成事業	449	—	婚姻数や出生率を増やすことにより定住人口の増加を目指すため、縁結び研修会の開催など縁結びを目的とするサークル設立に向けた支援を行いました。	—	92
	212	中央公民館管理運営費	19,466	18,981	公民館運営審議会委員会議(2回)の開催、県内公民館活動に係る研究大会への参加、及び中央公民館の施設管理に係る各種保守点検・維持業務委託(6,223千円)、警備業務委託(3,901千円)、水道メーター止水栓取替修繕工事(422千円)を行いました。	158	—
	214	地区公民館管理運営費	33,499	38,579	吉田・分水地区公民館の施設管理に係る館長報酬(2館:3,600千円)・臨時職員の賃金(2館6名:8,223千円)、光熱水費(10,363千円)、日直・夜間代行業務委託(2,783千円)、各種保守点検業務委託(2,846千円)、吉田公民館 街灯修繕工事(642千円)、分水公民館雨漏修繕工事(228千円)などを行いました。 なお、吉田公民館耐震改修工事に伴い4ヶ月間閉館したため、人件費・光熱水費等が前年度比で5,080千円の減となりました。	—	—
214	中央公民館事業	8,488	8,400	パソコン講座(12回)、市民教養講座(ピアノ講座、陶芸講座等13講座14コース)、つばめ目耕塾(12回)、燕大学(3回)、子ども教室(116回)、風の子くらぶ等の講座(報償費:3,228千円)を行いました。また、子どもの体験活動を支援するため、指導員及び臨時職員を各1名配置し、報酬・賃金等4,453千円を支出しました。	159	—	

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	216	地区公民館事業	982	985	各地区公民館で加入団体の育成及び発表の場として文化祭、芸能発表会を行うとともに吉田公民館では県立吉田病院との共催による健康講座(4回)、子ども教室(3教室)、分水公民館では子ども教室(5教室)を行いました。	163	—
	216	分館管理運営費	51,370	53,948	中央公民館8分館及び吉田公民館2分館の施設維持管理に係る分館長(6分館6人:1,274千円)・分館推進員報酬(6人:972千円)、警備業務委託(1,357千円)、維持修繕工事等を行いました。また、吉田北・粟生津体育文化センター、西燕・小池公民館の指定管理委託を行いました(吉田北:10,316千円、粟生津:10,257千円、西燕:3,389千円、小池:3,240千円)。 なお、修繕料、工事請負費等の減により、前年度比で2,578千円の減となりました。	—	—
	216	分館事業費	1,342	1,284	中央公民館6分館において、地域に密着した健康づくり教室、書道教室、料理教室、文化祭等を行いました。(小中川:12講座299回、松長:2講座54回、川前:8講座209回、南:3講座84回、藤の曲:1講座24回、東:2講座35回)教室・講座等にかかる主な支出は講師謝金:805千円)	161	—
	216	吉田公民館耐震改修事業	198,693	9,969	安全・安心な市民の生涯学習活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、工事期間(全面閉館8月1日～11月30日:4ヶ月間)を7月18日～3月13日(建築のみ7月17日～1月13日)とし、施設の耐震補強等改修工事(建築:72,053千円、電気設備:56,255千円、機械設備:67,145千円)及び設計監理業務委託(3,240千円)を行いました。	—	—
	216	中央公民館耐震改修事業	10,275	—	安全・安心な市民の生涯学習活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、委託期間を6月26日～2月27日とし、施設の耐震補強等改修工事に係る基本・実施設計業務委託(10,157千円)及び増築に係る確認申請手続き(118千円)を行いました。	—	—
	218	南公民館耐震改修事業	6,696	—	安全・安心な市民の生涯学習活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、委託期間を6月26日～3月27日とし、施設の耐震補強等改修工事に係る基本・実施設計業務委託を行いました。	—	—
	218	吉田北体育文化センター改修事業	51,572	—	施設の経年劣化による、体育館2階ギャラリー(西・南側)のサッシ窓枠及び公民館の玄関トップライトからの雨漏りを解消するため、工事期間を9月19日～2月27日とし、既存サッシの撤去・建具改修、玄関屋根及びトップライトの改修工事を行いました。(工事費:49,088千円、設計監理業務委託:2,484千円)	—	—
	218	小池公民館駐車場整備事業	11,878	—	公民館利用者の駐車場不足に対応するため、公民館西側に市道を介して存する土地623.46㎡を10,939千円で取得し、駐車場を整備(測量業務委託:534千円、工事費:405千円)しました。	—	—
	218	図書館管理運営費	86,706	82,752	「燕市立図書館」、「吉田図書館」、「分水図書館」の3図書館を一括して人件費を含め指定管理委託を行いました。また、図書館協議会を2回開催し図書館運営について意見をいただくとともに委員の研鑽を深め情報交換を図ることを目的に視察研修を行いました。 なお、平成26年度からの消費税増税の影響で、前年度比で3,954千円の増となりました。	169	93
	218	青少年育成センター事業	1,158	1,165	青少年への街頭補導活動及び社会環境浄化活動等を行いました。また、ニートの若者対象の相談事業(99件)及び自立支援事業等についての講演会(1回)を開催しました。	157	—
	220	文化会館管理運営費	23,899	23,799	文化会館の光熱水費(5,930千円)、ESCO事業委託料(4,777千円)、清掃業務委託(2,694千円)、修繕料(2,546千円)等、施設の維持管理を行いました。	—	—

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	220	自主事業	19,716	17,647	小学校合同音楽鑑賞会(5,391千円)、マイタウンコンサート(352千円)、「森山良子」コンサート(5,639千円)、PR大使コンサート(1,128千円)、ロック&フォークフェスタ(1,051千円)等を開催しました。また、自主的な文化活動を行う市民団体に対して、事業費助成(270千円)を行いました。	167	—
	222	文化会館改修事業	336,901	6,720	築33年が経過し、経年劣化が著しい舞台機構・電気設備を改修・更新し、安全でより高い舞台芸術を提供するための改修工事を行いました。改修工事期間(工期:舞台機構-平成26年6月12日~平成27年2月23日、電気設備-平成26年6月18日~平成27年3月25日)の11月6日から3月15日までは閉館しました。	—	—
	222	吉田ふれあいセンター管理運営費	8,134	8,089	吉田ふれあいセンターの施設管理に係る臨時職員(1人)賃金(1,623千円)、修繕料(351千円)、光熱水費(2,170千円)、施設維持に関する日直・夜間代行業務(1,840千円)、浄化槽維持管理業務委託(524千円)等、及び駐車場ライン工事(75千円)などを行いました。	—	—
	222	分水良寛史料館管理運営費	8,808	8,851	良寛史料館の運営に係る館長報酬(1,200千円)、臨時職員賃金(1,895千円)、光熱水費(2,405千円)、修繕料(1,398千円)、及び館の保守管理委託に係る警備業務委託(226千円)、樹木管理委託(260千円)などを行いました。	—	—
	224	分水良寛史料館展示事業	1,648	1,615	寄贈品や寄託品および館蔵品を中心に常設展示・特別展を開催しました。 春の特別展「良寛墨宝展」(入館者376人) 夏の企画展「良寛さまを知ろう」(入館者201人) 秋の特別展「良寛墨宝展」(入館者497人) 冬の企画展「郷土作家展」(入館者427人)	166	—
	224	長善館史料館管理運営費	4,708	4,043	長善館の史料展示など運営に係る館長報酬(1,080千円)、臨時職員賃金(1,053千円)、光熱水費(632千円)、修繕料(696千円)及び館の保守管理委託に係る警備業務委託(244千円)、浄化槽維持管理業務委託(130千円)などを行いました。	166	—
	226	文化財保護事業	1,292	710	市内所在の指定文化財看板等修理(7カ所/117千円)など地域の文化財保護を行いました。また、今後の保存方針検討のため、燕市指定文化財・原田家住宅の建造物調査(572千円)を実施したため、前年度比で増となりました。	166	—
	226	埋蔵文化財事業	33,733	20,647	市内遺跡の試掘確認調査(3カ所:21,848千円)、本発掘調査(整理含む/2遺跡:11,484千円)を行いました。なお、本発掘調査や大規模な試掘確認調査があり、調査事業量が増加したため、前年度比で増となりました。また、遺跡出土品展を開催しました。(来場者数290人)	166	—
	226	文化振興事業	5,080	5,852	文化団体に対する活動支援(2件:922千円)、美術展覧会に係る美術協会市展委託料(980千円)や会場設営委託、各種茶会(3回)、つばめっ子かるた大会及び良寛書道展の開催しました。また「郷土史燕」「文芸つばめ」等を刊行しました。これら事業実施のため、印刷製本費(919千円)、消耗品費(398千円)を使用しました。	165	—
	232	体育振興費	10,871	16,323	燕市体育協会とスポーツ少年団の育成を図るとともに地域スポーツの振興に努めました。 なお、総合型地域スポーツクラブ整備統合推進補助金の廃止等により、前年度比5,452千円減となりました。	—	—
	232	生涯スポーツ振興費	11,753	11,250	各地区別健康づくり教室などのスポーツ教室を燕市スポーツ推進委員が、主体となり実技指導等を行いながら教室を開催、各競技性の高い大会を事業委託すると共にソフトバレーボール大会やグラウンドゴルフ大会などニュースポーツを中心とした各種スポーツ大会を開催し、健康づくり並びに競技力向上に努めました。	173	—

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H25決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	234	東京ヤクルトスワローズ カップ少年野球交流事業	2,657	1,091	東京ヤクルトスワローズ球団と縁の深い4都市の交流事業として、夢と感動を与え野球を通じた交流を図り、小学生のスポーツ振興と青少年の健全育成を目的に、第2回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会を燕市において3市を招きヤクルト球団の現役選手からも来燕していただき開催しました。 なお、平成26年度は燕市で開催したことにより、前年度比で1,566千円の増となりました。	-	-
	234	体育施設管理運営費	316,664	254,168	燕市体育センターほか24体育施設の指定管理委託(237,857千円)を行いました。 また、直営管理の屋外プール3か所の施設管理に係る各種保守点検・維持管理業務委託を行いました。 なお、指定管理委託に伴い職員人件費が総務課から移行され、また、B&G海洋センター機械設備改修工事(25,704千円)などの工事請負費の増額により、前年度比で62,496千円の増となりました。	172	94
	234	三条・燕総合グラウンド施設 組合管理運営費	13,744	12,636	総合グラウンド(屋外施設の野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場)の運営を三条市と共同で運営し、2か年(26・27年度)継続事業として陸上競技場の全天候化改修工事を行いました。 なお、平成26年度は全天候化改修工事により、前年度比で1,108千円の増となりました。	-	-
	234	吉田武道館耐震改修事業	12,501	1,207	安全・安心な市民のスポーツ活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、施設の耐震補強等改修工事(耐震工事:8,807千円、石綿除去:3,240千円、監理業務委託:454千円)を行いました。 工期:平成26年7月31日～平成26年11月27日 ※平成25年度は耐震補強等改修工事に係る実施設計業務委託を行いました。	-	-
	236	吉田総合体育館耐震改修 事業	623,453	9,832	安全・安心な市民のスポーツ活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、耐震補強等改修工事(建築:462,973千円、電気:92,410千円、機械:60,783千円、監理業務委託:7,193千円、不要品処分業務94千円)を行いました。 工期:平成26年6月27日～平成27年2月27日 ※平成25年度は耐震補強等改修工事に係る実施設計業務委託を行いました。	-	-
	236	粟生津体育センター耐震 改修事業	2,690	-	安全・安心な市民のスポーツ活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、施設の耐震補強等改修工事に係る基本・実施設計業務委託を行いました。 委託期間:平成26年5月12日～平成27年2月27日	-	-
	236	開放施設管理費	7,575	11,804	市民のスポーツの場として、市内小中学校の体育館及びナイター設備を含むグラウンドの開放を行いました。 なお、平成25年度は燕西小学校ナイター施設の変電設備改修工事(5,460千円)を実施したため、前年度比で減となっています。	172	-

補 足 説 明 資 料

- ※ 決算書及び決算概要だけでは、わかりづらい又は事業内容の説明の追加が必要と考えられる事業を抜粋して掲載しました。
- ※ 事務報告書と内容が一部重複する場合がありますが、ここでは決算の内容を重点に掲載してあります。

予算科目	2-1-1-10 一般管理費(ふるさと燕応援事業)			
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち ほか	基本施策	ものづくり活性化への支援 ほか
	施策	新需要創出・販路開拓への支援 ほか		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
80,648,000	63,324,421		17,323,579	78.52%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

※ふるさと燕応援寄附金事業に限定して作成しています。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市外からの寄附者(ふるさと納税)に対し、お礼として燕市の特産品を贈呈することで、燕市の魅力発信を新たに展開し、交流人口や応援人口の拡大を図ります。また、寄附申込時に寄附金の使いみち(使われ方)を指定してもらい、市で行う各種事業の財源として充当しました。

1. 決算額の内訳

(1) 収入

	H26年度		H25年度	
寄附金	6,012件	126,240,200円	5件	265,000円
合計	6,012件	126,240,200円	5件	265,000円

(2) 支出

(単位:円)

	H26年度	H25年度	主な内容
報償費	59,512,943	0	お礼の品代金
賃金・共済費	1,556,472	0	臨時職員3名(H26.10~1名、H27.1~1名、H27.2~1名)
手数料	1,053,780	0	クレジットカード決済、郵便振込手数料
通信運搬費	758,994	800	領収証書等郵送料
広告料	324,000	0	ふるさとチョイス(WEBSITE)燕市特集1回分
消耗品費	40,240	0	宛名ラベル ほか
印刷製本費	39,852	0	郵便払込取扱票印刷
旅費	38,140	0	東京都の新潟県アンテナショップ等におけるPR活動
合計	63,324,421	800	

2. 事業実績(H26年度)

(1) 寄附者が指定した寄附金の使い道(使われ方)の状況

(単位:件、円)

	福祉の充実	環境の保護	産業の振興	教育の振興	市長にお任せ	その他	合計
件数	591	799	1,223	1,179	2,169	51	6,012
寄附額	11,397,000	13,643,100	35,935,000	22,674,000	41,431,100	1,160,000	126,240,200

(2) 寄附者の地方別の状況

(単位:件、円)

	北海道	東北	関東	中部(新潟県含)	近畿	中国
件数	122	165	3,305	874	1,034	167
寄附額	1,830,000	2,980,000	76,000,200	17,740,000	18,410,000	3,000,000
	四国	九州(沖縄県含)	合計			
件数	75	270	6,012			
寄附額	1,180,000	5,100,000	126,240,200			

※新潟県内の寄附者 163件 3,918,000円

(3) 寄附者が選択したお礼の品の状況

(単位:個、円)

	カップ・タンブラー	鋳起銅器	包丁	キッチン用品	鍋・フライパン・ケトル	金属洋食器
個数	880	161	210	50	871	802
寄附額	9,970,000	8,940,000	9,090,000	1,500,000	17,860,000	23,110,000
	テーブル用品	お米	お肉	果物	お酒	調味料
個数	424	3,087	312	162	861	244
寄附額	4,240,000	30,737,200	3,120,000	1,620,000	8,950,000	2,440,000
	お菓子	その他ステンレス製品	辞退	合計		
個数	324	10	4	8,402		
寄附額	3,240,000	850,000	573,000	126,240,200		

2-1-1-10 一般管理費(ふるさと燕応援事業)(続き)

(4) 寄附者の年度内における申込回数(1件1回)の状況 (単位:件、円)

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目以上	合計
件数	5,568	356	60	15	13	6,012
寄附額	112,150,200	10,630,000	1,940,000	730,000	790,000	126,240,200

(5) 寄附者の1回あたり単価の状況 (単位:件、円)

	1万円	2万円	3万円	4万円	5万円	6万円
件数	4,585	383	442	40	205	39
寄附額	45,850,000	7,660,000	13,260,000	1,600,000	10,250,000	2,340,000
	7万円	8万円	9万円	10万円	その他	合計
件数	15	15	3	215	70	6,012
寄附額	1,050,000	1,200,000	270,000	21,500,000	21,260,200	126,240,200

3.燕市民が他自治体へふるさと納税を行ったことによる税収(個人市民税)への影響額

(1) 影響額

	H27年度 (H26.1.1～H26.12.31寄附分)	H26年度 (H25.1.1～H25.12.31寄附分)
寄附金控除額	1,830,000円	300,000円
寄附者数	113人	-

※個人市民税の課税の基礎となる期間は、1/1～12/31です。

※1/1～12/31に行った寄附は、翌年度の個人市民税の課税額に算入されるため、予算の年度と一致しません。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H26決算額	H25決算額	比較
63,324,421	800	63,323,621

H26.5から燕市の特産品をお礼の品として贈呈する事業を開始し、多くの寄附が寄せられました。寄せられた寄附金は、寄附者の意向に基づき貴重な財源として各種事業に充当させていただきました。

また、ふるさと燕応援寄附金を通じて燕市を全国にPRすることができた考えます。

予算科目	9-1-4-1 災害対策事業			
総合計画	政策	快適で住みやすく、愛着を感じるまち	基本施策	防災と消防・救急体制の充実・強化
	施策	防災体制の強化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,192,800	13,709,864	0	2,482,936	84.67%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,700,000	コミュニティ助成事業助成金	1,700,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

災害対策事業費については、自主防災組織の結成促進や育成、防災つばめ〜ル配信等、防災・減災のための様々な事業を行いました。
 その中でも、平成26年度から、災害時用備蓄品の配備を開始しました。市内の第一次避難所(15ヶ所)に、食糧・飲料水・し尿処理剤・し尿処理剤用便座を年次計画で順次、配備してまいります。

1 決算額の内訳(主な事業のみ)

- (1)災害時用備蓄品購入費 1,220,022円
- (2)災害情報配信システム情報配信業務委託料 3,142,800円
- (3)地域防災組織育成補助事業補助金 623,000円
- (4)コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成金) 1,700,000円

2 災害時用備蓄品購入費について

- ・過去の他市町村の災害を参考に、人口の15%(約12,400人)が避難所に避難すると想定
- ・一人あたり、食糧2食分、飲料水1本、し尿処理剤3回分を目標とする
 ※食糧・飲料水は個人備蓄等を考慮し、その半数とする
- ・原則、災害時においても食糧等は「自助」の精神を基に、各家庭で備蓄いただくよう、啓発を継続する

(1) 備蓄品配備の年次計画

①食糧品=バランスパワー:消費期限6年 (単位:食)

H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
2,120	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,120

②飲料水=ペットボトル500ml:消費期限7年 (単位:本)

H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計
864	792	792	792	792	792	792	5,616

③し尿処理剤=スケットイレ(小で一袋使用、大で二袋使用):消費期限10年 (単位:袋)

H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	合計
3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	35,500

④し尿処理剤用便座

第一次避難所15ヶ所×2個=30個(平成26年度で配備完了)

9-1-4-1 災害対策事業(続き)

3 地域防災組織育成補助事業補助金

- ・自主防災組織育成のため、資機材整備及び地域の防災活動に対し補助を行っています。
- ・自主防災組織補助金(資機材整備)＝補助率:1/2、補助額上限:200,000円
- ・地域防災活動推進事業補助金＝補助率:自治会・自主防災会1/2、まち協10/10
補助額上限:自治会・自主防災会20,000円、まち協50,000円

(1) 自主防災組織補助金 195,000 円

区分	団体名	資機材の種類	交付決定額
1	吉田堤町自主防災組織	アルミ組立リヤカー(1台)	66,000 円
2	東町自主防災対策委員会	ヘルメット、雨具 外	129,000 円

※平成25年度実績＝なし

(2) 地域防災活動推進事業補助金 428,000 円

区分	団体名	活動内容	交付決定額
1	燕北地区まちづくり協議会	被災地視察(南相馬市)	50,000 円
2	西燕町自主防災会	防災訓練(炊き出し訓練)	13,000 円
3	燕第一地区まちづくり協議会	防災訓練(炊き出し訓練、講師謝礼)	50,000 円
4	杉柳自治会	避難訓練(講師謝礼 外)	6,000 円
5	吉田曙町自主防災組織	防災啓発(印刷製本費)	14,000 円
6	幸町自主防災会	防災訓練(炊き出し訓練)	20,000 円
7	下諏訪自治会	防災啓発(印刷製本費)	2,000 円
8	燕第二地区まちづくり協議会	防災訓練(炊き出し訓練)	50,000 円
9	吉田学校町自治会	防災訓練(炊き出し訓練、講師謝礼)	20,000 円
10	杉名自主防災組織	防災訓練(炊き出し訓練、講師謝礼)	18,000 円
11	中央通四自治会	防災訓練(炊き出し訓練)	14,000 円
12	渡部自治会	防災訓練(炊き出し訓練)	6,000 円
13	前郷屋自主防災組織	防災訓練(炊き出し訓練)	10,000 円
14	粟生津地区まちづくり協議会	防災訓練(炊き出し訓練)	50,000 円
15	分水旭町自主防災組織	防災訓練(反省会)	3,000 円
16	分水小学校区まちづくり協議会	防災訓練(炊き出し訓練)	50,000 円
17	熊森自主防災会	防災啓発(印刷製本費)	20,000 円
18	泉新自治会	防災訓練(炊き出し訓練)	13,000 円
19	地藏堂本町三丁目自治会	防災訓練(反省会)	3,000 円
20	吉田神田町自主防災組織	防災訓練(反省会)	11,000 円
21	柳山自主防災組織	防災訓練(反省会)	4,000 円
22	笈ヶ島自主防災組織	国連世界防災会議出席(高速代)	1,000 円

※平成25年度実績＝13団体 317,000円

4 コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成金)

区分	団体名	資機材の種類	交付決定額
1	水道町四丁目自主防災会	避難者救護用テント 外	1,700,000 円

※平成25年度実績＝なし

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
13,709,864	14,529,149	△ 819,285

平成26年度から備蓄計画により配備を開始し、し尿処理剤用便座については、配備を完了しました。
地域防災組織育成については、全市一斉訓練を実施したこともあり、補助金活用団体及び防災訓練参加人数も増加し、地域の防災活動がより活発になりました。

予算科目	2-1-5-2 政策調査研究費			
総合計画	政策	市民とともに築くまち	基本施策	行財政の効率化・健全化
	施策	政策集団への転換		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,128,000	4,783,411	9,720,000	624,589	31.62%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

- ①現状の社会・経済情勢を的確に把握し市の政策に反映させることを目的とした「月例政策研究会」の開催。
 ②県央大橋西詰周辺地域の整備基本計画を策定するため、業務委託者をプロポーザル方式で決定するとともに、市民や有識者から構成される懇談会を開催。
 ③合併特例債の発行期限を延長するために必要な新市建設計画の変更について、「旧まちづくり住民会議」「燕市自治会協議会」の懇談会を開催。
 ④第2次総合計画の策定に向けて、市民意識調査の対象者・件数を拡大し「燕市民まちづくりアンケート」として実施。その集計解析業務を委託。
 ⑤特命事項に応じた事前調査活動などの緊急的な出張・研修等に対応するため、他課職員の旅費も含めて支出。

① 月例政策研究会開催実績

開催回数	講師謝金	講師謝礼	費用弁償
8回	220,000円	16,184円	38,080円

② 県央大橋西詰周辺地域整備基本計画策定懇談会等開催実績

会議名	回数	委員数	謝金等	備考
県央大橋西詰周辺地域整備基本計画策定業務プロポーザル方式検討委員会	1回	5名	謝金:15,000円 費用弁償:2,480円	委員長謝金・費用弁償 他の委員4名は職員
県央大橋西詰周辺地域整備基本計画策定懇談会	5回	15名	委員謝金:280,000円 委員長費用弁償:10,220円	委員のうち3名は職員

※県央大橋西詰周辺地域整備基本計画策定業務9,720,000円は委託期間の延長に伴い、次年度へ繰越し。

③ 新市建設計画変更関係者懇談会開催実績

会議名	回数	委員数	謝金等	備考
新市建設計画変更関係者懇談会	2回	20名	100,000円	旧まちづくり住民会議委員:14名 燕市自治会協議会委員:6名

2-1-5-2 政策調査研究費(続き)

④ 市民意識調査

種別	標本数	有効回収数	有効回収率
一般者	2,000人	858票	42.9%
若年者	1,000人	345票	34.5%
転入者	1,000人	293票	29.3%

科目	支出額	内容
印刷製本費	112,913円	封筒印刷
通信運搬費	544,600円	送付・返信郵便料
集計解析業務委託	2,916,000円	

⑤ 特命事項等に対応する経費の支出

件数	旅費	消耗品費	燃料費	手数料
20件	346,285円	26,443円	7,196円	1,200円
	委託料	高速道路使用料	駐車場使用料	研修費負担金
	107,800円	15,930円	3,080円	20,000円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
4,783,411	1,272,735	3,510,676

平成28年度以降の次期総合計画の策定に向けて、例年行っている市民意識調査のほか、若年者や転入者を対象とした調査を新たに実施し、その集計業務を委託しました。若年者には結婚や子育て、転入者には以前の居住地と比較した本市の優劣についての意識を調査し、より多角的に市民ニーズや満足度等を探りました。

また、平成26年度から新規事業として県央大橋西詰周辺地域整備基本計画の策定に着手するとともに、合併特例債の活用期間を延長するために必要な新市建設計画の変更を行ったことなどが要因となり、決算額が増加しました。

所管課	企画財政部 企画財政課
-----	-------------

決算書ページ	66
--------	----

予算科目	2-1-5-3 行政改革推進費			
総合計画	政策	市民とともに築くまち	基本施策	行財政の効率化・健全化
	施策	行政サービスの向上		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
746,000	567,899	0	178,101	76.13%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

- ①社会経済情勢の変化に対応した合理的かつ効率的な市政の実現を推進するため、行政改革推進委員会を開催。(行政改革大綱後期実施計画の進捗管理等について審議)
 ②指定管理者候補者の選定、指定管理者の評価等を行うため、指定管理者選定等委員会を開催。
 ③自ら課題を発見し解決する職場風土と人材を創ることを目的として、TQC活動を推進。

① 行政改革推進委員会開催実績

会議名	開催回数	委員数	謝金	通信運搬費
行政改革推進委員会	4回	10名	215,000円	10,705円

② 指定管理者選定等委員会開催実績

会議名	開催回数	委員数	謝金	通信運搬費
指定管理者選定等委員会	5回	10名	175,000円	13,382円

③ TQC活動費

- ・TQC推進研修会関係 ・TQCカイゼン自慢大会関係

講師謝礼	費用弁償	消耗品費
3,304円	39,670円	15,150円

- ・優れた提案の事業化

工事費	TQCカイゼン自慢大会で市民課が発表した、戸籍窓口に婚姻・出生記念撮影サービス用の背景ロールを設置する提案を優秀な取組として事業化しました。
95,688円	

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
567,899	431,200	136,699

TQCの提案で、婚姻・出生記念サービス撮影用ロールを設置し、臨時的な支出があったために平成25年度よりも増額の決算となりました。また、初めて参加した全国都市改善改革実践事例発表会にて、優れた改善事案を発表し、職員の意識啓発が図られました。

予算科目	2-1-5-7 イキイキまちづくり事業			
総合計画	政策	市民とともに築くまち	基本施策	市民活動団体・地域コミュニティへの支援
	施策	市民活動団体の支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,177,000	1,348,815	0	1,828,185	42.46%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

公益的な市民活動の活性化を図るため、『イキイキまちづくり団体』が行う事業に必要な経費の一部助成や、団体の活動情報をホームページに掲載するなど、市民活動がしやすいような支援を行いました。H26年度は7団体に対して、助成金を交付しました(申請回数)。

○助成実績(H26年度)

団体名	事業名	申請区分	決算額
吉田南地区協議会	吉田南わくわく凶スポーツフェスタ2014	まちづくりコミュニティ事業	150,000
参加者:約700名 小学校協力のもと三世代にわたり交流が深まり、地域コミュニティ意識の醸成に繋がっています。			
燕第一地区まちづくり協議会	剣道大会	まちづくりコミュニティ事業	76,000
参加者:27名 技術面で未熟な小学生も出場できる大会として喜ばれており、また、学校や地域を越えて児童が集まるので、その親同士の交流の機会にもなっています。			
燕第一地区まちづくり協議会	親子deサッカー教室	まちづくりコミュニティ事業	128,000
参加者:約100名 アルビレックスのコーチから指導を受けられるという事で、親子の良い思い出づくりが出来ました。また、実技指導のほか、ミニゲーム形式で親子の交流も図る事が出来ました。			
燕第一地区まちづくり協議会	地域のお茶の間事業【健康体操教室】	まちづくりコミュニティ事業	150,000
参加者:およそ述べ1,300名(2会場で各会場年24回実施、平均25名参加) 心身共に元気になったとの感想や、継続することで骨密度が上がるなど、喜びの声が多く寄せられました。			
島上地区まちづくり協議会	秋の音楽会事業	まちづくりコミュニティ事業	150,000
参加者:250名 プロの演奏のほか、小学校マーチングバンドなど地域団体とのコラボ演奏もあり、継続開催を望む声が多く寄せられました。			
燕西地区まちづくり協議会	ゼロからのスタート【健康体操】	まちづくりコミュニティ事業	106,000
参加者:述べ494名 スーパーの一部を利用して初めて開催し、入場制限をする回が出るほどの参加がありました。			
寺子屋つばさ実行委員会	第8回はらぺこ塾	まちづくり凶テップアップ事業	207,000
参加者:40名 小学生が普段体験することのない2日間にわたる空腹体験を通して、食の大切さ、命の大切さに対する理解が深まりました。			
みんなともだち	tupera tuperaと作ろう	まちづくり凶テップアップ事業	200,000
参加者:210名 NHK Eテレ等で活躍される方とのワークショップで、定員以上の申込が有り開催日を増やして実施するなどして満足いただけました。また、ボランティアスタッフの経験にもなりました。			
れっつばめ	燕庁舎さよならイベントBoccos@night	まちづくり凶ヤレンジ事業	50,000
参加者:約1,000名 燕庁舎解体前のさよならイベントを通じ、世代間交流の場になると共に、出展団体同士をつなぐ場にもなりました。			

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
1,348,815	1,337,595	11,220

前年と比べて、新たな事業を始めるところや、新しくできた団体等の利用もありました。継続事業に関しては、好評により続けている反面、毎年の事業成果を見極められるよう審査委員とも協力して団体への働きかけをしていきたいと考えます。また、次年度においては制度変更によってより多くの団体が利用することで、地域活動の活性化を図ります。

予算科目	2-1-5-12 つばめ若者会議事業			
総合計画	政策	市民とともに築くまち	基本施策	協働参画社会の実現
	施策	市民との協働体制の構築		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,286,000	4,129,870	0	156,130	96.36%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

「つばめ若者会議」の自主運営に向けた体制づくりのため、運営委員会を組織して運営会議の開催を中心に行いました。そして、これまでの活動を整理し、今後の情報発信にも活用するため新たなWEBサイトを制作しました(H27年4月1日公開)。また、「つばめの幸福論」に基づいたメンバーによる活動の支援を行いました。

1 決算額の内訳

(1) 会議協力者謝金	35,000 円	手話・要約筆記(発表会)@5,000×7=35,000
(2) 保育サークル謝金	27,200 円	発表会@3,800×4=15,200、第4回会議@3,800×2=7,600 ほか
(3) 普通旅費	60,440 円	群馬県富岡市 @30,220×2=60,440
(4) 通信運搬費	28,726 円	全体会議案内81人×4回、75人×2回 ほか
(5) 手数料	9,504 円	白布クリーニング代(発表会)8,800×1.08=9,504
(6) 会議運営等委託料	3,434,400 円	(株)studio-L 会議運営委託@3,180,000×1.08=3,434,400
(7) HP制作業務委託料	534,600 円	ツムジグラフィカ 制作委託@495,000×1.08=534,600

2 会議開催実績

- (1) 全体会議 (6回開催) ※6/16追加メンバー初参加、1/15ガイドライン及びWEB制作を発表
- (2) 運営会議 (13回開催) ※8/8よりWEBサイト制作の検討がはじまる
- (3) WEB会議 (3回開催) ※外部に魅力を発信し、内部的に活動を整理できるサイトを制作
- (4) チーム相談会 (2回開催) ※夏8/24~8/26(6チーム)、冬3/23(8チーム)

3 全体会議満足度

大変よかった	よかった	ふつう	やや悪かった	悪かった
28.4%	61.2%	7.5%	0.0%	3.0%

4 成果発表会(H25年度成果発表)・・・4/26つばめ若者大会議(来場者200人)

5 チーム活動・・・自主的な活動としてそれぞれ展開しました。

- ・スポーツチャレンジ広場(6/1)・Boccos@night(6/7)・スカイラウンジで語ろう(8/26)・ひろちゃん市(12/21)
- ・持ち寄りごはん会(毎月定期開催/9回)・ワークスタイリング(3回:10/2、11/13、1/2)
- ・ギフトマップ制作(NTTタウンページ「市民便利帳」H27.6月発行)

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
4,129,870	8,100,211	△ 3,970,341

事業2年目を迎え、メンバーの成長に合わせた支援体制としたため、運営等委託料を減額できました。メンバーは自主運営に向けた体制づくり(運営委員会の組織化)を行い、主体的に取り組んでいます。

また、H27年度からのメンバー主体による自主運営を目標に意識の醸成と情報発信強化を図るため、WEBサイトの立ち上げ準備を行い、H27年4月1日から公開しました。

予算科目	2-7-2-1 生活交通確保対策事業			
総合計画	政策	快適で住みやすく、愛着を感じるまち	基本施策	公共交通の整備促進
	施策	市内の均質な移動手段の確保		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,132,000	22,677,982	0	454,018	98.04%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
6,628,000	生活交通確保対策運行費補助金	6,628,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者(越後交通・新潟交通観光バス)が運行する赤字路線に対し補助を行いました。

1 決算額の内訳

- 生活交通確保対策運行費補助金 22,677,982 円 (H25: 24,526,705円)
 - ①越後交通(株) 11,505,982 円 (H25: 14,020,705円)
 - ②新潟交通観光バス(株) 11,172,000 円 (H25: 10,506,000円)

2 補助金実績

①【越後交通(株)7系統】 (廃止路線:系統15 運行回数変更路線:系統6・11 △2,514,723円減)

系統番号	起点～(主要経由地)～終点	補助金額(円)	
		平成26年度	平成25年度
5	東三条駅前～八王寺～燕駅前	709,000	663,000
6	東三条駅前～済生会病院～八王寺～燕駅前	1,103,000	1,634,000
11	東三条駅前～済生会・渡部～寺泊車庫前	4,838,000	6,196,000
13	東三条駅前～八王寺～横田上口	33,000	0
15	東三条駅前～八王寺～分水駅前	0	804,000
38	東三条駅前～燕三条駅・渡部～寺泊車庫前	4,192,000	4,230,000
46	燕駅前～八王寺～分水駅前	610,000	468,000
国庫低収益 路線	加茂駅前～東三条駅前～地場産センター前 加茂駅前～保内公園・東三条駅前～地場産センター前	20,982	25,705
合計		11,505,982	14,020,705

②【新潟交通観光バス(株)4系統】 (前年度同様運行 666,000円増)

系統番号	起点～(主要経由地)～終点	補助金額(円)	
		平成26年度	平成25年度
143	白根～月潟・新生町～燕駅前	1,464,000	1,351,000
144	新生町～関崎～燕駅前	1,864,000	1,829,000
146	白根～茨管根・新生町～燕駅前	3,852,000	3,641,000
149	燕駅前～労災病院～新飯田	3,992,000	3,685,000
合計		11,172,000	10,506,000

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
22,677,982	24,526,705	△ 1,848,723

事業の実施・継続により、市民の生活交通を確保しました。また、利用者が少なく維持が困難な路線については、統廃合及び運行回数の変更を行ったことにより、事業費は減額となりました。

予算科目	2-7-3-1 公共交通運行事業			
総合計画	政策	快適で住みやすく、愛着を感じるまち	基本施策	公共交通の整備促進
	施策	市内の均質な移動手段の確保		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
51,409,000	37,466,275	6,566,000	7,376,725	72.88%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市民の生活交通を確保するため、地域公共交通会議を5回開催、デマンド交通システム「おでかけきららん号」の運行と循環バス「スワロー号」の運行を行いました。
また、地域公共交通バリア解消促進等事業費補助金については国からの補助金が確定しなかったため、翌年度の繰越事業となりました。

- 1 決算額の内訳
- ・事務費 7,360円 ・循環バス運行費負担金 5,226,000円
 - ・各種負担金 785,000円 ・公共交通会議負担金 31,447,915円

- 2 公共交通会議負担金額について
燕・弥彦地域公共交通会議収入支出済額(平成26年度)

①【収入済額】

項目	金額(円)	支出充当先
燕市負担金	31,447,915	運行費、会議費、事務費等
弥彦村負担金	1,742,800	調査事業費、会議費50,000円
補助金(国)	2,800,000	調査事業費
回数券販売収入	5,865,000	回数券引換金・手数料
雑入	2,922	回数券引換金・手数料
繰越金	595,200	回数券引換金
合計	42,453,837	

②【支出済額】

項目	金額(円)
会議費	111,129
事務費	55,296
デマンド交通運行費	30,460,212
回数券引換金	6,170,700
回数券販売手数料	287,700
公共交通調査事業費	4,492,800
繰越金(回数券未使用分)	876,000
合計	42,453,837

※弥彦村負担金は、
・公共交通調査事業費(弥彦村住民アンケート調査等)
・会議費(住民代表委員謝金等)50,000円

※デマンド交通は、燕市内のみ運行(燕市負担)

- 3 利用状況

①循環バス「スワロー号」

	平成26年度	平成25年度
運行日数(日)	244	244
利用者数(人)	31,673	29,030
一日平均(人)	129.8	119.0

②デマンド交通「おでかけきららん号」

	平成26年度	平成25年度
運行日数(日)	244	244
東エリア(人)	21,485	21,617
西エリア(人)	17,006	14,680
合計(人)	38,491	36,297
一日平均(人)	157.8	148.8

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
37,466,275	39,247,040	△ 1,780,765

事業の実施・拡充により、市民の生活交通を確保しました。また、循環バス「スワロー号」は新庁舎開庁に伴う路線延長とダイヤ改正、バス停増設による一部路線変更により、国県補助金が増額となり、市の循環バス運行費負担金が減額となりました。

所管課	健康福祉部 社会福祉課	決算書ページ	100
-----	-------------	--------	-----

予算科目	3-1-7-1 地域生活支援事業			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	障がい者福祉の充実
	施策	障がい者福祉の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
87,681,000	76,785,422	3,108,000	7,787,578	87.57%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
41,950,000	地域生活支援事業国庫補助金	27,967,000		
	地域生活支援事業県費補助金	13,983,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

平成26年度新たな取組として、基幹相談支援センターを設置し、市内の相談支援事業所との連携により、相談支援体制の強化を図りました。
また、地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業の支援を行うとともに、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するため、障がい者福祉施設の整備に要する費用助成を引き続き行いました。

1 決算額の内訳

(1) 基幹相談支援センター機能強化事業	26,600,000 円	(H25: 8,750,000円)
(2) 障がい者社会福祉施設整備事業	16,939,000 円	(H25: 7,759,000円)
(3) 地域生活支援事業	33,246,422 円	(H25: 31,435,794円)

2 事業実績

(1) 基幹相談支援センター機能強化事業

① 障がい者基幹相談支援センター運営支援業務委託料	7,000,000 円	(H25: 0円)
② 障がい者相談支援事業業務委託料	19,600,000 円	(H25: 8,750,000円)

【内容】

燕市の障がい相談支援体制の充実を図るため、2つの重点項目を設けて取組みました。

- ① 外部人材(スーパーハイザー)の導入と燕市専門職による基幹相談支援センターの設置
- ② 相談支援事業所の相談支援専門員の増員と資質向上

【実績】

- ① スーパーバイズによる相談支援専門員の相談力・解決能力の向上
- ② 基幹センターと相談支援事業所間の連携強化(臨機応変な課題対応)
- ③ 相談支援事業所の相談支援専門員の増員
- ④ サービス等利用計画作成率100%達成(三条市: 73.4%・加茂市: 69.0%)

●事業所数

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
燕市	1	1	1	1※	※基幹センター
相談支援事業所	2	3	4	5	

●相談支援専門員(人)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
燕市	3	2	3(嘱託1含む)	4(SV1含む)※	※基幹センター
相談支援事業所	6	7	10	16	

●一般相談支援対応数(件)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
燕市	1,658	1,353	1,573	2,288※	※基幹センター
相談支援事業所	7,023	7,604	11,281	10,339	

●サービス等利用計画作成数(件)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
計画作成数	-	55	252	586
作成率(%)	-	10.2	43.6	100.0

3-1-7-1 地域生活支援事業(続き)

(2)障がい者社会福祉施設整備事業費補助金

16,939,000 円 (H25: 7,759,000円)

【内容】

障がい福祉サービスの基盤整備の促進を図るため、社会福祉法人等が行う障がい者福祉施設の新設、増築又は改築に要する経費の一部補助を行うことで、障がい者福祉サービス施設の整備を促進し、障がい福祉サービスの環境整備を図りました。

【補助実績(4年間)】

年度	件数	総事業費	燕市 補助金交付額	国庫 補助金交付額	備考
H23	3	53,640,300	6,100,000	40,000,000	グループホーム 福祉的就労支援施設 1件 2件
H24	2	42,661,500	5,176,000	30,399,000	グループホーム 児童発達支援施設 1件 1件
H25	8	20,816,022	7,759,000	4,820,000	グループホーム 福祉的就労支援施設 4件 4件
H26	3	53,117,117	16,939,000	19,000,000	グループホーム 福祉的就労支援施設 1件 2件
合計	16	170,234,939	35,974,000	94,219,000	

- ・県内他市に類を見ない補助金制度であり、先進的位置にあります。
- ・市内福祉的就労支援施設(就労継続支援A型及びB型)の整備が加速化した要因となっています。

【就労継続支援B型事業所の作業工賃】

	平成21年度		平成25年度		平成26年度(参考)	
	事業所数	月額平均(円)	事業所数	月額平均(円)	事業所数	月額平均(円)
新潟県	67	11,073	155	13,416	-	-
燕市	1	8,150	5	16,689	6	15,334
作業工賃の順位	16市中「14位」		20市中「2位」		-	

(3)地域生活支援事業

33,246,422 円 (H25: 31,435,794円)

【事業概要】

・地域生活支援事業は、障がい児・者が住み慣れた地域で日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な取組みが可能となっています。燕市では、日中一時支援事業・身体障害者訪問入浴サービス事業の日常生活支援や移動支援・権利擁護支援事業による社会参加支援をはじめ、コミュニケーション支援事業においては、県内でも先進的に設置通訳者を配置しての意思疎通支援事業を実施し、地域で安心して暮らせる支援を行っています。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
76,785,422	47,944,794	28,840,628

H26年度から基幹相談支援センター機能強化事業を開始したことによる相談力の向上と、障がい者社会福祉施設整備事業費補助金の有効活用による施設環境整備の推進等により、前年度比較で増額決算となっています。

予算科目	3-3-1-3 生活困窮者自立支援事業			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	障がい者福祉の充実
	施策			

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,733,000	3,388,915		344,085	90.78%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,731,000	平成26年度新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金(県)	3,731,000		

◆ 特定財源である県補助金は、実績に基づく精算で翌年度(H27)で一部返還となります。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

平成27年4月1日の法施行に伴い、課題等を検討するためモデル事業として2つの事業を実施しました。生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、包括的かつ継続的な相談支援や就労支援準備事業等を行いました。

(1) 自立相談支援モデル事業【必須事業】

→生活困窮者の相談から課題の把握、支援計画を踏まえた包括的な支援、地域のネットワークづくり等を実施しました。

(2) 就労準備支援モデル事業【任意事業】

→一般就労に向けた生活習慣の確立、社会参加能力の形成、就労体験等の支援を行いました。

【実績】

- ・相談受付件数 60件(うち、男性37人・女性23人)
- ・プラン(支援計画)作成数 17件
- ・就労準備支援事業での就労体験 2件(約3か月の体験を行い、1人は継続雇用)
- ・就労支援件数 13件(うち、就労決定4人)

【成果】

- ・相談内容を限定せずに受け付け、適切に対応できる部署へのつなぎを行うことができました。
- ・相談内容の中でも就労に関する相談が多く、専属の就労支援員を配置できたことにより、ハローワークとの連携が密となり、就労支援の拡充が図られました。
- ・関係機関(包括支援センターや社会福祉協議会など)へ事業の周知、事業への理解を得ることができ、紹介され相談窓口を訪れる相談者もあり、各関係機関との連携が構築できました。
- ・モデル事業実施により、生活保護世帯の増加率の抑制に結び付けることができました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
3,388,915	—	3,388,915

「生活困窮者自立支援法」が平成27年4月1日から施行されることを受け課題等を検討するため、他に先駆けて国のモデル事業として実施したものです。本格施行となる平成27年度では、事業の更なる充実を図ることが可能となりました。

予算科目	3-1-4-4 敬老事業			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	高齢者福祉の充実
	施策	社会参加と生きがいの場の整備		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,666,174	8,959,450	0	1,706,724	84.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

長年にわたり、地域社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため、米寿、95歳、100歳の人へ敬老祝い品を贈りました。(敬老祝品贈呈事業)また、75歳以上の人を対象にした敬老会を、まちづくり協議会及び燕地区公民館敬老会実行委員会に委託して、それぞれの地域で実施しました。(敬老会事業)

【事業実績】

(1)敬老祝品贈呈事業 3,301,813 円(H25: 3,498,412 円)

・長寿者記念品代

区分	平成26年度		平成25年度	
	対象者数	支出額(円)	対象者数	支出額(円)
100歳(記念品、祝品、祝状)	21	1,073,920	24	1,113,290
95歳(祝品、祝いカード)	110	655,760	86	562,660
米寿(祝品、祝いカード)	474	1,510,050	454	1,773,742
合計	605	3,239,730	564	3,449,692

※100歳記念品…鍍起銅器花瓶、トールカップ、本漆塗ステンレスカップ、鍍起銅器ぐいのみ、寝具セット、置時計、プリザーブドフラワーのいずれか1点

100歳祝品…5,000円相当のお菓子又はお茶の詰合せ

95歳祝品…2,800円相当のお菓子又はお茶の詰合せ、時計付フォトスタンド入祝いカード

米寿祝品…2,800円相当のお菓子又はお茶の詰合せ、フォトスタンド入祝いカード

・消耗品費 2,544 円(H25: 378 円) ・通信運搬費 45,553 円(H25: 36,140 円)

・印刷製本費 10,260 円(H25: 8,190 円) ・手数料 3,726 円(H25: 4,012 円)

(2)敬老会事業 5,657,637 円(H25: 5,382,870 円)

・運転業務委託料

平成26年度		平成25年度	
利用協議会数	支出金額(円)	利用協議会数	支出金額(円)
3	91,800	5	95,024

・自動車借上料

平成26年度			平成25年度		
利用協議会数	利用台数	支出金額(円)	利用協議会数	利用台数	支出金額(円)
4	10	321,720	4	7	231,000

3-1-4-4 敬老事業(続き)

・敬老会委託料

委託先協議会等	平成26年度			平成25年度		
	対象者数	申込者数	補助金額	対象者数	申込者数	補助金額
吉田地区まちづくり協議会	1,218	245	519,888	1,180	227	477,346
吉田北まちづくり協議会	621	200	414,637	608	193	396,652
粟生津地区協議会	365	150	296,250	336	150	296,250
吉田南地区協議会	1,115	367	656,371	1,160	345	621,472
分水小学校区まちづくり協議会	1,301	317	476,618	1,293	310	457,210
分水北地区まちづくり協議会	424	127	278,400	448	144	285,040
島上地区まちづくり協議会	376	135	276,250	365	126	262,221
四箇村まちづくり協議会	195	95	210,635	193	84	201,983
燕西地区まちづくり協議会	1,258	280	444,288	1,236	255	418,750
燕第一地区まちづくり協議会	1,428	201	388,750	1,405	189	369,072
藤の曲公民館	628	124	264,400	843	107	245,850
川前公民館	293	73	202,630	291	77	212,500
松長公民館	169	70	187,500	166	75	193,750
小中川公民館	627	135	287,500	586	120	250,000
南公民館	769	172	340,000	732	196	368,750
合計	10,787	2,691	5,244,117	10,842	2,598	5,056,846

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
8,959,450	8,881,282	78,168

まちづくり協議会、地区公民館実行委員会による内容の充実等により、敬老会の出席率が増加しました。

予算科目	3-1-4-5 在宅高齢者福祉事業			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	高齢者福祉の充実
	施策	高齢者福祉サービスの充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
77,407,000	70,827,700	0	6,579,300	91.50%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,628,000	高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業補助金(県)	1,628,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

在宅高齢者の福祉の増進を図り、介護者の精神的・経済的な負担軽減を図るため、介護者に対する在宅介護手当の支給や福祉タクシー利用時のストレッチャー利用介護料金の一部補助、バリアフリーなど在宅生活に必要な住宅改修費用の一部補助等を行いました。

【事業実績】

- (1) 在宅介護手当費 67,519,100円 (H25:70,951,100円)
在宅で要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に、介護者の精神的・経済的な負担の軽減を図るために、在宅介護手当を支給します。

内 訳	平成26年度		平成25年度	
	対象件数(件)	支給額(円)	対象件数(件)	支給額(円)
要介護3(支給月額8,000円)	4,009	32,072,000	3,863	30,904,000
要介護4(支給月額9,200円)	2,292	21,086,400	2,513	23,119,600
要介護5(支給月額10,700円)	1,340	14,338,000	1,569	16,788,300
追支給分	2	62,700	3	147,200
戻入	1	40,000	1	8,000
合 計	7,641	67,519,100	7,945	70,951,100

- (2) 老人ホーム入所判定委員会委員報酬 30,000円 (H25:5,000円)
委員会は、保健所長・医師・特養の施設長・県央寮の施設長・介護保険係の職員で組織され、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの入所措置を適正に行うため、協議します。

平成26年度			平成25年度		
開催回数(回)	支払人数(人)	支給額(円)	開催回数(回)	支払人数(人)	支給額(円)
3	6	30,000	1	1	5,000

- (3) 高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金 3,269,000円 (H25:2,306,000円)
おおむね65歳以上の高齢者で、要支援又は要介護認定者、あるいは身体障害者手帳1・2級の人、療育手帳Aの交付を受けている人に対し、世帯の収入の状況に応じて自宅の改造に要する費用の一部を補助します。

平成26年度		平成25年度	
件数(件)	支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
18	3,269,000	14	2,306,000

- (4) 福祉タクシー介護扶助費 9,600円 (H25:29,910円)
福祉タクシーを利用の際、ストレッチャーを使用しなければ移動ができない高齢者の生活行動範囲の拡大と経済的負担の軽減を図るため、ストレッチャー利用介護料金の一部を助成します。

平成26年度			平成25年度		
利用回数(回)	利用人数(人)	支給額(円)	利用回数(回)	利用人数(人)	支給額(円)
17	6	9,600	64	18	29,910

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
70,827,700	73,292,010	△ 2,464,310

在宅介護手当の実施により、介護者の精神的・経済的な負担の軽減が図られました。また、要介護者の施設入所や入院等で在宅していない人が増えたことにより(支給停止期間の増加)、支給額は減少しました。

所管課	健康福祉部 健康づくり課	決算書ページ	126
-----	--------------	--------	-----

予算科目	4-1-4-5 健康づくりマイストーリー運動			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	市民が主役の健康づくり
	施策	健康づくりの支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,089,000	5,061,471	0	27,529	99.46%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市民が元気で生き生きとした人生を過ごすために、“いつでも・どこでも・だれとでも・気軽に・自分らしく・自分のペースで・自分に合った”健康づくりに取り組むことにより、市民の健康行動の習慣化を目指しました。

◆つばめ元気かがやきポイント事業

日々の健康行動や健康づくり関連事業に参加することでポイントが貯まり、貯めたポイントに応じ抽選ですてきな景品が当たり、高ポイント取得者にはヒーローやマイスターの表彰・認定を行いました。

◆生活習慣病改善指導事業

生活習慣病改善の動機づけとして腹部エコー・血液検査等の実施や生活習慣改善指導を行いました。

1 事業実績

科目	内容	決算額
(1)健康づくりマイストーリー講座 講師謝金	開催日:8月29日(金) テーマ:「ポイントと筋力チャージで健康づくり」 講師:松井 浩 参加者数:217人	100,000円
(2)景品購入費	マイスター認定バッチや抽選会の景品として 農産物、地場産製品、健康関連製品、協賛 企業製品、公共施設利用券を用意	434,427円
(3)消耗品費	講座案内、抽選券、表彰状・事務用品	38,868円
(4)印刷製本費	ポイント事業用に、手帳、ポスター、リーフレ ット、登録申請書、ウォーキングマップを作成	950,400円
(5)通信運搬費	講座案内、表彰認定式案内を郵送	155,376円
(6)生活習慣病改善指導委託料	燕労災病院に、腹部エコー検査・血圧検査・ 身体計測・インボディ検査・血液検査・保健 指導を委託	2,000,000円
(7)つばめ元気かがやきポイント ウェブシステム構築委託料	つばめ元気かがやきポイント事業のASPサ ービス方式での運用に伴う初期設定等の システム導入作業	1,382,400円

4-1-4-5 健康づくりマイストーリー運動(続き)

2 参加者数

◆つばめ元気かがやきポイント事業 登録者数:3,109人

	19歳以下	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上	合計
人数(人)	29	344	605	1,912	219	3,109
割合(%)	0.9	11.0	19.5	61.5	7.1	100

- ・登録者数は3,109人で、目標の2,000人を上回りました。
- ・参加者の多くは60～70歳代で、20～59歳の働き盛り世代は約3割を占めました。
- ・性別の登録者数は、男性886人、女性2,223人であり、男性は全体の約3割を占めました。

◆生活習慣病改善指導事業 利用者数:75人

	30代	40代	50代	60～64歳	65～70歳	合計
人数(人)	2	0	4	18	51	75
割合(%)	2.7	0	5.3	24.0	68.0	100

- ・年間定員78人中75人が受診しました。
- ・年代別では60歳以上が92%、中でも65歳以上が7割を占めました。
- ・性別の利用者数は、男性18人、女性57人であり、女性が約8割を占めました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H26決算額	H25決算額	比較
5,061,471	0	5,061,471

平成26年度の新規事業です。つばめ元気かがやきポイント事業は目標2,000人を上回り、生活習慣病改善指導事業は定員の96.2%を占め、市民の健康づくりへの動機づけとなりました。

予算科目	3-1-6-2 重度心身障がい者医療助成事業			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	医療・救急体制の充実
	施策	救急医療・地域医療の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
155,183,000	144,903,062	0	10,279,938	93.38%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
73,021,000	重度心身障害者医療費助成事業補助金(県)	73,021,000		

◆特定財源である県補助金は、利用者実績に基づく精算で翌年度(H27)で一部返還となります。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

重度心身障がい者の医療費に対して助成を行い、重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする、新潟県事業で県内全市町村が、対象者の医療費に対して助成を行いました。

1・医療費助成の内容

助成対象	① 燕市に住所を有していること ② 医療保険(国民健康保険・社会保険等)各法の規定による被保険者又はその被扶養者 ③ 受給資格者、及び受給資格者の配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定額以下であること ④ 上記①～③の条件を有し、次のような障害の程度を有する方 ・療育手帳Aの交付を受けている方 ・身体障がい者手帳の1級、2級または3級の交付を受けている方 ※ただし、生活保護法の規定による保護を受けている方は対象外
助成内容	医療費の自己負担額のうち、一部負担金を控除した残りの金額を助成 【一部負担金】 <通院> 1回 530円(満たない場合はその額) ※ただし同月に同じ医療機関で5回目以降は無料 <薬局> 0円 <入院> 1日 1,200円 <訪問看護> 1日 250円 【入院時食事療養費標準負担額の助成】 市民税非課税世帯で保険者から「標準負担額減額認定書」の交付を受けている方は、入院時食事療養費標準負担額を助成

2・給付費支給実績

区分	平成26年度	平成25年度	前年比
受給者数	2,013 人	2,066 人	△ 53 人
支給件数	45,096 件	43,932 件	1,164 件
医療費及び訪問看護療養費	135,087,944 円	138,905,850 円	△ 3,817,906 円
食事療養費(標準負担額)	5,961,610 円	4,525,040 円	1,436,570 円
支払手数料	3,593,291 円	3,849,548 円	△ 256,257 円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H26決算額	H25決算額	比較
144,903,062	147,502,304	△ 2,599,242

制度の実施により、重度心身障がい者の経済的負担の軽減が図られました。また、前年度に比べ、食事療養費が増えていることから、入院している方が増えていると考えられるものの、通院にかかる医療費は減少したため、事業費全体としては減少しました。

予算科目	4-1-3-2 子ども医療費助成事業			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	医療・救急体制の充実
	施策	救急医療・地域医療の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
235,633,000	207,357,177		28,275,823	88.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
56,639,000	子ども医療助成事業補助金(県)	56,639,000		

◆ 特定財源である県補助金は、給付実績に基づく精算で翌年度(H27)で一部返還となります。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

子どもの医療費の一部を助成することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、子どもの保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的としています。新潟県事業で県内全市町村が、対象者の医療費に対して助成を行い、実施しています。ただし、現状は県の補助事業に、市が上乗せをして実施しており、入院・通院の医療費助成対象は市町村によって様々です。燕市はH26年9月診療分より通院の対象者を拡充し、入院・通院ともに中学校卒業(満15歳に達した日以後、最初に到来する3月31日まで)となりました。

1 決算額の内訳

(1) 事務費(消耗品費等)	1,174,591 円	(H25: 923,247 円)
(2) システム改修業務委託料	1,749,600 円	(H25: 0 円)
(3) 審査支払委託料	10,285,124 円	(H25: 10,408,642 円)
(4) 医療費扶助費	194,147,862 円	(H25: 190,393,714 円)

2 子ども医療対象者・給付実績

子ども医療費助成		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
対象年齢	助成範囲(開始時期)	H23.4.1~	H24.9.1~				H26.9.1~		
	入院	1・2子	小学校卒業	中学校卒業					
		多子世帯							
	通院	1・2子	小学校卒業	中学校卒業					
多子世帯									
扶助費	診療年月	H24.3~H25.2		H25.3~H26.2		対前年度比	H26.3~H27.2	対前年度比	
	対象者数(年度末人数)	10,281	人	10,265	人	99.8%	10,179	人	99.2%
	延件数	133,855	件	132,008	件	98.6%	133,483	件	101.1%
	助成額(扶助費)	197,939,408	円	190,393,714	円	96.2%	194,147,862	円	102.0%
	県補助金	57,041,000	円	55,813,000	円	97.8%	56,639,000	円	101.5%

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
207,357,177	201,725,603	5,631,574

制度の実施と拡充により、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。また、H26年9月診療分から第1子・2子世帯の通院対象年齢を小学校卒業→中学校卒業に拡充したことに伴うシステム改修業務委託料、医療費扶助費が増加したため、事業費全体は増加しました。

予算科目	7-1-2-10 みらい起業塾開催事業		
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち	基本施策 商業・建設業の振興
	施策	商店街活性化への支援	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,813,000	640,503	0	3,172,497	16.80%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

1. 事業概要

(1) みらい起業塾

著名で実績豊富な講師(中小企業診断士など)を迎え、平成25年度を「入門編」、平成26年度を「実践編」とし、起業のための知識やノウハウを学んでもらう「みらい起業塾」を開催。平成26年度は実践編を4回開催しました(受講修了者:15名)。

(2) 起業活性化支援補助金

みらい起業塾を修了した者等で、燕市内に店舗及び事務所を構える者に対し、① 起業にかかるコンサルティング費用(1/2以内で限度額7万円×開業前後5回まで) ② 店舗にかかる設計監理コンサルティング費用(1/2以内で限度額50万円×1回限り)を補助するものです。

2. 事業内容

(1) みらい起業塾

期日	内容	参加者数	講師/コーディネータ
5月11日	「ゲーム感覚! 仮想店舗シミュレーションⅠ」	13人	小松 俊樹、今井 進太郎
6月15日	「ゲーム感覚! 仮想店舗シミュレーションⅡ」	9人	小松 俊樹、今井 進太郎
7月6日	「必見! 店舗視察ツアー」(任意参加)	12人	赤塚 純一
	「いざ挑戦! ビジネスプラン作成Ⅰ」	12人	小松 俊樹、今井 進太郎
9月21日	「いざ挑戦! ビジネスプラン作成Ⅱ」	10人	今井 進太郎、赤塚 純一
	「みんなで語ろう! みらいの自分」	10人	今井 進太郎、赤塚 純一

※小松俊樹:有エムシーエー/今井進太郎:グローバルマーケティング(株)/赤塚純一:中小企業大学校

みらい起業塾終了後も、具体的に起業を考えている人に対して、中小企業診断士による個別相談会を継続して行い、修了生の創業計画をさらにブラッシュアップできるサポート体制を構築しました。また、民間の起業支援セミナーでも補助金などの支援制度について広く周知し、地域での起業をサポートしました。

なお、予算現額 3,813千円のうち、起業および店舗設計監理にかかるコンサルティング費用を補助する起業活性化支援補助金として 2,850千円を見込んでおりました。しかし、交付申請が無かったため、予算執行率が低い状況となったものです。平成27年度は地域金融機関、商工団体、創業支援団体と連携し、さらなる制度周知に努めてまいります。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
640,503	269,300	371,203

平成26年度から支援体制の充実を図るため、講師2名体制で事業を進めたことにより増額となっています。受講者のうち2名が市内で飲食業・雑貨小売業、1名が市外で飲食業にて起業しており、他の受講者も1名が高齢者施設向けサービス特化型薬局の展開にて国の創業促進補助金を採択するなど、起業のための準備を進めています。

予算科目	7-1-2-11 まちなかにぎわい創出支援事業			
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち	基本施策	商業・建設業の振興
	施策	商店街活性化への支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,135,000	5,437,387	0	697,613	88.63%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

ツバメルシェ実行委員会で検討を重ね、ツバメルシェを6回開催しました。

	区分	開催日	出店数 ※()内は平成25 年度出店数	来場者数	来場者数の前年度比増減率 ※()内は平成25年度来場者数
①	分水おいらん道中	4月20日(日)	34(46)	93,000人	150% (62,000人) ※平成25年度は雨天
②	つばめママフェス	6月1日(日)	22	4,500人	300% (1,500人) ※平成25年度はママフェスのみ
③	吉田露店市場	7月6日(日)	12	1,200人	-
④	200メートルいちび	8月23日(土)	28(23)	18,000人	100% (18,000人)
⑤	燕市交通公園	9月7日(日)	33	6,500人	-
⑥	燕青空即売会	10月5日(日)	23(27)	47,000人	81% (58,000人) ※平成26年度は雨天

開催回数を、平成25年度の3回から大幅に増加させることができました。

また、ツバメルシェ実行委員会を平成26年5月28日に設立しました。会議を5回開催し、にぎわい創出と地域経済や地域コミュニティの活性化に資するツバメルシェを企画するとともに、当日の運営にも参画いただきました。また、これまで以上にツバメルシェを盛り上げるために、ロゴマークを一新し、チラシのリニューアルやTシャツのぼりを作成しました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
5,437,387	6,961,505	△ 1,524,118

平成25年度は特定財源(緊急雇用創出事業補助金)を活用して事業を実施しましたが、平成26年度は一般財源のみで事業を実施しており、また、人件費分は含んでおりません。

平成26年度は天候に恵まれるとともに、チラシやポスターによる積極的な周知が功を奏し、多くの方々からおいでいただいたことで、賑わいを創出し、「知ってもらい、楽しんでもらうツバメルシェ」にすることができました。

予算科目	7-1-4-1 観光推進費			
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち	基本施策	観光の振興
	施策	着地型観光の推進、イベント等による誘客の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
62,401,000	61,904,092	0	496,908	99.20%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
12,363	新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金	12,363		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

1. 事業概要

観光協会への事業費補助、夏まつり等に対し助成を行ったほか、緊急雇用創出事業補助金を活用し、地域資源活用人材育成事業を実施しました。また、地域発信型事業及び弥彦村と連携し、広域連携観光推進事業を推進しました。そのほか、関係団体と連携し、燕青空即売会を共催しました。

2. 主な事業の内容

事業名	主な内容
地域資源活用人材育成事業 事業費(12,363千円)	燕市観光ガイド育成事業として燕市観光協会に事業を委託し、3人を雇用して、観光ガイド、観光PR等を実施しました。
地域発信型事業 事業費(2,500千円)	燕市観光協会へ委託し、鍮起銅器や彫金、磨き、拓本などの各種体験事業を開催。国上山ボランティアガイドの活動支援等を実施しました。
広域連携観光推進事業 事業費(1,500千円)	弥彦村と連携して、圏域の産業や自然、歴史文化といった資源を活用し、燕の産業、弥彦神社などを巡る観光タクシーを運行しました(参加者数185人)。9月には「ツーリズムEXPOジャパン2,014」(来場者数157,000人)に出展し、燕・弥彦エリアをPRしました。
燕市観光協会事業補助金 事業費(27,227千円)	4月の「第72回分水おいらん道中」(入込数93,000人)、9月の「第10回越後くがみ山酒呑童子行列」(入込数12,000人)を開催したほか、観光案内機能と発信機能を強化し、観光入込客数の増加と交流人口の拡大を図りました。
夏まつり補助金 事業費(13,400千円)	7月に「第43回飛燕夏まつり」(入込数27,000人)「第43回分水まつり」(入込数30,000人)「第57回吉田まつり」(入込数35,700人)実施のため、各まつり協賛会へ補助金を交付しました。
燕青空即売会負担金 事業費(1,000千円)	関係団体と連携し、10月に「第34回青空即売会」を開催しました。参加企業は37社。ツバメルシェ(出店数23)も同時開催しました。(入込数47,000人)

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
61,904,092	51,508,365	10,395,727

緊急雇用創出事業補助金による地域資源活用人材育成事業を実施し、3名を雇用したため増額決算になったものです。燕市を訪れた人々のガイドや、市外県外の観光イベントに参加し、燕市を大きくPRしました。

予算科目	7-2-1-3 つばめ未来産業プロジェクト事業			
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち	基本施策	ものづくり活性化への支援
	施策	新たな産業分野への進出支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,790,000	7,518,503	0	5,271,497	58.78%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

1. 事業の概要

これからの燕産地の持続的な発展を目指すため、産地産業の技術力をわかりやすく情報発信するための①『燕ものづくりテーマパーク事業』、産地産業の基盤強化を目的とした②『燕ものづくり現場力強化事業』の2つの基軸で事業を実施しました。

2. 事業内容

①『燕ものづくりテーマパーク事業』

産地産業(事業所)の様々な技術力は、一般的に見えづらく、わかりにくいこともあることから、これらをわかりやすく発信するための拠点づくり、また直接、製造現場を見ていただくための見学会を開催しました。

◎情報発信拠点【ものづくりテーマパーク展示】

期間	開催場所	内容
10月2日～ 12月26日	燕市産業史料館	プレス技術、バレル・バフ研磨技術、樹脂成型技術、機械加工技術、表面処理技術などの7件の加工技術を展示。

※平成26年度は、27年度の本展示に向けたプレ展示

・プレ展示期間中の産業史料館入館者数

10月		11月		12月		合計
入館者数	前年比	入館者数	前年比	入館者数	前年比	
2,095人	138.40%	1,722人	120.40%	640人	63.20%	4,457人

◎見学会【ものづくりバスツアー】

対象	開催日	参加者	内容
企業・一般	10月3日	地域外企業4社 (6名)	【燕三条ものづくりメッセ】出展の域外企業を対象に、市内5社の企業見学を実施。
学生	3月4日	三条テクノスクール 工業デザイン科 (19名)	市内2社を企業見学し、訪問企業経営者との意見交換会を実施。

7-2-1-3 つばめ未来産業プロジェクト事業(続き)

②『燕ものづくり現場力強化事業』

市内事業所を対象に、製造現場管理手法の基礎的な5S活動を外部有識者から学ぶことで、産地産業の基盤強化につなげる研究会事業とモデル改善事業を実施しました。

◎外部有識者 藤懸清氏(元(株)IHI)

◎ものづくり現場力強化研究会

開催回数	参加者数	内容
6回 (月1回開催)	市内13社 (19名)	多くの現場改善実績を持つ外部有識者から、5S活動についての内容、実践方法を講義や意見交換などを通じて学習。

◎先進企業視察

開催日	視察先	内容
9月30日	サンドビックツーリング サプライジャパン(株) (宮城県)	5S中心の現場改善活動で多くの実績を持つ同社の取り組みを、講義と現場見学を通じて学ぶ。

◎モデル改善事業 実施先 遠藤工業(株)

企業現場の改善を外部有識者の指導のもとで実施し、内容・実績についての報告会と講演会を実施。

開催日	開催場所	内容
3月24日	【講演会】 地場産業振興センター	先進視察を行ったサンドビックツーリングサプライジャパン(株)の鈴木社長を招き、講演会を実施。 【講演会参加者数 96名】
	【報告会】 遠藤工業(株) エコファクトリー	改善内容・実績の報告、改善現場の見学を実施。 【報告会参加者数 48名】

◎予算執行率が低い理由

当初、ものづくりテーマパークの本展示企画の中で、市内の複数の企業体によるシンボリックなアイテム製作を計画しておりました。そのアイテムについて実行委員会で協議してきましたが、新たに製作を行うより、既に企業がもつアイテムを用いて展示することでも十分効果があるとの結論から計画を変更しました。そのため、委託料等に余剰が生じ、予算執行率が低くなったものです。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
7,518,503	4,363,051	3,155,452

平成25年度は、セミナー開催や検討会議(研究会)等が中心で具体的な事業はありませんでしたが、平成26年度には展示事業等、具体的な活動内容があったため決算額が増加しました。事業の実施により、技術発信拠点の創設や産地基盤の強化に繋げることができました。

予算科目	7-2-1-11 医療機器産業参入支援事業		
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち	基本施策 ものづくり活性化への支援
	施策	新たな産業分野への進出支援	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
10,810,000	7,301,162	0	3,508,838	67.54%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

1. 事業の概要

平成23年度から平成25年度事業として実施してきた事業をベースにしながら、未だ解決できていない新規参入を目指す上での技術課題をクリアし、医療機器メーカーなどのネットワークの構築により、市内に医療機器製造を行う企業や医療・介護の現場で使用されるモノを製造する企業が増えることで、燕産地における医療関連産業の創出を目指しました。

2. 事業の内容

◎医療機器産業参入支援アドバイザー、医療機器コーディネーターの設置

日本医療機器工業会副理事長の植竹強氏に医療機器産業参入支援アドバイザーを委嘱し(同氏の意向により、10月まで)、薬機法(旧薬事法)におけるアドバイスや既存医療機器の製造方法などを指導していただきました。

その後、新潟県からも依頼されるなど、医療分野で多くの実績を有するJMR(株)(新潟市)の笹崎淳氏を医療機器コーディネーターとして新たに委嘱(平成27年1月～)し、事業を展開しています。

◎医療機器産業参入研究会への支援

16社(平成27年3月末現在)で組織する燕市医療機器産業参入研究会に、医療機器に関連する部品・部材や医療・介護などの現場で使用されるものに対する試作品の研究開発について委託しています。

依頼・発注先	内容	試作数
医療機器メーカー、医療機関	医療機器に関連する部品・部材などの試作	18種

※試作アイテム(抜粋)

◎眼科用剪刀
(仕掛品・部品部材)



◎眼科用鑷子(仕掛品)



◎メイフィールドピン
(脳外科手術用固定ピン)



7-2-1-11 医療機器産業参入支援事業(続き)

◎展示会等への出展

開催月	催事名	参加企業数等	備考
6月	メディカルショージャパン2014	7社+研究会	医療機器・関連部品の展示
10月	第1回医療機器・ものづくり商談会 (関東経済産業局主催)	2社	医療機器メーカーとの商談
10月	燕三条ものづくりメッセ	研究会	燕三条地場産業振興センターで開催
11月	産業交流展2014全国医工連携ゾーン	研究会	県の推薦を受け招待出展
2月	第2回医療機器・ものづくり商談会 (関東経済産業局主催)	1社	医療機器メーカーとの商談

◎出展実績

メディカルショージャパン2014	学会併設の展示会であり、多くの医療関係者から、燕市の研究会や企業の取り組みを認識していただいた(県内出展企業のうち、1/3が燕市の企業)。
第1回医療機器・ものづくり商談会 (関東経済産業局主催)	婦人科系、脳外科系の医療機器メーカー2社と商談。未成立。
燕三条ものづくりメッセ	東京都の医療機器メーカーからの引き合いを受け、試作を展開(現在、試作終了品の確認中)。
産業交流展2014全国医工連携ゾーン	医療機器メーカー3社から引き合い、試作依頼など成約あり(試作終了し、量産交渉のアイテムあり)。
第2回医療機器・ものづくり商談会 (関東経済産業局主催)	脳外科系の医療機器メーカーと商談。提案アイテム等を試作中。

◎予算執行率が低い理由

当初通年を予定していた医療機器アドバイザーが、多忙等の理由から急遽10月までとの申し入れがあり(謝金は辞退)、予算の余剰が生じました(平成27年1月からは新規にコーディネーターを設置し、謝金・費用弁償の予算を執行しています)。

また、朱鷺メッセで開催された「メディカルショージャパン2014」の出展料として、1小間28万円×10小間で予算計上していましたが、1小間15万円で出展(8社)することができました。他の展示会についても、県推薦による招待出展(無料)など、予算を執行することなく事業展開が行えたため、少額の予算執行となったものです。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
7,301,162	7,981,081	△ 679,919

展示会等に多く出展したことで、医療機器メーカーや医療関係機関からの引き合い・依頼が増加し、事業の目的に資する有意義な事業展開をすることができました。

所管課	農林部 農政課	決算書ページ	142
-----	---------	--------	-----

予算科目	6-1-3-3 経営基盤強化促進対策事業		
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち	基本施策 農業の振興
	施策	担い手の育成・確保	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
53,962,000	50,971,027	0	2,990,973	94.46%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
50,849,824	新潟県農業経営基盤強化資金利子助成補助金	232,926	非主食米等生産拡大支援補助金	5,827,000
	農林水産業振興資金利子補給補助金	22,098	園芸生産促進補助金	2,687,000
	農地面的集積促進事業費補助金	42,080,800		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

人・農地プランの策定により地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が進むようにするため、農地集積に協力する農業者に対し、協力金(農地面的集積促進事業費補助金)を交付しました。また、経営規模の拡大及び猛暑等により農産物に被害を受けたことに伴う資金借入者への利子助成を行いました。

◆ 事業実績

- ① 燕市農業経営基盤強化資金利子助成金 343,081 円
 農業経営基盤強化資金(通称:スーパーL資金)借入者への利子助成 31件
- ② 農林水産業振興資金利子補給金 33,146 円
 農林水産業振興資金(通称:8号資金)【H22年猛暑等に係る知事特認資金】借入者への利子補給 2件
- ③ 農地面的集積促進事業費補助金 42,080,800 円
 H26年度より農地中間管理機構に貸し付け、要件を満たした場合に農地の出し手に対する支援として「機構集積協力金」を受けることができます。
 ・地域集積協力金(地域に対する支援) 2地域 21,934,800 円
 ・経営転換協力金(経営転換・リタイヤする場合の支援) 28件 16,200,000 円
 ・耕作者集積協力金(農地の集積・集約化に協力する場合の支援) 46件 3,946,000 円
- ④ 園芸生産促進補助金(県補助金) 2,687,000 円
 園芸生産拡大に必要な施設等の整備により、園芸産地の体質強化を図ることを目的とした補助金です。
 ・園芸用パイプハウス(灌水装置含む) 3棟
 総事業費6,602,148円 うち県補助金2,687,000円 自己資金3,915,148円
- ⑤ 非主食米等生産拡大支援補助金(県補助金) 5,827,000 円
 非主食用米(加工米、飼料用米等)の生産拡大のための機械及び施設整備を行うのに要する経費に対する補助金です。
 ・多目的田植え機8条 2台(直播装置含む)
 総事業費8,100,000円 うち県補助金3,750,000円 自己資金4,350,000円
 ・多目的田植え機8条 1台(直播装置含む)
 総事業費4,487,400円 うち県補助金2,077,000円 自己資金2,410,400円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H26決算額	H25決算額	比較
50,971,027	22,212,217	28,758,810

農地中間管理機構の設立に伴い、創設された機構集積協力金の交付実績により大幅な増額となりました。特に地域集積協力については、地域の話し合いによる農地集積や分散化した農地の効率的な活用が図られました。

予算科目	6-1-10-1 多面的機能支払交付金事業		
総合計画	政策	新しい活力を創造するまち	基本施策 農業の振興
	施策	農地の保全と基盤整備の推進	

(単位:円)

予算現額①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
82,990,000	82,831,315		158,685	99.81%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,778,499	多面的機能支払推進交付金	2,000,000		
	多面的機能支払交付金事業負担金	778,499		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

農業・農村の多面的機能(洪水や土砂崩れの防止、自然環境の保全、美しい風景の形成などの様々な働き)が適切に発揮されるよう、国・県と連携し、交付金により地域の共同活動を支援しました。

1 決算額の内訳

- (1)多面的機能支払補助金 80,828,315 円 (H25: 47,542,369 円)
(2)事務費 2,003,000 円 (H25: 202,908 円)

2 補助金の交付実績

区分	組織数	事業費	負担区分		
			国費	県費	市費
農地維持支払交付金 ※①	62組織	130,056,500 円	65,028,250 円	32,514,125 円	32,514,125 円
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動を除く) ※②	61組織	78,732,234 円	39,366,117 円	19,683,058 円	19,683,059 円
資源向上支払交付金 (施設の長寿命化のための活動) ※③	45組織	114,524,524 円	57,262,262 円	28,631,131 円	28,631,131 円

負担割合:国1/2、県1/4、市1/4 補助金の交付額は各活動組織の農地面積に応じて算出

〔平成26年度の国・県事業費(総事業費の3/4)については、燕市農地・水・環境保全向上対策地域協議会より各組織へ支出〕

※①農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など基礎的な共同活動を支援

※②水路、農道等の施設の補修、植栽やビオトープづくりなどの共同活動を支援

※③老朽化が進む水路等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
82,831,315	47,754,277	35,077,038

国の制度拡充に伴う予算増により交付額が増加したため市費も増額しました。
活動組織への交付額を増やすことにより、取組への支援を拡大でき、市内の農業による多面的機能の増進を図ることができました。

予算科目	8-4-1-4 定住促進・まちなか支援事業		
総合計画	政策	利便性が高く、にぎわいを創るまち	基本施策 市街地環境の整備
	施策	まちなかにおける賑わいと活気の回復	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
25,000,000	23,883,000	800,000	317,000	95.53%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

子育て世代の定住化と燕市内への移住化を促進し、魅力や賑わいあふれるまちづくりを推進するため、新たに住宅を取得する子育て世代や高齢の両親の近くに住む若者世代に、住宅取得費の一部を補助しました。平成24年度から事業をスタートし、補助金の件数は初年度の36件から年々増加しており、平成26年度は46件(前年度比9件の増)の補助を行いました。

【補助基準】

住宅取得金額	補助金額			
	基本額	加算額		
	住宅取得金額×3%	転入者	多子世帯該当者	市内建築業者元請
		住宅取得金額×5%	住宅取得金額×1%	住宅取得金額×1%
限度額30万円	限度額50万円	限度額10万円	限度額10万円	

【H26実績】

区分	世帯数	人数		世代別世帯数		転居先			前居住地
		人	うち子ども	20代	30代	地区	世帯	人数	
市外転入	21	66	21	5	16	燕	9	27	新潟市4、三条市2、長岡市1、加茂市1、小千谷市1
						吉田	10	32	新潟市5、柏崎市1、長岡市1、五泉市1、弥彦村1、刈羽村1
						分水	2	7	長岡市2
市内転居	25	85	30	9	16	燕	10	36	燕9、分水1
						吉田	11	38	燕1、吉田10
						分水	4	11	吉田1、分水3
合計	46	151	51	14	32	燕	19	63	当初予算 25,000,000円 申請額 24,683,000円 (内800,000円は繰越)
						吉田	21	70	
						分水	6	18	

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H26決算額	H25決算額	比較
23,883,000	22,100,000	1,783,000

制度の周知が図られたことにより、子育て世帯の定住・移住化や市街地の活性化につながりました。
補助件数の増加により、前年度比で事業費が増となっています。

予算科目	8-4-6-1-51 須頃郷排水対策事業【現年】【明許繰越】			
総合計画	政策	利便性が高く、にぎわいを創るまち	基本施策	市街地環境の整備
	施策	市街地排水対策の強化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
663,960,000	590,527,095		73,432,905	88.94%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
590,142,000	社会資本整備総合交付金	185,442,000	県地域づくり資金地域振興事業債	20,000,000
	合併特例債	384,700,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

近年の集中豪雨時において浸水被害が発生するなど、度重なる浸水被害の対策について、須頃郷地区排水対策検証会を組織し、排水対策の強化に向けた検討を行いました。この検証会の報告を受けて排水路の改修や道路・公園を活用した地下式調整池の設置を行い排水機能の強化を行っていきます。そのうち平成26年度は、道路の地下式調整池設置工事1箇所及び幹線排水路改修工事1箇所と設計等に関する業務委託を1箇所、また、繰越明許費で道路の地下式調整池設置工事2箇所を実施しました。(事業期間:平成24年度～平成28年度)

1 決算額の内訳	(H25:事業費	216,322,972 円)
H26:事業費	215,468,409 円	(うち工事請負費 190,991,520 円)
H25【繰越明許費】:事業費	375,058,686 円	(うち工事請負費 363,082,340 円)

2 事業実績

・ H26 : 事業

井土巻三丁目9号線調整池設置工事	ボックスカルバート3.5m×3.5m	L=31m
須頃郷1号排水路2工区改修工事	排水フリューム3.0m×1.9m	L=60m
須頃郷1号排水路1工区設計業務委託		

・ H25【繰越明許費】 : 事業

井土巻三丁目9号線調整池設置工事	ボックスカルバート3.5m×3.5m	L=75m
井土巻須頃線調整池設置工事	ボックスカルバート4.5m×4.0m	L=54m

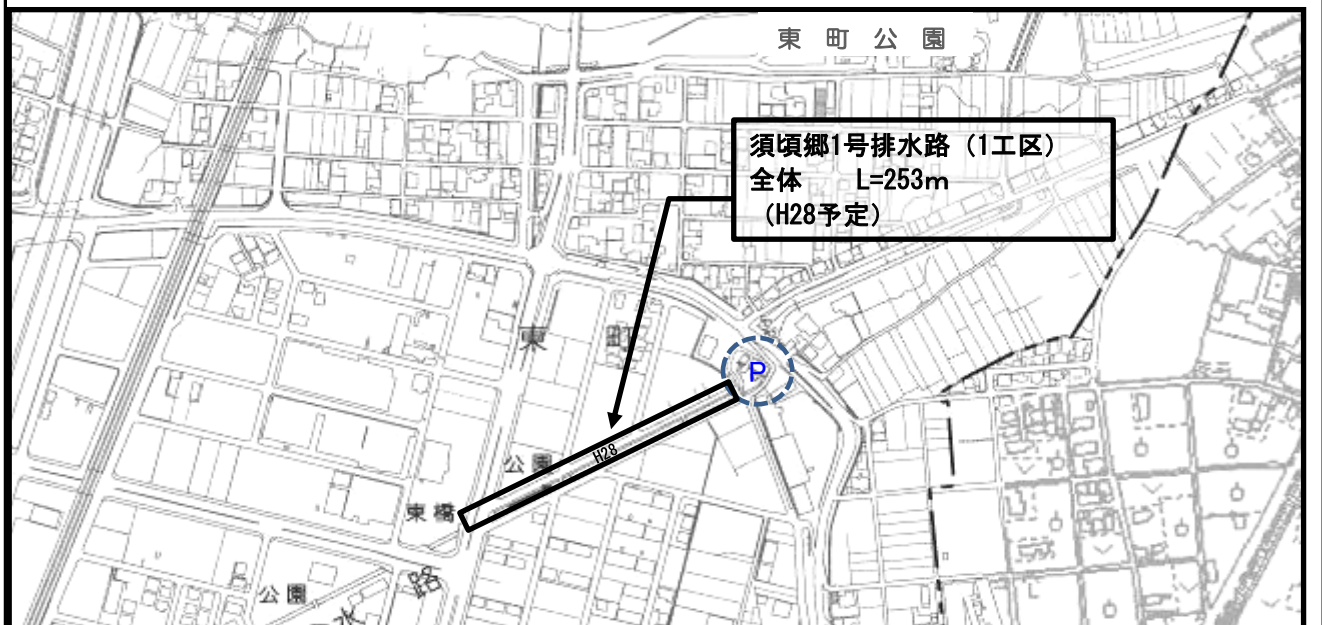
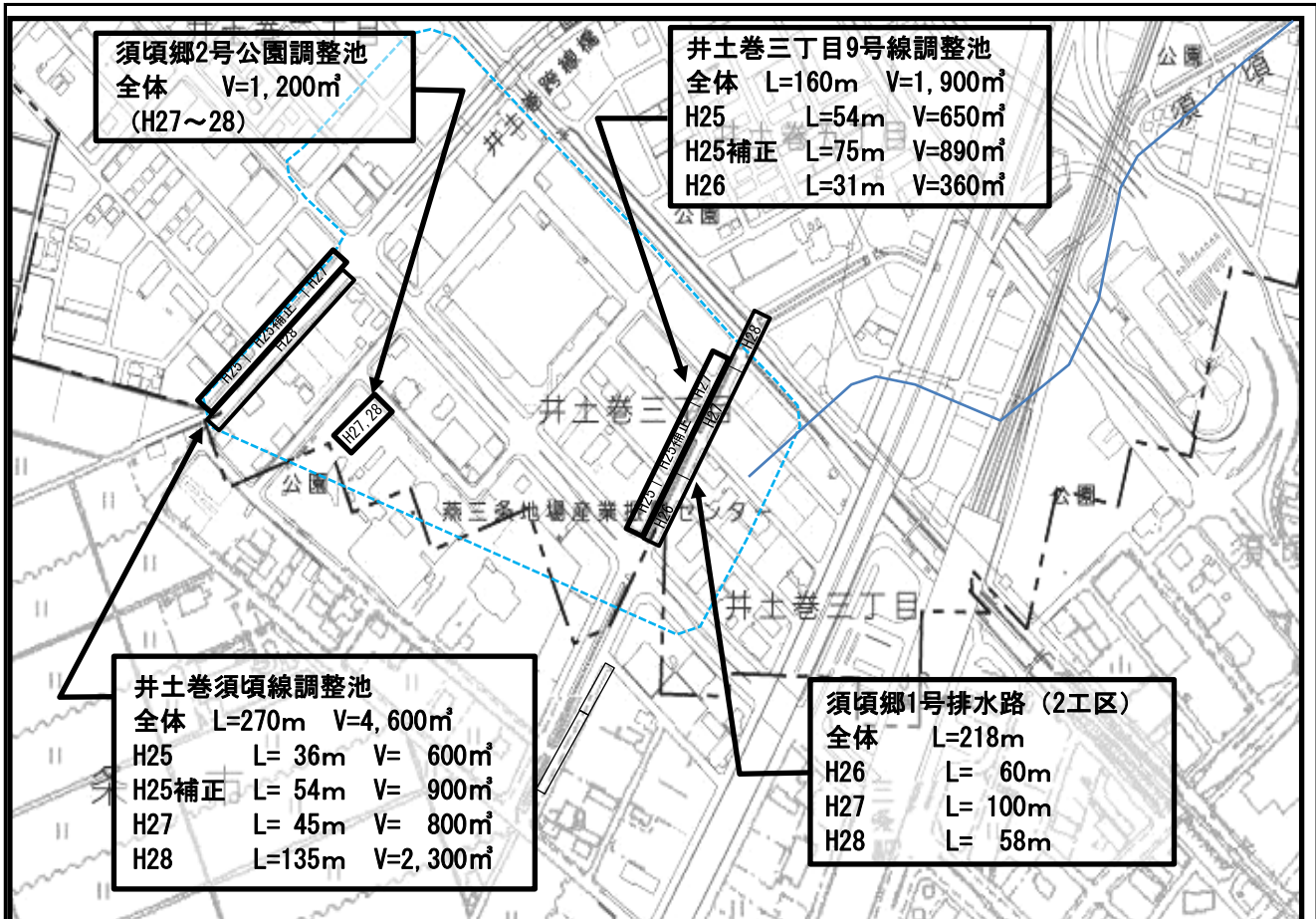
全体事業費 C=1,861,000千円

(平成25年度まで累計238,494千円)

平成26年度215,468千円 平成25年度【繰越明許費】375,059千円

平成27年度596,000千円予定 平成28年度435,979千円予定)

8-4-6-1-51 須頃郷排水対策事業【現年】【明許繰越】(続き)



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H26決算額	H25決算額	比較
590,527,095	216,322,972	374,204,123

平成25年度に国の補正予算を活用し、事業を一部繰り越したため、大幅な増額となりました。
井土巻三丁目9号線調整池については供用開始し、その他の調整池、排水路改修は、28年度の完了に向け事業の進捗を図りました。

予算科目	8-2-6-1-51 吉田95号線道路整備事業【現年】【明許繰越】			
総合計画	政策	利便性が高く、にぎわいを創るまち	基本施策	道路網の整備
	施策	生活道路の整備		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
86,579,212	86,530,972	0	48,240	99.94%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
85,744,000	社会資本整備総合交付金	30,844,000	県地域づくり資金地域振興事業債	2,100,000
	合併特例債	52,800,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

本路線は、吉田地区中心部への導入路となる既決定都市計画道路吉田中央通り線から北吉田地区とを連絡する法指定通学路であり、車両の通行や歩行者の利便性を考慮し、社会資本整備総合交付金事業として、合併特例債も活用し整備するものです。(平成18年～平成27年実施事業)

1 決算額の内訳			
事業費	86,530,972 円	(H25:事業費	81,698,740 円)
うち工事請負費(現年)	71,951,760 円	(うち工事請負費	35,259,000 円)
うち公有財産購入費(明許繰越)	1,655,212 円	(うち公有財産購入費	7,862,740 円)
うち物件移転補償費(明許繰越)	12,924,000 円	(うち物件移転補償費	38,031,000 円)
		(うち建物補償算定業務委託料	546,000 円)

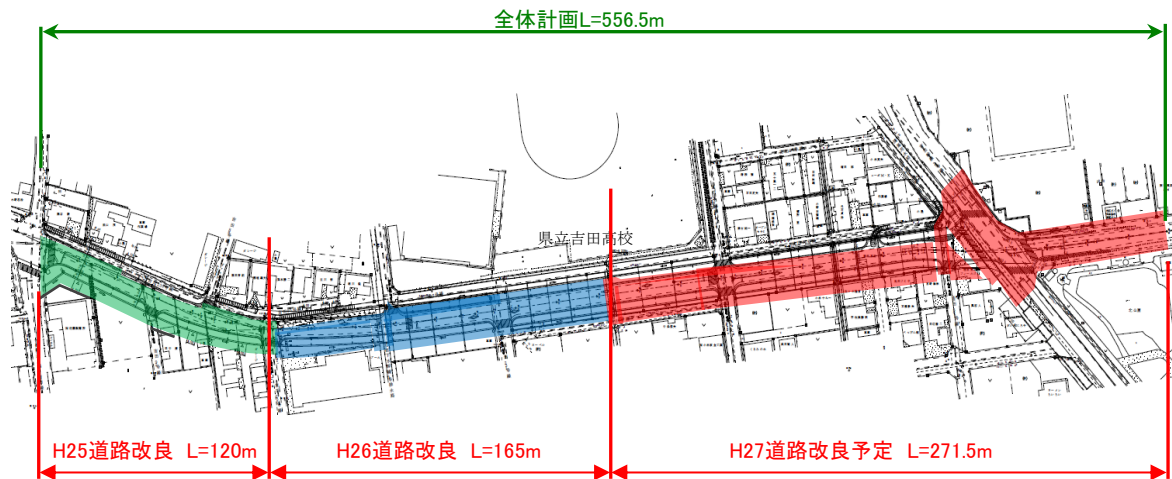
2 事業実績
事業延長 L=556.5m 道路幅員 W=6.0(9.0)m 両側歩道 W=3.5m

全体事業費 C=1,180,996千円

(平成25年度まで累計 984,465千円 平成26年度86,531千円 平成27年度110,000千円予定)

平成25年度までに用地買収交渉がすべて完了し、一部改良工事(L=120m)に着手しました。

平成26年度は繰越明許費で用地買収を完了、L=165mの工事を実施しました。



前年度との決算比較・成果等

(単位:円)

H26決算額	H25決算額	比較
86,530,972	81,698,740	4,832,232

平成25年度予算で用地取得・補償がほぼ完了したため、H26年度は工事請負費に経費をまわせました。平成27年度全線供用に向けて進捗が図れました。

予算科目	8-4-1-3 建築総務費			
総合計画	政策	利便性が高く、にぎわいを創るまち	基本施策	市街地環境の整備
	施策	良好な居住空間の整備による定住化の促進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
38,718,000	36,743,835	0	1,974,165	94.90%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
16,130,000	事務移譲交付金	584,000	木造住宅耐震診断事業費補助金	112,000
	社会資本整備総合交付金	15,434,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

建築総務費は建築確認申請経由事務等の建築基準法に係る法定事務業務及び市有建築物の建築営繕業務に係る事務事業の他、各種住宅関連補助事業を実施しています。

1 決算額の内訳

- (1)事務事業費 5,026,835 円 (H25: 6,055,144 円)
(2)各種住宅関連補助事業 31,717,000 円 (H25: 29,931,000 円)

2 補助事業の概要

- (1)住宅リフォーム助成事業助成金…リフォーム工事費の10%・上限10万円・市内登録業者
(2)木造住宅耐震診断事業補助金…耐震診断費(本人負担1万円、高齢者世帯等負担0円)・上限11万円
(3)空き家・空き地活用バンク事業空き家解体費助成金…解体工事費の1/2・上限50万円
(4)空き家・空き地活用バンク事業空き家改修費助成金…改修工事費の1/3・上限30万円
(5)民間建築物アスベスト含有調査事業補助金…含有調査費の100%・上限15万円(複数検体:1棟25万円)

3 補助事業の実績

区分	平成26年度		平成25年度	
	申請者数(人)	補助額(円)	申請者数(人)	補助額(円)
住宅リフォーム助成事業	404	28,397,000	392	28,138,000
木造住宅耐震診断事業	5	450,000	2	160,000
空き家・空き地活用バンク事業 空き家解体撤去費助成	6	2,570,000	3	1,424,000
空き家・空き地活用バンク事業 空き家改修費助成	1	300,000	0	0
民間建築物アスベスト含有調査 事業	0	0	2	209,000
合計	416	31,717,000	399	29,931,000

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
36,743,835	35,986,144	757,691

木造住宅耐震診断事業、空き家・空き地活用バンク事業については広報や周知活動の結果、申請件数が増えました。結果、木造住宅耐震化への今後の可能性拡大及び空き家、空き地の利活用の促進を図ることができました。

予算科目	10-1-2-3 Jack & Bettyプロジェクト			
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策	教育環境の向上
	施策	信頼される学校づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,824,000	29,511,420		2,312,580	92.73%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,771,125	教育支援体制整備事業費補助金	265,125	子ども夢基金繰入金(おひさまプロジェクト分)	2,506,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

幼稚園・保育園・こども園から中学3年生までの一貫した英語教育により、海外で活躍したり外国との交流を推進することで、燕市の将来の発展に貢献する人材を育成しました。その取組の一つとして、英語スピーチコンテストを開催し、優秀な成績を収めた児童・生徒を親善大使として海外へ派遣しました。なお、その派遣費用には、燕子ども応援おひさまプロジェクトにより受けた寄附金を活用しました。また、英語教育のための教員研修の場として、実践中心の研修に継続的に参加してもらい、資質の向上を図りました。

《事業実績》

- (1) ALT(外国語指導助手)の配置(3人) 10,746 千円
燕中、吉田中に各1人、小池中、燕北中、分水中の3校に1人を配置
- (2) JTE(日本人英語指導助手)の配置(5人) 8,580 千円
市内小学校15校をJTE1人が3校ずつ担当
- (3) Jack & Betty教室、夏休み英会話教室の実施 828 千円
 - ①Jack & Betty教室(5月～2月実施 小5～中3対象)
年間25回開催し、91人の児童生徒が参加しました。
 - ②英会話教室(夏休み 小1～小4対象)
3日間開催し、延べ287人の児童が参加しました。
- (4) 小・中学生を対象に海外派遣事業を実施 5,853 千円
オーストラリアへ、小中学生12名派遣
※ 派遣費用の一部は「おひさまプロジェクトの寄附金」を活用
- (5) 新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業
新潟大学の松沢教授が授業参観をして教員指導(年19回)
新潟大学の松沢教授が中学校英語科主任を研修指導(年5回)

県教育委員会の公募制で燕市内中学校に赴任した教員1人が指導にあたりました。

その他、指導主事が市内すべての小中学校を訪問しました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)

H26決算額	H25決算額	比較
29,511,420	31,018,605	△ 1,507,185

【主な増減理由・成果等】

小学生にも、卒業までに英語検定5級を合格することを推奨したことにより、5級や4級を受験する6年生が増えました。H26年度の参加人数は91名となり、新たに実施したサマーキャンプなどを通して、英語学習の充実を図ることができました。なお、嘱託指導主事報酬が教育指導費に移行したため、前年度費で1,507千円の減となりました。

予算科目	10-1-2-13 子ども夢づくり事業			
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策	燕らしい特色ある教育の推進
	施策	燕らしい特色ある教育の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,250,000	3,513,441		1,736,559	66.92%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,513,441	子ども夢基金繰入金	3,513,441		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

平成23年度から遠征費補助金を、平成24年度から子ども夢づくり支援事業補助金を開始し、補助件数は初年度の60件から年々増加しており、平成26年度は補助件数が111件、約350万円の補助を行いました。執行率については、遠征費補助金では1件あたりの申請額が、上限額に満たないものが多かったため、子ども夢づくり支援事業では取り組み学校数が減少したため67%程度となっています。

1 決算額の内訳

- (1) 小・中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費補助金 3,079,661 円 (H25: 2,065,601 円)
(2) 子ども夢づくり支援事業補助金 433,780 円 (H25: 647,500 円)

2 事業実績

- (1) 小・中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費補助金

No.	種目	件数			補助金額
		小学生	中学生	合計	
1	空手道	16	18	34	1,144,333
2	卓球		11	11	301,905
3	ソフトテニス	9	2	11	361,978
4	ゲートボール	2	6	8	128,480
5	剣道	4	7	11	210,794
6	軟式野球	4	11	15	504,449
7	水泳	2	4	6	168,500
8	陸上		4	4	135,630
9	バレーボール		3	3	123,592
	合計	37	66	103	3,079,661

※ 前年度に比べ、補助件数は11件増加し、補助金額は1,014,060円増加しました。全国大会の出場種目も初年度(6種目)から増加傾向にあります。

【参考】

平成23年度			平成24年度			平成25年度		
小学生	中学生	補助金額	小学生	中学生	補助金額	小学生	中学生	補助金額
23	37	1,706,561	39	39	2,238,145	44	48	2,065,601
計	60		計	78		計	96	

10-1-2-13 子ども夢づくり事業(続き)

(2) 子ども夢づくり支援事業補助金

No.	事業名	事業内容	学校名	補助金額
1	西小のゆるキャラを作ろう2	児童会のPR活動を進め児童会活動を盛り上げるため、西小を代表するような、低学年から高学年まで男女共に親近感を抱けるようなキャラクター「ゆるキャラ」を作成しました。	燕西小学校 全学年	50,000
2	ロボコン燕北中 立ち上がれチーム北中！めざせ県大会！！	中学生によるロボコンチームを結成し「創造アイデアロボットコンテスト」へ出場しました。	燕北中学校 1・2年生	100,000
3	ホテル復活プロジェクト	総合学習での取り組みを充実・発展し、粟生津にホテルを再生させ、長善館とともにホテルを粟生津のシンボリック的存在として位置付けるため、学校・地域・保護者へ呼びかけました。	粟生津小学校 4年生	50,000
4	赤門祭パワーアッププラン～わくわくドキドキ体験教室～	毎年開催している赤門祭(文化祭)の日に行ってきた体験教室を拡充して開催しました。今年度は子どもたちの強い思いでヒップホップダンス教室を加えました。	燕東小学校 全学年	50,000
5	子ども夢づくり音楽鑑賞・講演会～夢に向かって～◆	年3回ほど音楽の授業成果を全校の前で発表・鑑賞する集会を行っており、発表という場を通して音楽の楽しさ、合唱・合奏の心地よさを体感してもらいました。	分水小学校 全学年	50,000
6	子ども夢づくり音楽鑑賞・講演会～夢に向かって～◆	歌や弦楽四重奏の生演奏を聴くことで音楽の楽しさを学ぶと同時に、演奏会のマナー(演奏中は静かに聴き、素晴らしい演奏には大きな拍手を送る)を知る場としました。	分水北小学校 全学年	50,000
7	子ども夢づくり音楽鑑賞・講演会～夢に向かって～◆	招聘した音楽家より自分の子ども時代の様子、音楽を志した動機、努力してきたこと、音楽の持つ力、今後の夢などを直接聞き、児童の今後の学習や生活に生かしました。	島上小学校 全学年	50,000
8	届けよう、モザンビークの友達に日本文化を！	モザンビークの子どもたちへ生徒が作成した習字や文房具を送り、日本との交流を通じて、国際貢献と理解に結び付け、生き方を見つける機会を設けました。	分水中学校 全学年	33,780
合 計				433,780

◆ 3校合同事業です。

※ 粟生津小学校で行ったホテル復活プロジェクトでは、歴代4年生の活動として、上級生から下級生へ受け継がれる伝統事業としての意識が定着し、児童達の自発的な活動と、学年枠を超えた意識共有を図ることができました。

平成24年度			平成25年度		
小学校	中学校	補助金額	小学校	中学校	補助金額
14	4	1,005,385	10	2	647,500
計	18		計	12	

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)		
H26決算額	H25決算額	比較
3,513,441	2,713,101	800,340

【主な増減理由・成果等】

遠征費補助金は、補助件数・補助額ともに増加しており、保護者負担の軽減が図られました。しかし、夢づくり事業では小中学生の夢実現への効果はあるものの、補助件数・補助額ともに減少しており、事業の拡大発展を図るため、対象年齢と補助額を拡大して27年度「羽ばたけつばくろ応援事業」として新規実施します。

予算科目	10-1-3-5 新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業			
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策	燕らしい特色ある教育の推進
	施策	燕らしい特色ある教育の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
796,000	660,280		135,720	82.95%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

教育学部の教授(准教授)による最新の学術理論にもとづいた授業実践を市内の小中学校で実施して、大学指導者から具体的な指導を受けることができました。これは他市町村には例がない取組であり、大学と学校の校内研究が一体となり、継続的な指導助言を受け課題解決にあたっているものです。平成24年度よりパイロット校で実施しており、平成26年度は、国語4校、英語8校で実施することができました。

《事業実績》

(1) 国語	全 17 回	講師謝金	255 千円
・島上小学校	6 回(角谷准教授)	・燕中学校	3 回(鈴木教授)
・燕東小学校	5 回(小久保教授)	・分水中学校	3 回(鈴木教授)

パイロット校の燕東小学校・島上小学校、分水中学校・燕中学校では多くの学級で授業公開後の大学教授の専門的な指導により、教師の授業力が向上しました。

(2) 英語	全 24 回(すべて松沢教授)	講師謝金	360 千円
・島上小学校	4 回	・島上小学校	5 回
・燕東小学校	1 回	・燕東小学校	1 回
・燕中学校	3 回	・燕中学校	3 回
・分水中学校	1 回	・分水中学校	1 回
		・燕市役所	5 回
		(英語科主任研修会議)	

年間5回全中学校の英語科主任を集め、中学校英語担当者会議を実施したり、小・中学校の外国語活動・英語の授業参観19回を実施したりする中で、新潟大学の松沢教授からの英語教育に係る具体的な授業改善方法の指導により、教師の授業力が向上しました。

(3) その他	講師派遣にかかる費用弁償 45,280円
---------	----------------------

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)		
H26決算額	H25決算額	比較
660,280	806,060	△ 145,780

【主な増減理由・成果等】

大学指導者から最新学術理論にもとづいた指導を受けることで、「言語活動の充実」が促進され、「学力向上」が図られました。なお、大学指導者の都合により、国語で7回指導回数が減ったため、前年度比145,780円の減となりました。

所管課	教育委員会 学校教育課	決算書ページ	196
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-1-3-6 中学生学力向上対策プロジェクト		
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策 教育環境の向上
	施策	信頼される学校づくり	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
590,000	587,084		2,916	99.51%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

中学校国語・数学・英語担当教員が毎時間の授業を充実させ、生徒が興味をもって授業に取り組むことにより、NRT学力検査諸調査における数値を全国値に対して充分上回ることを目指しており、平成26年度は、NRT学力検査で、全国平均を3教科ともに上回りました。また、全国学力調査では、国語ABが全国平均を下回りましたが、数学ABで上回りました。

1 各教科の取組の概要

教科名	各教科毎の事業等	回数等	内容
国語	(1) 国語担当者会議	年5回	・各学校の授業実践等の情報交換
	(2) 国語科教員研修(新大PP事業)	年6回	・燕中・分水中各3回実施
数学	(1) 数学担当者会議	年11回	・各学校の授業実践等の情報交換
	(2) 数学科教員研修	年1回	・よりよい授業づくりに向けての研修、情報交換
	(3) 学習課題の共有化		・作成した学習課題の共有による計画的、効率的な家庭学習の実施
	(4) 学力診断問題 【マークシートリーダー購入447,120円】	年3回	・全国学力調査問題をもとに作成した問題実施による学習内容定着度の確認
	(5) 中学生理数系トップランナー講座 【運転業務委託料18,900円、保険料1,400円】	12/24	・長岡技術科学大学との連携 ・理数系に興味を持たせる講義の実施
英語	(1) 英語主任研修(新大PP事業)	年5回	・教科経営、授業改善、Web配信問題の結果に基づく指導と方策の検討
	(2) 英語科教員研修(新大PP事業)	年19回	・中学校区での小中連携
	(3) CAN-DO(学習到達目標)リストの作成		・リスト記載状況達成のための単元指導計画の作成
	(4) Jack & Bettyプロジェクトとの連携		・JTE、ALTの活用 ・Jack & Betty教室の参加による自主研修

2 参考(1)NRT学力検査の結果(中3)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国語	50.3	50.4	50.1	49.8	48.1	50.3	51.3
数学	49.2	49.0	49.5	49.3	47.8	47.5	50.3
英語	48.5	48.9	49.0	49.4	47.8	47.9	50.2

(2)全国学力調査の結果(中3)

	H20	H21	H22	H24	H25	H26
国語A	-0.8	1.2	-0.6	-2.7	-0.6	-1.2
国語B	-0.1	0.1	1.8	-3.4	-1.7	-1.0
数学A	-1.3	-2.3	-1.9	-5.2	-1.9	2.7
数学B	0.0	-2.5	-1.1	-6.1	-1.9	0.8

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)		
H26決算額	H25決算額	比較
587,084	—	587,084

【主な増減理由・成果等】

数学だけでなく、国語・英語においても、中学校の教科担当者の授業改善への意欲の高まりがとても見られました。これにより、NRTや県のWeb配信問題の結果が向上しました。

予算科目	3-2-7-1 地域子育て支援事業			
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策	子育て支援の充実
	施策	地域の子育て支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
43,942,000	41,219,785	0	2,722,215	93.80%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
27,234,000	保育緊急確保事業費補助金	27,234,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

①地域子育て支援拠点事業

H26年度から開設した「燕市よしだキッズステーション」1カ所を加え、市内6カ所に子育て支援センターを設置し、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図るため、育児不安に対する相談、子育てサークルへの支援、地域の保育に関する情報提供を行いました。

②子育て支援金支給事業

次代を担う子どもたちのすこやかな成長を願うとともに、子育て家庭を支援等する目的として、第3子以降の赤ちゃん誕生時に支給決定されている人に、小・中・高入学時に「子育て支援金」の支給を行いました。

子育て支援センター利用状況

子育て支援センター名	利用者人数			相談件数	決算額(単位:千円)		
	子ども	保護者	合計		人件費	その他	合計
燕市子育て支援センター	3,576	3,118	6,694	735	2,015	272	2,287
燕南子育て支援センター	3,644	3,303	6,947	935	1,879	236	2,115
よしだ子育て支援センター	7,075	5,963	13,038	38	3,760	1,588	5,348
よしだキッズステーション	2,068	1,634	3,702	674	4,541	228	4,769
分水子育て支援センター	5,904	4,950	10,854	119	3,267	611	3,878
合計	22,267	18,968	41,235	2,501	15,462	2,935	18,397

小学校入学時子育て支援金支給状況

(単位:人、千円)

支給 出生順位	支給者数			支給額		
	H26年度	H25年度	H24年度	H26年度	H25年度	H24年度
第3子	74	77	1	14,800	15,400	200
第4子	10	11	0	3,000	3,300	0
第5子以降	0	2	0	0	1,000	0
合計	84	90	1	17,800	19,700	200

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)

H26決算額	H25決算額	比較
41,219,785	33,378,170	7,841,615

【主な増減理由・成果等】

H26年度事業で、H27年5月より旧吉田庁舎内に「子育て総合支援センター“すくすく”」を開設するため、備品等の準備により前年度比増となりました。(「子育て総合支援センター“すくすく”」備品購入費【5,002,100円】)

予算科目	3-2-7-4 病児・病後児保育事業			
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策	子育て支援の充実
	施策	多様な保育ニーズに対応したサービスの充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,526,000	18,160,600	0	365,400	98.03%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
7,958,000	特別保育事業費補助金(県)	7,958,000		

◆ 特定財源である県補助金は、利用者実績に基づく精算で翌年度(H27)で一部返還となります。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

これまでニーズが高く未実施でありました病児保育事業について、平成26年4月10日から、たかだ小児科医院に併設の病児保育室「あおぞら」で病児・病後児保育事業を開始しました。この施設では、病気やその回復期にある児童を延べ462人受け入れました。

1 決算額の内訳

(1) 病後児預かり基礎講習会講師謝金	52,000 円	(H25: 118,000 円)
(2) 保育ボランティア謝金	10,400 円	(H25: 6,800 円)
(3) 病児・病後児保育事業委託料	18,098,200 円	(H25: 0 円)

2 事業実績

(1) 病後児預かり基礎講習会講師謝金(全9回のうち)

開催日	テーマ	講師
11月29日	発達障がい理解と対応	東條 恵
12月9日	子どもの身体の発育と病気	高田 恒郎
12月18日	小児看護の基礎知識	田野 幸恵

ファミリーサポートセンターでの病児・病後児の預かりに備えた提供会員の講習会 (延べ参加者:19人)

(2) 保育ボランティア謝金
全9回のうち4回の基礎講習会にて保育ルームを開設

(3) 病児・病後児保育事業委託料
通常委託料分 18,000,000 円
低所得者減免分 98,200 円
(減免分内訳 通常時間(2,000円)45人、4時間未満(1,000円)2人、早朝・延長(各200円)31人)

3 登録児童数 (単位:人)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小1	小2	小3	合計
64	94	84	108	91	57	35	17	11	561

【地区別内訳】

燕	吉田	分水
264	219	78

4 利用実績 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用児童数	14	45	32	35	50	44	62	27	38	32	46	37	462
開所日数	14	20	21	21	18	20	22	18	19	19	18	22	232
1日平均	1.0	2.3	1.5	1.7	2.8	2.2	2.8	1.5	2.0	1.7	2.6	1.7	2.0

燕	吉田	分水	その他
175	198	16	73

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)		
H26決算額	H25決算額	比較
18,160,600	14,259,240	3,901,360

【主な増減理由・成果等】

H25年度は、病児・病後児保育の施設整備(13,600千円)と講習会等の実施による病後児保育の受入れ体制の整備を図りました。H27年度から病児・病後児保育の事業委託を開始して子育て支援の拡充を図りました。利用者からは、「仕事を始めたばかりで(子どもが病気のとくに)休むのが難しく助かった。」などの意見を頂きました。

予算科目	3-2-7-6 子育てつばめメール配信事業			
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策	子育て支援の充実
	施策	地域の子育て支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,839,000	5,826,800	0	12,200	99.79%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,308,400	地域少子化対策強化補助金	5,308,400		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

①子育てつばめメール配信事業

メールアドレスを登録した会員に育児に必要な情報をメール配信するなど、携帯電話やスマートフォン等を利用し、安心して子育てができるよう支援しました。

②すこやか家族応援情報ページ作成《10/10補助》

結婚-妊娠-出産-子育てまで切れ目のない支援の取り組みを図るため、結婚情報、行事、支援施設に関する情報を一元的に集積したホームページを作成しました(本格稼働は平成27年5月より)。

1 決算額の内訳及び事業内容

(1) 監修謝金(補助事業) 200,000 円 (H25: 0 円)

[内容]すこやか家族応援情報ページに掲載する「乳幼児医療情報」の監修を、燕市医師会及び燕歯科医師会へ依頼し、各10万円を謝金として支出しました。

(2) メール配信システム保守管理業務委託料 518,400 円 (H25: 491,400 円)

[内容]お子さんの“誕生日”を、登録していただき、必要な時期に必要な情報をお届けするメール配信サービスです。配信内容についても、「欲しい情報」だけを選択できて好評頂きました。

(3) すこやか家族応援情報ページ配信システム業務委託料(補助事業)

5,108,400 円 (H25: 0 円)

[内容]このWebサイトは、燕市在住のみなさまの、婚活、妊活、妊娠、出産、子育てという人生の大きな分岐点に寄り添いたい、という思いから燕市が立ち上げたものです。婚活、妊活、妊娠、出産、子育ての各カテゴリからの情報収集はもちろん、お悩み相談もできるようにしています。

2 利用実績

①子育てつばめメール配信事業登録者数

平成25年度末 393人
平成26年度末 477人

【参考】すこやか家族応援情報ページアクセス数

平成27年6月末 25,183件

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)		
H26決算額	H25決算額	比較
5,826,800	499,400	5,327,400

【主な増減理由・成果等】

子育てつばめメールの配信により、より多くの育児情報を必要な方に洩れのない確実な伝達が図られました。H26年度は、子育てつばめメール配信事業に加え、すこやか家族応援情報ページを作成したため、前年度比で5,001千円ほど増額となっています。

所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	212
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-1-6 縁結びサークル育成事業			
総合計画	政策	未来の燕を担う子どもたちを育むまち	基本施策	子育て支援の充実
	施策			

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
453,000	448,630	0	4,370	99.04%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
446,010	新潟県地域少子化対策強化補助金	446,010		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

未婚の子を持つ親とお見合い等の仲介の経験がある人や、未婚者を良縁へと導くことに興味を持っている人々を対象に研修会等を開催し、参加者による縁結びサークル設立に向けた支援を行いました。

1 事業実績

(1) 婚活コンサルタントを招いた縁結び研修会の開催(2回連続講座)

恋愛社会、子ども任せの風潮など最近の結婚事情に合わせた結びつけの心構え、その手法を学び、世話人をしたいと思っている人をサークル化へ結び付ける研修会を開催しました。

【委託先】 株式会社システムブレイン

研修名	開催日	会場	内容	参加者数
第1回(講演会)	9月20日(土)	吉田産業会館	講演「結婚のススメ～今あなたができること～」	37名
第2回(実践編)	10月4日(土)	中央公民館	婚活イベントの進め方、未婚者の相談の受け方 など	28名

(2) 縁結びサークル設立準備会(3回)及び設立総会の開催

上記の講座を受けて、世話人希望者(9名)が集まり、縁結びサークルの設立に向けた準備会を経て、1月31日(土)に設立総会を開催しました。

(3) 縁結びサークル情報交換会(2回)

設立総会の開催後、今後の活動や未婚者情報の交換等を行いました。

2 事業効果(H27.3.31現在)

(1)サークル設立数 1 団体

(2)世話人会員数 14 名(社会教育委員 6名、一般市民 8名)

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)		
H26決算額	H25決算額	比較
448,630	—	448,630

【主な増減理由・成果等】

研修会参加者の中で世話人をしたいと思っている人をサークル化へ結び付けることができました。

サークルが継続的に仲介活動を行うことで結婚に結びつくケースが期待できます。

予算科目	10-5-3-1 図書館管理運営費			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	生涯学習・文化活動の充実
	施策	生涯学習活動の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
86,725,000	86,706,432	0	18,568	99.98%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

・図書館運営費(図書館協議会委員報酬、借地料等を除き)、図書啓発事業(BOOKサポーター事業を除く)及びブックスタート事業は指定管理者において実施しました。
 ※指定管理期間は、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間

1 事業実績

○利用実績

	開館日数	入館者数	貸出利用者数	貸出利用冊数
26年度	316日	169,440人	70,672人	285,152冊
25年度	326日	166,500人	71,903人	285,766冊
24年度	292日	153,160人	67,050人	270,670冊

※一日あたりの「貸出利用者数」「貸出利用冊数」は増加しました。

○主要事業

事業名	事業概要	会場	期日等	参加人数
絵本作家原画展 (指定管理者)	読書の普及をより一層推進する観点から絵本作家の原画展を行い子どもたちに絵本への興味をもたせる機会を提供しました。	燕市立図書館	10/10～ 10/25	1,255人 (532人)
ブックスタート (指定管理者)	すべての赤ちゃんと保護者にメッセージ(絵本をひらく楽しさや地域の子育て情報など)を伝えながら、ブックスタートパックを手渡しました。	各地区保健センター	4月～3月 (月1回)	596人 (587人) ※2
ブックバス (指定管理者)	市内の保育園児、幼稚園児からマイクロバスで図書館に来館してもらい、図書館見学や読み聞かせ、または自身で借りる本を選んでもらうことにより、図書館を知ってもらい、いろいろな図書に親んでもらいました。	各図書館	5月～3月	1,012人 (1,070人)

※1 ()は前年度 ※2 ブックスタートの参加人数は乳児の人数

※3 上記事業の他、地区公民館や福祉施設等に出向いての講座等も実施しました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)		
H26決算額	H25決算額	比較
86,706,432	82,752,175	3,954,257

【主な増減理由・成果等】

平成26年度からの消費税増税の影響で、前年比3,955千円増加しました。

入館者数については、平成26年度は蔵書点検により10日間閉館しましたが、絵本作家原画展などの自主事業を積極的に実施したことにより前年度比2,940人増加しました。

予算科目	10-6-4-2 体育施設管理運営費			
総合計画	政策	生きがいとやさしさを実感できるまち	基本施策	スポーツを通じた健康づくり活動の推
	施策	スポーツに親しむ環境の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
320,068,589	316,663,625	0	3,404,964	98.94%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市内25ヶ所の体育施設について、指定管理者制度導入による施設管理を実施しました。
 ※指定管理期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間

スポーツ環境の整備のため、B&G海洋センター機械設備改修工事、ジムナスト分水外部塗装改修工事、スポーツランド燕観覧席設置工事などの工事を実施しました。

1. 指定管理者制度導入による実績

①指定管理委託料 237,857,000 円 (H25: 0 円)
 ②施設利用状況 734,760 人 (H25: 766,877 人)

吉田総合体育館耐震改修工事、吉田武道館耐震改修工事、B&G海洋センター機械設備工事による施設の休館の影響で利用者数が前年度を下回りました。

③自主事業

・オリンピックによるクリニックを実施、(水泳)田中雅美氏、(ソフトボール)宇津木妙子氏、(陸上ハードル)内藤雅人氏、(陸上やり投げ)ディーン元気氏を招へいしました。

・教育委員会事業のキャプテンミーティングに元Jリーガー森陽一氏を派遣しました。

・まちづくり協議会イベントで子ども体力向上プログラム体験会などを開催し、地域活動に貢献しました。

2. 工事請負費の主な内容 56,315,692 円 (H25: 29,057,700 円)

① B&G海洋センター機械設備改修工事(プールヒーター入替) 25,704,000 円
 ② ジムナスト分水屋根外壁塗装改修工事 9,769,680 円
 ③ スポーツランド燕野球場観覧席設置工事 5,400,000 円
 ④ その他工事 15,442,012 円

3. その他

① 体育施設耐震診断調査 1,987,200 円

分水武道館並びに燕市民プール管理棟の耐震診断調査を実施したところ、何れの施設も耐震制が低いことが判明しました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H26決算額	H25決算額	比較
316,663,625	268,912,293	47,751,332

前年度比増額の理由については、指定管理委託料に人件費を含めるため、職員人件費分が総務課から移行されたことや電気料金の改定、消費税率の改正並びに工事請負費の増額によるものです。指定管理委託によりオリンピックの招へいなど、質の高いスポーツサービスの提供がなされました。

主な普通建設事業

- ※ 合併特例債事業は、合併特例債を活用した全事業を、また、通常事業は事業費が20,000千円以上の事業を掲載しました。
- ※ 補助対象または起債対象となる事務費等を含めて計上している事業もあるため、主要事業の決算額と異なる場合があります。

普通建設事業費(一般会計)

1 合併特例債事業

款	決算書ページ	事業名	事業費	財源		
				国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
総務費	64	旧吉田庁舎整備事業	525,760			457,200
	64	旧燕庁舎整備事業	470,195	13,110		431,700
民生費	106	(仮称)燕西こども園整備事業	54,273			50,600
	106	吉田西太田保育園増改築事業	400,577			368,400
農林水産業費	144	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備)	89,169			80,400
	148	村づくり交付金事業	43,573		26,000	13,300
	148	村づくり交付金事業[明許繰越]	31,000		20,150	10,300
土木費	168	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	19,954			18,900
	172	吉田95号線道路整備事業	71,952	29,348		40,400
	172	吉田95号線道路整備事業[明許繰越]	14,579	1,496		12,400

(単位:千円)

内		訳		概 要
方 債		そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
24,000	20,300		24,260	市庁舎移転後の旧吉田庁舎を燕市社会福祉協議会や子育て支援センター、学習室等として活用するため、平成25年度に行った設計に基づき、旧吉田庁舎改修等工事監理業務委託(4,568千円)、旧吉田庁舎耐震補強・改修工事(建築・電気設備・機械設備)(498,757千円)を行いました。 その他、施設環境整備として、駐車場舗装、監視カメラ設置、サイン設置等工事や備品購入等を行いました。
22,700			2,685	市庁舎移転後の旧燕庁舎を水道局や燕サービスコーナー、検診会場として活用するため、平成25年度に行った設計に基づき、旧燕庁舎耐震改修及び解体工事監理業務委託(5,400千円)、旧燕庁舎本館解体等工事(49,234千円)、旧燕庁舎耐震補強・改修工事(建築・電気設備・機械設備)(409,749千円)を行いました。 その他、施設環境整備として、消雪パイプ修繕、ブラインド設置、サイン設置等工事や備品購入等を行いました。
2,600			1,073	燕保育園と燕西幼稚園を統合し、幼保一体化施設として現在の燕保育園を増築・改修し、(仮称)燕西こども園として整備するため、設計業務委託や地質調査業務委託等を行いました。
19,300		11,040	1,837	吉田西太田保育園の老朽化に伴い既存園舎を整備しました。改修により新たに乳児保育を実施し、また定員数を100名から140名に40名増員しました。(工事期間:平成26年8月1日～平成27年2月27日、延床面積:1,354.22㎡)
4,200			4,569	経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業の負担金を支出しました。
700			3,573	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて農業集落道(国上連絡道、国上集落道)の用地買収を行い、国上連絡道の第3次工事及び国上集落道の第1次工事に着手しました。
		550		農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、国及び県の補助金の交付を受けて、国上連絡道の第2次工事を行いました。
900			154	老朽化により排水機能が低下していた吉田地区市街地7箇所において、整備工事L=0.5kmを実施し排水機能を高めるとともに周辺の生活排水環境を改善しました。
2,100			104	吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、安全性・利便性等の向上を目的とした基幹道路として整備を行うため、平成26年度は、道路改良L=165mを実施しました。
		683		吉田駅前市街地と吉田北地区を結び、安全性・利便性等の向上を目的とした基幹道路として整備を行うため、平成26年度は、公有財産購入1件及び物件移転補償1件を実施しました。

(次ページへ続く)

1 合併特例債事業

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財源		
				国庫支出金	県支出金	地
						合併特例債
土木費	182	五千石野中才線道路改良事業	52,846			50,200
	180	須頃郷排水対策事業	215,468	50,180		157,000
	180	須頃郷排水対策事業[明許繰越]	375,059	135,262		235,800
教育費	216	吉田公民館耐震改修事業	198,693	7,470		181,600
	216	中央公民館耐震改修事業	10,275			7,300
	222	文化会館改修事業	336,901			313,200
	202	吉田小学校改築事業[明許繰越]	679,231	80,512		548,800
	230	東部学校給食センター建設事業	19,135			18,100
	230	西部学校給食センター改築事業	1,120,922	99,870		927,700
	236	吉田総合体育館耐震改修事業	623,453	34,920		559,000
計			5,353,015	452,168	46,150	4,482,300

(単位:千円)

内		訳		概 要
方 債		そ の 他	一 般 財 源	
県地域づくり資金	通常債			
2,600			46	五千石野中才線道路改良事業は、全体延長620mをまちづくり交付金事業(事業期間平成18年度～22年度の5箇年)で事業を実施してきましたが、一部地権者の同意を得られずに延長約200mが未施工となりました。交渉を続けた結果、用地買収に応じてもらえる状況になり、道路改良工事L=200mを実施しました。 (事業期間:平成26年度～平成27年度)
8,000			288	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、道路地下への調整池設置工事2箇所及び幹線排水路改修工事1箇所と設計等に関する業務委託を1箇所実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成28年度)
		3,996	1	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、道路地下への調整池設置工事2箇所を実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成28年度)
9,500			123	安全・安心な市民の生涯学習活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、施設の耐震補強等改修工事(建築:72,053千円、電気設備:56,255千円、機械設備:67,145千円)及び設計監理業務委託(3,240千円)を行いました。
300	1,200		1,475	安全・安心な市民の生涯学習活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、施設の耐震補強等改修工事に係る基本・実施設計業務委託(10,157千円)及び増築に係る確認申請手続き(118千円)を行いました。
16,400			7,301	築33年が経過し、経年劣化が著しい舞台機構・電気設備を改修・更新し、安全でより高い舞台芸術を提供するための改修工事を行いました。設計監理業務委託(3,240千円)、工事請負費(333,661千円)。
		49,919		平成19年度～27年度の事業計画の中で、屋内運動場建設及び附帯施設解体工事等を行いました。
900			135	平成25年度～29年度の事業計画により、平成26年度は建設事業開発工事を行いました。
48,800			44,552	平成24年度～26年度の事業計画により、西部学校給食センター改築工事(Ⅱ期)工事及び厨房機器購入等を行いました。
29,400			133	施設の耐震補強等改修工事(建築:462,973千円、電気:92,410千円、機械:60,783千円、監理業務委託:7,193千円、不要品処分業務94千円)を行いました。 ※平成25年度は耐震補強等改修工事に係る実施設計業務委託を行いました。
192,400	21,500	66,188	92,309	

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
総務費	60	庁舎管理費	39,179		
民生費	96	介護基盤緊急整備臨時特例補助金	61,800		61,800
	108	私立認可保育園整備補助金[明許繰越]	20,335		14,935
商工費	164	施設管理運営費(産業史料館)[明許繰越]	42,984		
農林水産業費	144	国営土地改良事業	50,166		
土木費	168	道路維持工事費	101,463		
	168	幹線道路環境整備事業	49,995		
	168	道路改良事業	132,230	47,110	
	170	消雪施設整備事業	89,103	19,178	
	170	下水路整備事業	125,330	50,410	
	172	松橋長所線歩道整備事業	26,468	14,025	
	172	松橋長所線歩道整備事業[明許繰越]	27,989	14,300	

(単位:千円)

源		内 訳		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
			39,179	庁舎機能の充実を図るため、附帯施設棟外勤準備室設置工事(14,942千円)や庁舎南側通路防風スクリーン設置工事(15,386千円)等を行いました。
				燕市分水地区の高齢者複合施設(グループホームつどいの家・桜町、小規模多機能ホームつどいの家)の建設費(建築物、建築設備、工事事務費等)に対して補助金を交付しました。
5,400				平成26年4月以降に行った私立ぎんなん保育園の園舎改築工事(4~6月末出来高22%)に対する補助金(20,335千円)として交付しました。なお、当該事業は平成25年度に事業完了を予定していた園舎改築工事について、資材不足、特注品の納期遅延や労務者の不足により年度内の事業完了が困難となったため、明許繰越となりました。
	42,984			産業史料館別館(矢立煙管館、企画展示室)の冷暖房機械設備の老朽化により、改修工事を実施しました。
	54		50,112	昭和55年度から平成15年度にかけて実施された国営西蒲原排水事業(排水機場8施設、排水路15路線及び水管理システム一式を整備)に係る償還金を支出しました。
			101,463	舗装修繕等105件、防護柵0.4km、カーブミラー16箇所、防犯灯79灯等の整備を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
			49,995	本事業に該当する道路については、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次的に舗装の補修を行っています。平成26年度はL=2.5km舗装修繕を実施し、安全で快適な交通網の確保を図りました。
44,100			41,020	各自治会からの要望のあった生活道路等の改善について、緊急性・効率性を重点に継続工事を優先しながら、測量設計委託27箇所、道路改良工事41箇所L=1.7km及び舗装工事36箇所A=7,582㎡実施しました。
19,700			50,225	経年により能力の低下した井戸の改修等を10件、散水管の改修等264mを行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を5件900m実施し、整備促進を図りました。 なお、前年度の井戸調査により、深井戸の改修が3本から1本に減少したことや、消雪施設工事補助金が11件から5件に減ったため、前年度比で52,486千円の減となりました。
51,000			23,920	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計委託20箇所、下水路整備工事60箇所L=2.7kmを実施しました。
10,300			2,143	本路線は、松長小学校及び燕中等教育学校への通学路であり、道路幅員も狭く歩道も無いことから、歩行者の安全を図るため、平成26年度は長所住宅団地側の歩道整備L=338m実施しました。
11,700	1,989			本路線は、松長小学校及び燕中等教育学校への通学路であり、道路幅員も狭く歩道も無いことから、歩行者の安全を図るため、平成26年度は松長公民館側の歩道整備L=440m実施しました。

(次ページへ続く)

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
	172	高速バス乗場駐車場整備事業	123,170	66,000	
	172	南二丁目5号線他雪寒事業	43,320	25,800	
	174	藤見線他雪寒事業	25,339	14,700	
	172	橋梁修繕事業	83,049	45,650	
	174	橋梁修繕事業[明許繰越]	44,369	24,255	
	176	住宅リフォーム助成事業助成金	28,397	13,991	
	176	定住促進・まちなか支援事業	23,883		
	180	(仮称)東町公園整備事業	107,878	42,489	
	180	国上健康の森公園・燕市交通公園施設整備事業	33,864	15,000	
	180	交通公園サイクルモノレール改修事業 [明許繰越]	45,167	18,000	
消 防 費	186	分水消防署改築事業	532,873		
	186	分水消防署改築事業[逡次繰越]	77,590		

(単位:千円)

源		内		訳		概	要
地 方 債		そ の 他		一 般 財 源			
48,600				8,570		三条・燕インターチェンジの高速バス乗り場利用者による市道上への路上駐車を解消し、沿線住民や自転車・歩行者の安全・安心を図るため、用地買収1,227㎡及び53台分の駐車場整備工事を実施しました。	
15,100				2,420		南町地区の消雪施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備されましたが、経年による老朽化が著しいため、リフレッシュ事業を活用し、井戸1本と散水管671mの更新を行い、機能回復を図り事業を完了しました。	
8,800				1,839		本路線は国道116号を挟み吉田地区市街地と吉田北部地区を結ぶ小中学校の通学路であり排雪場が無く、冬期間は危険な状況であることから、冬期間の歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、深井戸1本、消雪散水管409mを新設しました。	
32,900				4,499		吉田駅人道橋は越後線と弥彦線を跨ぎ吉田駅を利用者する人達に重要な橋であるが、部材の塗装劣化・高欄の腐食等により列車や歩行者に被害が及ぶ恐れがあるため、塗装の塗り替えや舗装の改修などの修繕を実施しました。	
17,800		2,314				中央橋は1級河川中ノ口川に架設され、通行車両なども非常に多い重要な橋であるが、部材の塗装劣化・高欄の腐食等により車両や歩行者に被害が及ぶ恐れがあるため、塗装の塗り替えや高欄の取換えなどの修繕を実施しました。	
				14,406		リフォーム工事を実施した者に助成金を交付しました。(工事費の10%・上限10万円)助成件数404件	
				23,883		つばめのまちなかに住む子育て世代を応援するために住宅取得費の一部を補助しました。平成26年度は46世帯151人に交付し、うち市外からの転入は21世帯66人でした。	
57,300				8,089		中越衛生処理場の跡地利用して、地域住民の憩いの場と防災機能を備えた公園とし、平成26年度は公園内整備工事、防災関連施設設置工事、管理棟建設工事を実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成26年度)	
13,500				5,364		社会資本整備総合交付金(防災安全)を活用し、国上健康の森公園においては大型複合遊具を設置し、燕市交通公園においてはフェンス及び信号機の改修を実施しました。	
18,000		9,167				社会資本整備総合交付金(防災安全)を活用し、燕市交通公園の老朽化したサイクルモノレールの改修工事を実施しました。	
526,900				5,973		平成25年度からの2ヶ年工事の最終年として、平成26年11月の開業に向けて建設工事を行い完了しました。また、同工事に伴う監理業務委託、旧分水消防署の残置備品の処分を実施しました。	
77,500		90				平成25年度に発注した新分水消防署建築工事の中で、年度内に完成できなかった建築、電気設備、機械設備工事の一部を逐次繰越により実施しました。	

(次ページへ続く)

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
教育費	202	小学校整備事業	52,116	8,454	
	206	小池中学校特別教室棟改築事業	22,290		
	218	吉田北体育文化センター改修事業	51,572		
	234	体育施設管理運営費	57,774		
計			2,119,693	419,362	76,735

(単位:千円)

源		内 訳		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
13,000		30,662		分水小学校外壁改修事業外壁等改修工事(18,881千円)、燕西小学校防砂ネット張替工事(1,058千円)、燕東小学校前庭舗装工事(2,522千円)等、各小学校施設の整備を行いました。
13,900		8,390		昭和37年度に建設され築50年を経過し、学習環境の悪化が著しいことから、平成27年度に実施する小池中学校の特別教室棟改築工事の設計業務や地質調査等を行いました。
38,600		12,972		施設の経年劣化による、体育館2階ギャラリー(西・南側)のサッシ窓枠等からの雨漏りを解消するため、既存サッシを撤去し建具の改修工事を行いました。また、公民館の玄関トップライトからの雨漏りを解消するため、屋根及びトップライトの改修工事を行いました。(工事費:49,088千円、設計監理業務委託:2,484千円)
		57,774		B&G海洋センター機械設備改修工事(25,704千円)、ジムナスト分水屋根外壁塗装改修工事(9,770千円)、スポーツランド燕野球場観覧席設置工事(5,400千円)、その他、各体育施設の改修工事(15,442千円)並びに設計監理業務委託(1,458千円)を行いました。
1,024,100	56,598	542,898		

主な指標の説明

●基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額の合計額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

●基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額の合計額である。

●標準税収入額等

基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を除いた額を基準税率(75%)で除いた額をいう。

●標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。標準財政規模は、「標準税収入額」「普通交付税」「地方譲与税」「交通安全対策特別交付金」「臨時財政対策債発行可能額」の合計額であり、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の大きさの目安である。

●実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの)であり、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。一般的には3%~5%程度が望ましいとされている。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当しているかを表す比率である。従来から自治省(総務省)の指導としては、道府県で80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされている。

●経常一般財源比率

経常一般財源は毎年度経常的に収入される財源のうち、用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、地方税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金の合計額である。経常一般財源比率とは、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

●公債費比率

公債費比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、標準財政規模に対し地方税などの一般財源をどの程度地方債の返済である公債費（普通交付税の基準財政需要額算入公債費分を除く）に充当しているかを表す比率である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

●公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率である。すなわち、公債費により一般財源の用途の自由度がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標である。

●起債制限比率

起債制限比率とは、公債費比率と同様、地方債の返済である公債費（普通交付税の基準財政需要額算入公債費分と事業費補正算入公債費分を除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、過去3年間の平均値である。

●財政力指数

地方自治体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値である。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために国から普通交付税が交付されることとなり、税収等が豊かで基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合は、普通交付税の交付を受けない「不交付団体」となり、財政力指数は1を超えることとなる。

●普通会計

普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額や借換債等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356（ダイヤルイン）

[mail] kikaku@city.tsubame.niigata.jp